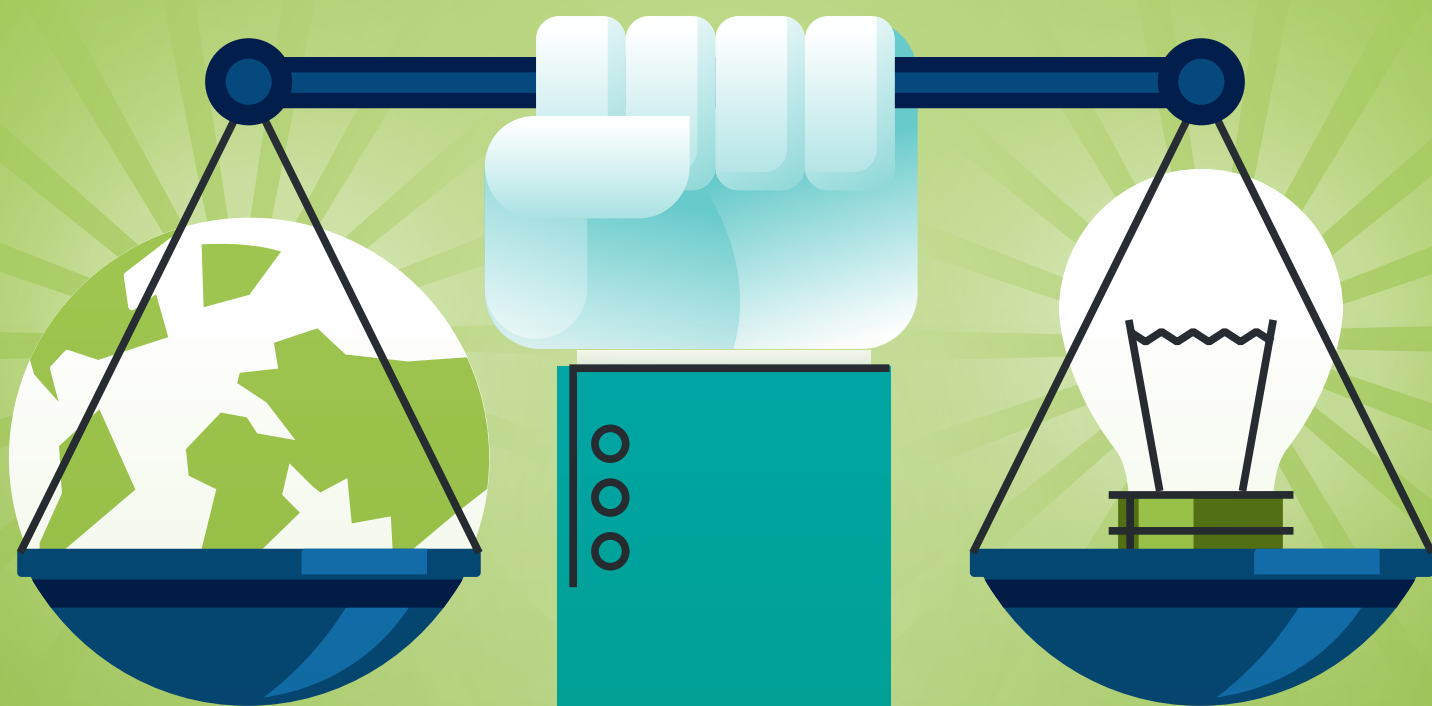


NET ZERO CARBON EVENTS



展示会業界のためのネットゼロへのロードマップ
日本語翻訳版(2023.5)

A Net Zero Roadmap for the Events Industry

November 2022

Contents

※UFIの許可を得て㈱東京ビッグサイトが日本語
翻訳 (2023年5月)

ネットゼロカーボンイベントイニシアチブについて 03

イントロダクション 04

PART 1: 共通のアプローチ 08

第1章: ネットゼロへの道のり 09

第2章: ロードマップ – 概要 16

第3章: 企業の道筋 18

第4章: 優先活動分野 20

第5章: ロードマップを実現 34

PART 2: ガイドライン & RESOURCES 38

第1項: イベント業界のスコープ1、2および3の範囲を示すフレームワーク 39

第2項: イベントのカーボンフットプリントを測定するための、
一貫性のあるメトリクスを得るためのフレームワーク 44

第3項: ベースラインの設定 45

第4項: 報告のテンプレート 46

第5項: イベント業界のカーボンオフセット戦略 48

第6項: 開催地および参加者との取り組み 50

PART 3: 詳しい情報 52

付属資料A: NET ZERO CARBON EMISSIONS PLEDGE 53

付属資料 B: 他のフレームワークとの連携 54

付属資料 C: 他の業界のネットゼロへの道筋 57

付属資料 D: イベントの排出源を理解する 59

付属資料 E: イベント排出の優先順位付け 64

付属資料 F: イベントでの排出と測定するためのフレームワーク 66

付属資料 G: 購入された再生可能エネルギー、主要な概念と定義 70

付属資料 H: 手法と謝辞 72

付属資料 I: 用語集 73

付属資料 J: REFERENCES AND RESOURCES 78

CONTRIBUTORS 79

ネットゼロカーボンイベント・イニシアチブについて

ネットゼロカーボンイベント・イニシアチブは、業界の幅広いステークホルダーを集め、次のことを目的としています：

- 気候変動に対処し、2050 年までにネットゼロを目指すという業界のコミットメントを共同で伝える。
- 業界の直接、間接、サプライチェーンの温室効果ガス排出量を測定するための共通の方法論を開発する。
- 2050 年までのネットゼロ、2030 年までの排出量削減に向けた業界全体のロードマップを、パリ協定と気候科学に沿って構築し、重要事項に関するサポートとガイダンスを提供する。
- サプライヤーや顧客との協働を促進し、整合性と共通のアプローチを確保する。
- 進捗状況を報告し、ベストプラクティスを共有するための共通のメカニズムを確立する。

イベントに関わるすべての組織が対象で、いつでもこのイニシアチブに参加することができます。登録は無料ですが、すべてのサポーターに金銭的な貢献をお願いしています。本書の発行時点における現在の貢献者は、裏面に記載されています。

詳細については、www.netzerocarbonevents.org をご覧ください。

イントロダクション

状況説明

イベントは、人間の共同作業にとって重要なものです。イノベーション、ビジネス、パートナーシップ、新しい体験のためのプラットフォームを提供するものです。大規模な見本市や展示会、フェスティバルや音楽ライブ、スポーツイベント、小規模なビジネスイベントや会議、チームや家族の集まりまで、イベントは私たちの社会に不可欠なものです。イベント業界は、その経済的・社会的なメリットを理解すると同時に、自らが生み出す気候への影響を最小限に抑えるという責任を明確にしています。

Net Zero Carbon Events イニシアチブは、2050年までに Net Zero を目指す共通の旅路に、世界のイベント業界を結集させることを目的として、2021年8月に開始されました。このロードマップは、イニシアチブのサポーターとなった55カ国、400以上の組織による共同アプローチの結果であり、この野心的な目標を達成するための共通の道筋を示すことを目的としています。

このような業界を超えた協力的なアプローチは、経済の低迷、グローバルなサプライチェーンの課題、コストの増加という現在の状況において、これまで以上に重要です。中小企業はすでに経済的に圧迫されており、中期的には脱炭素化の経済的メリットが発揮されるでしょうが、短期的には経済的な課題が優先されるかもしれません。イベント産業の総力を結集することで、世界にもたらすメリットだけでなく、ネットゼロを達成するために必要な変革への支援もアピールすることができます。

ネットゼロへの旅路を共に計画

「ネットゼロカーボンイベントの誓い」

「ネットゼロカーボンイベントの誓い」は、2021年11月に、業界全体の勢いを集めるための手段として発足したものです。署名者は、2050年までに正味ゼロ炭素排出量を達成するために、以下の4つの行動を約束します：

- 2023年末までに、遅くとも2050年までにネットゼロを達成するための組織の道筋を公表し、パリ協定の2030年までに世界のGHG排出量を50%削減するという要件に沿った中間目標を設定する。
- パートナー、サプライヤー、顧客と協力し、バリューチェーン全体にわたる変革を推進する。
- スコープ1、2、3のGHG排出量を、業界のベストプラクティスに従って測定し、追跡する。
- 少なくとも2年ごとに進捗状況を報告する。

ステークホルダーの垣根を超えたエンゲージメント

イベント業界は、おそらく他のどの産業分野よりも、世界中のあらゆる規模の膨大な数のプロジェクトに取り組むステークホルダーが複雑に絡み合っているのです。このイベント主催者（多国籍企業から企業内の個人まで様々）、会場（複数の用途を持つ大規模なコンベンションセンター、スポーツスタジアム、コンサートホール、ホテル、あるいは空き地など）、そして現場でのイベント開催を支援するすべてのサービスプロバイダーといったイベント開催に直接関わる人々だけではなく、政府、コンベンションビューロー、DMO、またはその地域でのイベントを奨励し支援する地域コミュニティ、イベントに出展したり、スポンサーとなる企業、もちろん、イベントなくして存在しない参加者たちも含まれます。

このロードマップは、これらすべてのグループやイベントのすべてのバリエーションに対する答えを提供しようとするものではありませんが、個々の企業や業界全体で適用・適応できるネットゼロに近づくための共通のフレームワークを提供することを目的としています。このロードマップの最初のバージョンは、イベントの実施に直接関わる事業者（例えば展示会の場合は出展企業など）といった他のステークホルダーが重要な役割を担っていないわけではなく、これについては、ロードマップのさらなるバージョンでより詳細に取り上げる予定です。その一方で、パート2第6章では、これらの重要なステークホルダーと関わるために、このロードマップをどのように活用できるかについて、いくつかのガイダンスを示しています。

システム全体へのアプローチ

最終的に、気候変動という課題を考えると、単一の組織や組織の集団が、あるいは個々のイベントが脱炭素化のための措置を講じるだけでは十分ではないことが予想されます。実際に会い、議論し、製品をみせ、体験を共有する必要があることがイベントを開催することの出発点であるが、その一方で、システム全体でイベントの企画・設計を見直す必要があります。

このことはまた、顧客のコスト上昇という状況下でも必要なことです。そのため、イベントのバリューチェーン全体を通じて変化を促す必要があります。

必要なシステム的变化を起こすには、個々の企業が自らの活動やサプライチェーンの脱炭素化に注力するだけでなく、イベント業界の最も困難な要素のいくつかに優先順位をつけて対処するための相互協力が必要である。業界内では、イベント業界の屋台骨である小規模事業者がネットゼロになるために必要な追加支出に対処する必要があるかもしれない。また、航空、海運、運送、食品製造などの他業界とも連携し、新たなソリューションを開発し、進捗状況を確認することも含まれます。

そのため、ロードマップは以下のように定めています：

- **第3章**では、誓約書に署名した企業（および署名していないが2050年までにネットゼロを目指す企業）に対して、特定のマイルストーンまでにどのような進捗を計画すべきかの指針を示す「企業の道筋」を示しています。
- **第4章**では、業界全体および外部のステークホルダーとの協働のための優先領域を特定しています。“展示会サポート”産業（航空、食糧生産、エネルギー供給など）において、2050年の目標に向けて新しいアプローチや革新的なソリューションの適用が必要とされる領域です。

レベル設定

ネットゼロに向けた行動のスピードは、組織やグループが脱炭素化に取り組む姿勢やリソースだけでなく、事業を展開する場所に関連する外部要因にも左右されます。また、すでに大きなステップを踏んでいる組織は、「低いところにある果実（簡単に解決できる問題）」にすでに対処しているため、これから始める組織よりも進捗が遅くなる可能性があります。場合によっては、特定のビジネスモデルが、組織のネットゼロに取り組む方法に影響を与えることもある。

したがって、すべての場所のすべての組織に適用できる単一の道筋やスケジュールは存在しません。2050年までにネットゼロを達成するという最終目標は同じですが、他の組織よりも早く達成できる場合もありますし、その道筋は企業によって異なり、異なる時期に異なるマイルストーンを達成するかもしれません。このような「公平性の考慮」は、ロードマップの中で強調されている。様々なアプローチがあるため、現時点では完全に定義されておらず、ロードマップのバージョン更新でより多くのガイダンスを提供する作業が行われる予定です。

ベースラインの設定

炭素削減目標を設定する際、出発点（ベースライン）を特定することは重要な要素である。パリ協定は、2030年までに排出量を50%削減することを求めているが、普遍的なベースラインを明記していない。そのため、企業はデータの入手状況や、成長期や買収後など自社の事業に関連する他の要因によってベースラインを決定することができます。ロードマップでは、第2部-第3項において、企業レベルで適用可能なベースラインの設定方法に関するガイダンスを提供しています。

デジタル・ハイブリッド・イベント

Covid-19 のパンデミックは、イベント業界に深い影響を与えた。余儀ないオンライン化は多くのプレイヤー(主催者)に受け入れられ、イベントに対する考え方、イベント会場への移動の必要性、地理的に多様な観客との関わり方などを根本的に変えてしまった。

デジタルソリューションの利用拡大とハイブリッドイベントの機会は今、イベント業界の未来に組み込まれており、イベントコンテンツをより多くの観客にアクセスさせる重要な機会を提供することは明らかであり、その多くはこれまでコンテンツやイベントに直接アクセスすることができなかったであろう。

しかし、このような機会の出現は、対面での交流の価値を否定するものではありません。コンテンツをオンラインで配信することは可能ですが、ネットワーキングやビジネス創出の機会(ビジネスイベントの場合)や、純粋に楽しんだり共同体験したりする機会(スポーツ、音楽、その他の消費者イベントの場合)を再現するには、あまり効果的ではないことが証明されています。

その結果、Net Zero Carbon Eventsイニシアチブは、デジタルとハイブリッドイベントが果たすべき役割を認識しながらも、イベント産業の脱炭素化の解決策としては提案していない。デジタルはそれ自体がフットプリントであるだけでなく、より重要なのは、このロードマップの役割は、イベント業界の人類への積極的な貢献の基盤である、イベントの対面要素を脱炭素化するための手段を提供することです。パンデミック時に余儀なくされたように、単にイベントをオンライン化するだけでは、長期的な解決策にはなりません。

参加者の移動と宿泊の排出の影響に対処するために

イベントへの参加者の移動によって発生する排出量は大きく、ほとんどすべてのケースでイベントのカーボンフットプリントの最大の要因となっています。イベント業界は、旅行業界のパートナーと協力し、参加者に持続可能な旅行の選択肢を伝え、より効率的または削減された旅行をもたらす計画決定を行うことにより、これらの排出量に対処する責任があることを明確にしています。そのため、5つの項目のうちの1つである

本ロードマップの行動領域は、旅行関連の排出量に焦点をあてている。本ロードマップのガイダンスでは、イベント主催者が参加者に関連する旅行排出量を測定・報告し、イベント全体のカーボンフットプリントを算出する際に、旅行排出量も含めることを推奨している。しかし、イベント主催者の旅行排出量に対する影響力は低いと考えられているため、現在、参加者が目的地まで移動と宿泊の際の排出量は、企業のスコープ3(バリューチェーン)排出量計算から除外することができる(ただし、主催者がチケットや部屋の購入を直接促進する場合を除く)。これは2年後に見直される予定です。それまでの間、先手を打ちたいイベント主催者は、今後、Scope 3に入る参加者の旅費と宿泊費の排出量を含めることを選択することができ、Scope 3に含まれる炭素を測定し、それに応じてネットゼロの経路を開発することができる。

“カーボンニュートラル”の認証を希望するイベントは、参加者の移動と宿泊を含むイベントの全カーボンフットプリントを測定し、それに応じてオフセットすることで認証することができます(PART2第5項にある「良い」オフセットに関するガイダンスの通り)

1 Please see Appendix H for list of Task Force participants

ロードマップ

ロードマップを読み解く

ロードマップは、3つのパートに分かれています：

- 第1部：共通アプローチでは、企業の道筋と優先アクションエリアを設定し、イベント業界がネットゼロに向けて前進するための包括的な枠組みを提供する。
- 第2部：ガイドラインとリソースは、企業がネットゼロの道筋を構築し始める際の技術的なサポートを提供し、一貫性を確保するために業界全体で使用する共通のアプローチを確立することに努めています。
- 第3部：「その他の情報」には、主要なトピックに関する背景情報を提供する多くの付録が含まれています。

ロードマップの作成方法

ロードマップは、ネットゼロカーボンイベントタスクフォース 1 のメンバーおよびより広いサポーターコミュニティが参加する協議プロセスとして開発されました。2022 年 1 月にサポーターを対象としたアンケート調査が実施され、関連文献や既存情報のレビュー、タスクフォースメンバーとの協議、タスクフォースとその他の選ばれたステークホルダーによる作業文書の初期レビューと合わせて、第一稿が作成されました。この第一次草案は、その後、すべての支持者に提示され、コメントが求められた。

そして、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただけるよう、第2次ドラフトに統合されました。その後、フィードバックを受けて更新され、現在、最終的な形で提示されています。方法論と協議の詳細については、付録Hをご参照ください

次のステップへ

ロードマップは、イベント産業がネットゼロへの旅に出る際の指針となる枠組みを提供します。Net Zero Carbon Eventsイニシアチブの次の段階では、優先行動分野に沿ったワークストリームを通じて、企業が脱炭素化の課題に取り組むことを可能にすることに焦点を移し、以下のことを行います：

- 大きな変更を必要とせず、簡単に実施できるアクションを特定する。
- 新しいアプローチを定義している、すでに進行中のプロジェクトやイニシアチブを紹介し、学習やベストプラクティスを共有するためのメカニズムを提供する。
- 創造的思考を働かせ、地元のサプライヤーの利用、業務の統合、ショー間の移動の必要性を減らすためのイベントカレンダーの開発など、新しく革新的な方法を模索する。

その他のワークストリームでは、測定基準および測定方法の開発、業界全体の進捗状況の報告、オフセットに対する業界横断的な戦略的アプローチから得られる機会のさらなる探求に焦点を当てる予定です。

すべてのワークストリームに関する詳細な情報は、www.netzerocarbonevents.org/resourcesでご覧いただけます。

PART 1:

共通の アプローチ



第1章: ネットゼロへの道のり

1.1.1 気候非常事態

気候変動に関する政府間パネル(International Panel on Climate Change: IPCC)の言葉を借りれば、「気候変動は広範で、急速で、激しく」なっています。ここ数年、気候変動とサステナビリティに対する関心が高まっています。しかし、国家、都市および企業が作成した計画およびコミットメントも同じように増えているにもかかわらず、気温を産業革命前のレベルより 1.5 度上のレベルで維持するという目標がパリ協定で掲げられているなか、人間は取り返しのつかないところまで来ている気候変動をまったく制止できないでいることが今も科学によって示されています。

気候変動への注目と危機意識が高まるにつれ、各国政府はより厳しい行動をとるようになってきており、これら政府が独自の目標を設定し、気候関連の政策および規制が次々と生まれています。たとえば、「EU Fit for 55 計画」では、2030 年までに排出を 55%削減するという、このグループの目標と法律が組み合わされています。

そのため、この「2022–2050 ロードマップ」では、明確な法規制が生まれるまで行動を待つのではなく、イベント業界がより持続可能なイベントへとはっきりと移行するために、自発的な行動を呼びかけることを望んでいます。

気候アクションも投資家の優先事項になることが増えており、その結果、環境・社会・ガバナンス(ESG)投資の勢いが強まっています。株主たちは気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate Related Financial Disclosure: TCFD)や株主行動主義といったイニシアチブを通じて、自分たちの声を届けようとしています。

さらに、消費者も自分たちの買い物とサステナビリティとの関係について、より意識するようになってきました。消費者のおよそ 80%が、社会的責任または環境への影響を考慮して、自身の買い物の好みを変えつつあります。²旅行セクターの Booking.com による「2022 年サステナブルトラベルレポート(2022 Sustainable Travel Report³)」によれば、全世界の旅行者の 81%が、サステナブルな旅行が自分にとって重要であると認めており、そのうちの 50%が、気候変動が自分たちに与える影響を伝える、最近のニュースを知り、サステナブルな旅行を選ぶことが増えていると答えています。

イベント参加者も、サステナビリティに対してより敏感になっています。UFI⁴の調査によると、出展者の 73%と来訪者の 71%が、トレードショーはサステナビリティに対する強いコミットメントを示すことが重要であると考えています。さらに、出展者の 34%と来訪者の 36%が、サステナビリティに対して適切なアプローチをとっていないトレードショーには出席しないと答えています。

「Net Zero Carbon Events Pledge」の署名者は、2050 年までにネットゼロを実現し、それを達成するために、2030 年までに自分たちの排出量を半分にするとコミットしています。パリ協定は、気温上昇を 1.5 度に抑制するために必要な行動レベルを示しています。ただし、気温上昇がたとえ 1.5 度以内に抑えられても、その影響は世界のたくさんの地域で依然として大きくなるでしょう。気象パターンの変化、異常気象事象の増加、海面の上昇、山火事および干ばつが、すでに甚大な被害をもたらしています。

サステナブルな雇用を生み出し、経済に影響を与えている、グローバルな業界であるイベントセクターは、炭素排出量の削減と気候変動の影響緩和のためにできることをしなければならないと認識しています。

1.1.2 ネットゼロの実践

ネットゼロとは、人工的な温室ガス(GHG)排出量と大気からのこのガスの除去量との差をゼロにするものです。このネットゼロを達成するためには、GHG 排出を削減しなければならず、回避できないものは、長期的な炭素捕捉ソリューションを通じて、埋め合わせまたは「中和」されなければなりません。

これは、「カーボンニュートラル」とは違います。カーボンニュートラルはネットゼロに向けた中間のステップになり得るものですが、回避できない排出量を従来のオフセット手段(再生可能なエネルギーを開発するプロジェクトを想定したカーボンクレジット、効率的な輸送手段など)の利用によって埋め合わせするというもので、除去のため

² <https://www.circularonline.co.uk/news/research-sustainability-rising-up-consumer-agenda/>

³ <https://globalnews.booking.com/climate-community-and-choice-bookingcom-reveals-the-trends-shaping-sustainable-travel-in-2022/>

⁴ https://www.ufi.org/wp-content/uploads/2021/09/UFI_report_on_Sustainability_July-2021.pdf (page 19)

に資金を供給するものではなく、世界のどこかで排出量を減らすために資金供給するものとなっています。温室ガス(GHG)プロトコルでは、炭素排出は以下の3つのスコープに分けられています。

- ・ スコープ1 – 組織が所有または管理している排出元から出される、直接的な GHG 排出。
- ・ スコープ2 – 組織による消費のために購入された電気の発電を排出源とする、間接的な GHG 排出。
- ・ スコープ3 – 組織の活動の結果として排出されるが、組織が所有も、管理もしていない排出元から出される、その他の間接的な GHG 排出。

組織がネットゼロを達成するには、3つのスコープから出される、すべての排出に対処すべきです。これはイベント業界には重要です。というのも、イベント会社だけがサプライチェーンの排出に対処しなければならないのではなく、イベント自体、ならびにイベントへの移動も他の会社のスコープ3の排出のかなりの部分を占める可能性があるからです。

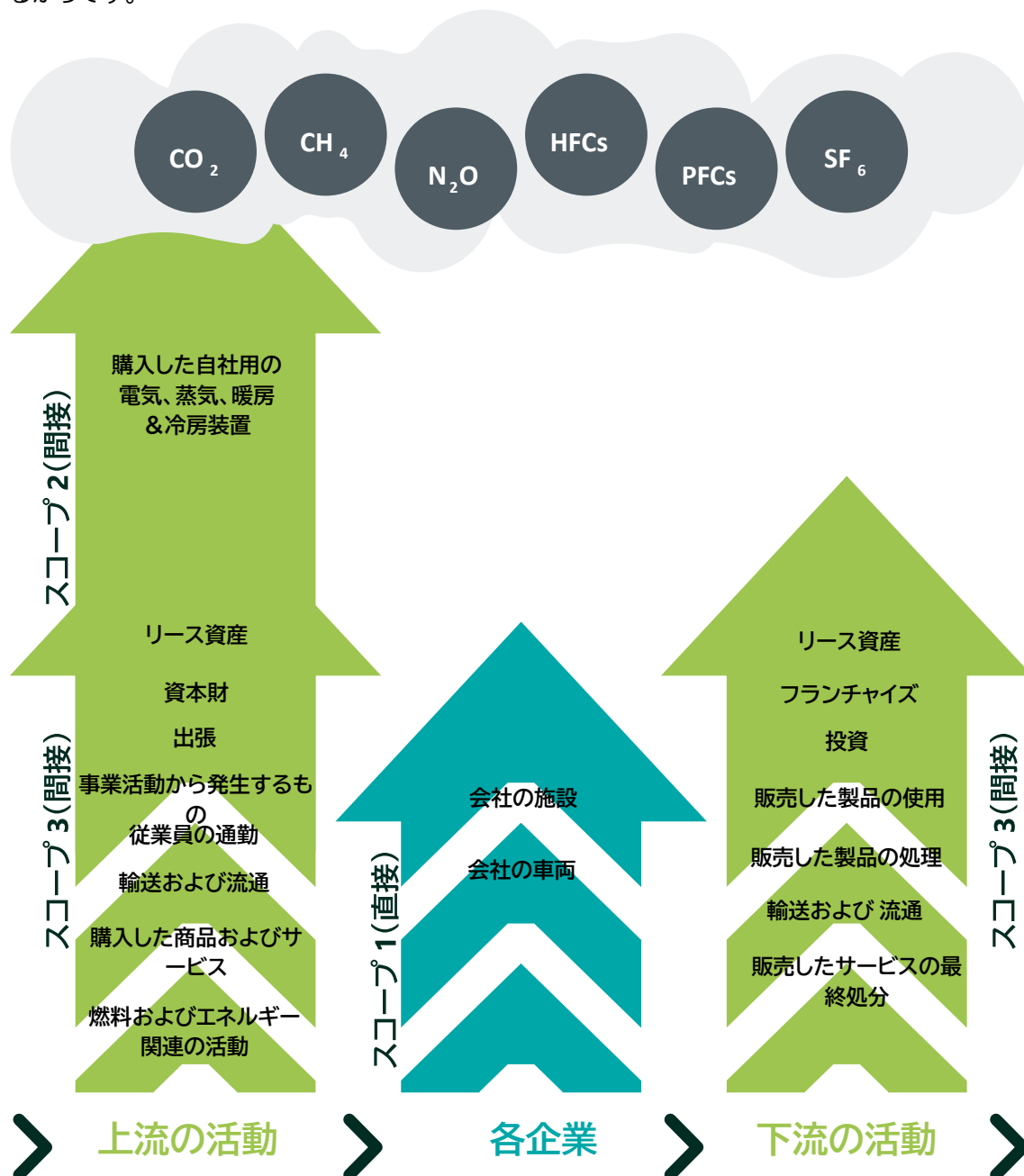


図 1.1.1 排出スコープ 出典:GHG プロトコル

企業のカーボンフットプリント対策としては、炭素排出を避けるということをとにかく優先すべきでしょう。それから、(効率化による)排出の削減に焦点を当てるべきであり、その後に、高炭素の活動を低炭素の代替活動に置き換えるべきでしょう。最終的なオプションとしては、捕捉または削減によるカーボンオフセットを考慮してもいいでしょう。

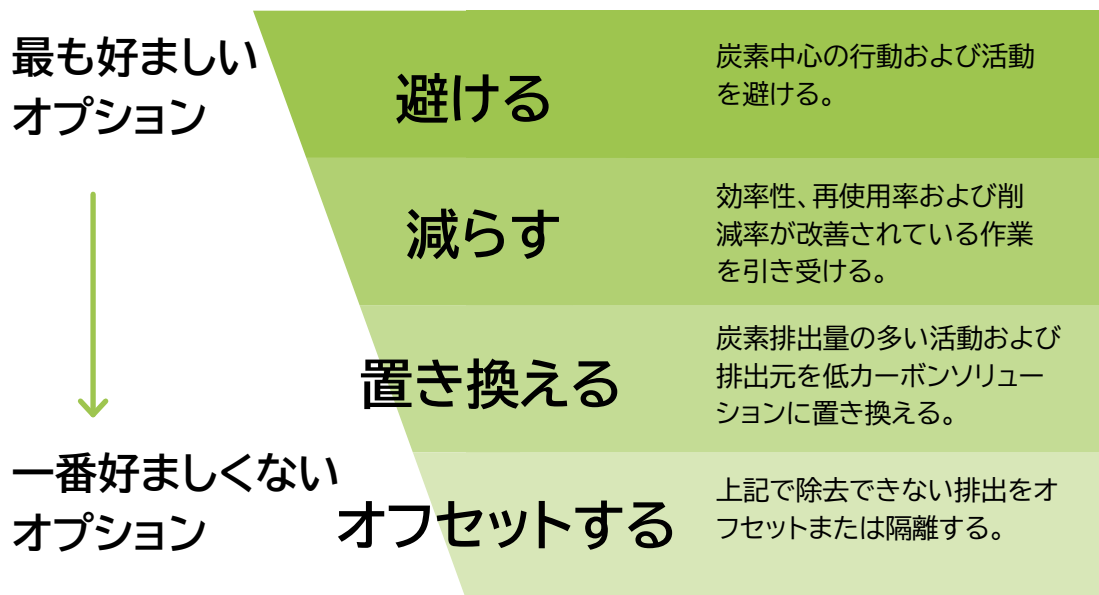


図 1.1.2. 炭素管理の階層化 出典：<https://ukcop26.org/wp-content/uploads/2021/11/Executivesummary-of-our-Carbon-Management-Plan.docx.pdf>

1.1.3 イベントのカーボンフットプリント

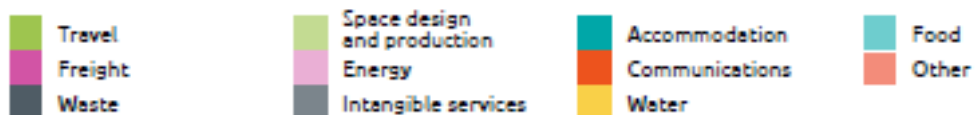
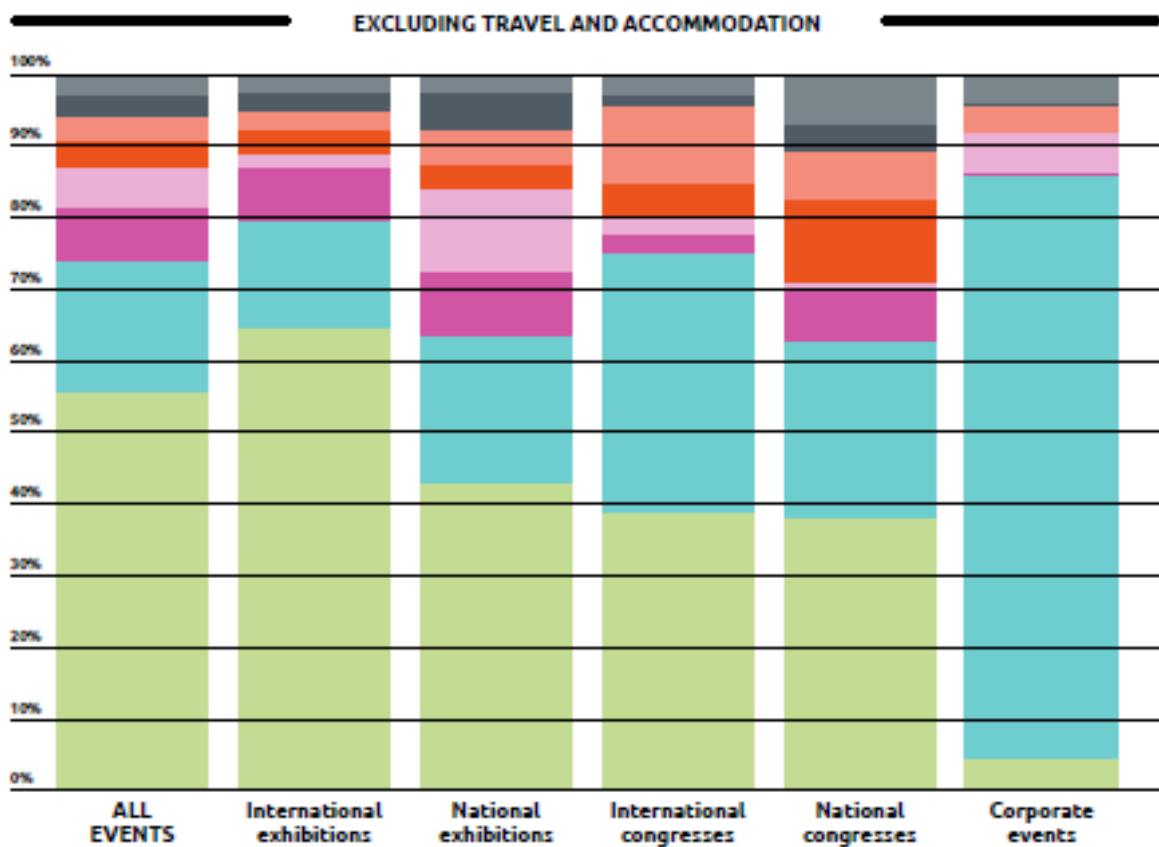
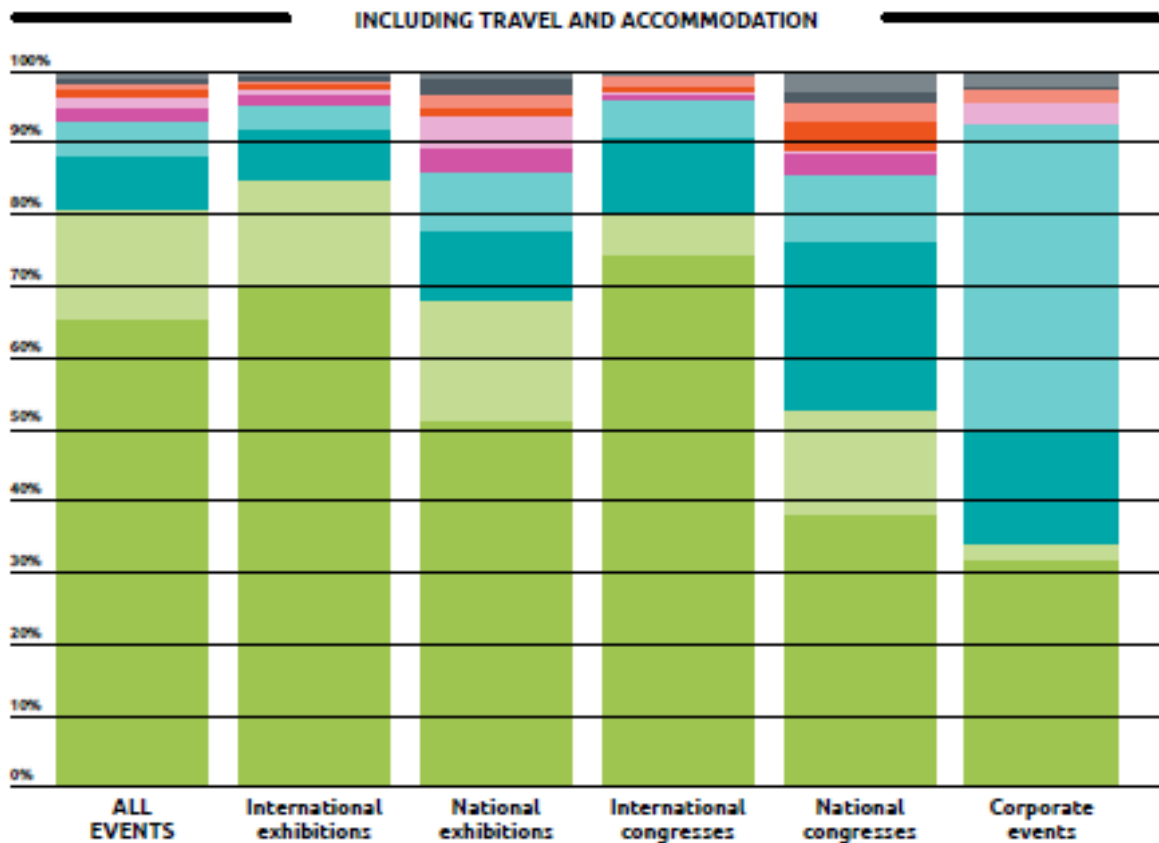
イベントのカーボンフットプリントは、イベントのタイプ、規模および場所によって大きく異なります。イベントが大きくなり、出席者の移動距離が長くなると、カーボンフットプリントも増加しやすくなります。ただし、イベントのタイプが異なると、排出も異なった方法となり、その量もイベントによって異なります。

大多数のイベントでは、単一のものとして炭素排出の最大の排出源となっているのは、イベントまでの往復です。過去 2 年間にフランス全土のイベント業界で採られたデータが示しているように、これは、移動距離が長い国際的なイベントだけでなく、移動距離が短い国内イベントにも当てはまります(図 1.1.3)。米国およびカナダの B2B 展示会業界を対象とした調査も、このデータを裏付けており、炭素排出量の 85%が参加者の移動によって、13%が会場のエネルギー、1%がロジスティクスによるものとなっています。⁵

イベントでのカーボンフットプリントのその他の主要排出源は、イベントのタイプによって異なります。イベントのタイプと場所にもよりますが、トレードショーや展示会などの大規模な建造物があるイベントの場合、「スペースのデザインと制作」(スタンドおよび他の装備を含むもの)が通常、移動に次ぐ 2 番目に大きな排出源となります。⁶企業イベントの場合は、提供される食品のカーボンインパクトが主な排出源となりがちです。貨物輸送およびロジスティクス、つまり機器および物のイベントへの輸送も、展示会の場合は重要な排出源となっています。使用される場所とイベントの規模によっては、会場のエネルギーも重要となるでしょう。移動関係の要素を取り除けば(図 1.1.4 参照)、これらの異なった排出の影響がよりはっきりとわかるようになります。付属資料 D には、イベントの排出源の詳細と定義が記されています。

⁵ https://www.ufi.org/wp-content/uploads/2022/09/Finding_the_Future-Final_Report.pdf pg

⁶たとえば、米国およびカナダの調査(上で引用したもの)では、会場のエネルギーがより重要であると示唆されています。



実際のところ、それぞれのイベントのカーボンフットプリントは異なっており、異なった方法で測定されることも多くあります。業界がネットゼロを目指すようになっていくなか、測定という課題への対処が優先事項となるでしょう。

- 2021年にカリフォルニア州サンディエゴで開催された、Green Build Conference⁷では、全炭素排出量の87%が飛行機での移動によるものであり、会場を排出源とするものは10%、貨物輸送および現地の移動によるものは1.5%、宿泊によるものが1.5%という報告がありました。
- フォーミュラEの2021年シーズン⁸には、カーボンフットプリントの71%が貨物輸送によるもの、14%がスタッフと移動、7%が運営、5%が観客の移動、2%が食べ物と飲み物、1%が車によるものという報告がされました。
- 日本の調査⁹では、輸送が今でも最大の排出源となっており、イベントのフットプリントの56%を占めていることが示されています。その他の排出源としては、「計画および準備」(13%)、滞在(12%)、娯楽および買い物(10%)、食べ物と飲み物(7%)がありました。

仮想イベントおよび対面イベントでのデジタル要素のフットプリントの数量化は、発展中の分野となっています。仮想イベントのカーボンフットプリント¹⁰には、参加者のコンピューターからのライフサイクル排出量、ネットワークでのデータ転送によるエネルギー使用、サーバーのエネルギー使用、およびイベントがなかったら起こり得なかった、その他の活動(照明、モニターなど)が含まれます。2022年5月に行われた、ある仮想会議の例では、排出量の64%がネットワークでのデータ転送によるもの、19%が会議前の企画会議によるもの、11%が会議中のコンピューターの使用によるものとなっています。他の分析¹¹では、仮想イベントの炭素排出量は、ライブイベント(輸送による排出がないものなど)の会場における排出要素とそれほど差がない可能性があることが示されています。

1.1.4 体系的な変更の必要性

イベント業界のバリューチェーンは大規模にして複雑であり、さまざまな関係者がたくさんいます。そのなかには、イベントの主催者、会場、あらゆる種類のサービスプロバイダー、ならびに出展社とイベント来場者が含まれています。それぞれのイベントは、その開催方法とそのイベント特有の関係者がいるという点では、同じものはふたつとないと言えます。ただし、すべてのイベントは、イベント業界を支えている仕組みと関係によって成り立っています。つまり、なんらかのイベントをネットゼロにするためには、イベントを支える仕組みと構造がネットゼロである必要があります。何もしない限り、「ネットゼロのイベント」というものはあり得ません。

図 1.1.5 が示しているように、イベントとは1本の木の葉のようなもので、それを支えているすべての仕組みが健全であれば、イベントもようやく健全でいられることになります。これは、イベントの排出量が数値化でき、その後にオフセットできる「カーボンニュートラルイベント」とは対照的です。

そのため、体系的な変更と発展が必要であり、イベント業界の関係者は、ネットゼロに向けた独自の進路を計画し、それに従う必要があり、同時にバリューチェーン全体で意識を高め、仕組み自体も脱炭素を開始できるようにしなければなりません。費用が増える一方の現在の状況では、組織全体で「絶対にすべきこと」を設定し、より効率的なイベントを設計することも不可欠になっています。

⁷ https://images.go.informaconnect01.com/Web/UBMSCG/%7Ba31304fa-6652-45ab-b27e-2e54cb42026b%7D_GB21_Sustainability_Report_Final_02.10.22.pdf

⁸ <https://www.fiaformulae.com/en/news/2021/september/how-formula-e-achieved-net-zero#:~:text=It's%20a%20year%20since%20the.seven%20seasons%20of%20electric%20racing>

⁹ <https://www.mdpi.com/2071-1050/12/12/5001/pdf>

¹⁰ <https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00207233.2020.1864190>

¹¹ <https://www.chrisjohnson.earth/2020/08/26/how-significant-is-the-environmental-footprint-of-online-vs-real-life-events/>

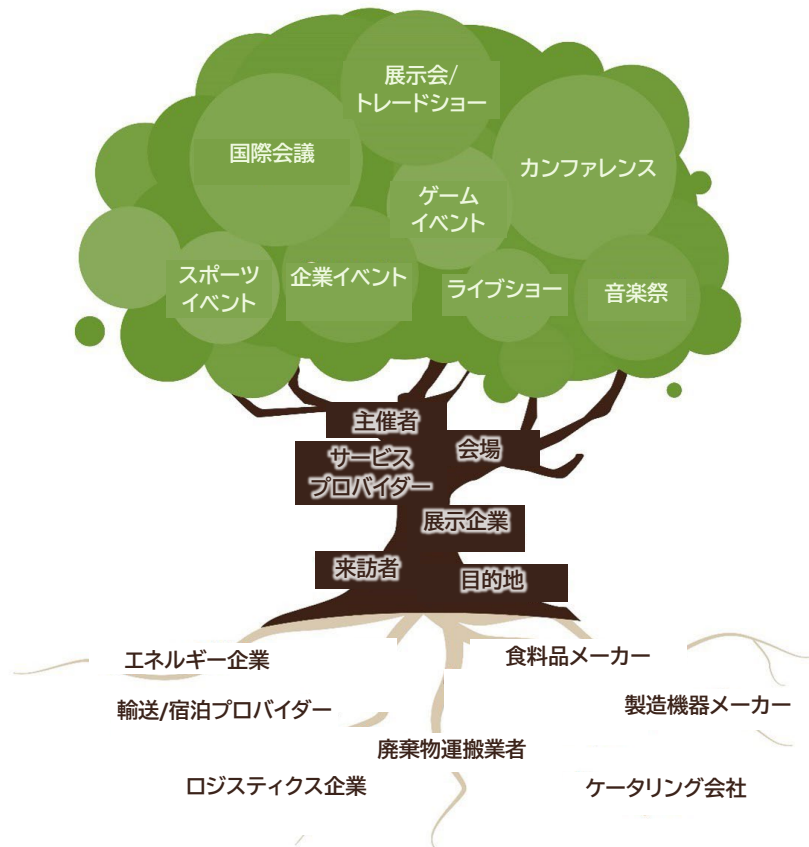


Figure 1.1.5 イベントのエコシステム

1.1.5 バリューチェーン全体に活動を波及させる

イベント業界が直面しているもっとも困難なことの1つは、イベント関連の排出の大多数が、イベント業界関係者の直接的な影響が及ばないところにあるということです。会場自体にエネルギーを削減できる、あるいは再生可能エネルギーに置き換えられる能力がある場合に会場で消費されるエネルギーを除けば¹²、他のすべての排出は、航空セクター、ホテル、道路輸送、スタンドの作成者、製品素材(カーペットなど)、プロモーション用素材、紙、AVシステム、食品といった、イベント業界以外の団体によって生成されています。上記で説明されているように、ネットゼロを達成するためには、それぞれの団体が、バリューチェーンの上流および下流の排出に対処しなければなりません。ネットゼロに向けて進捗するために、個々の企業および業界全体としてイベント業界にとって重要な機会の1つは、バリューチェーン全体で進捗に取り組み、進捗を促進させることにあります。

その結果、ネットゼロへの独自の道筋を追い求めるだけでなく、イベント会社は、すべての面で活動を動機付け、および促進するために、業界内外および業界のサプライヤーと連携する必要があります。

1.1.6 他の業界の道筋

ネットゼロへのコミットメントを行っているのはイベント業界だけではありません。イベント業界だけでなく、実際には他の業界にも供給を行っている多くの企業は、ネットゼロに向けたコミットメントとプロセスを明らかにしています。世界がネットゼロに向けて団結するようになれば、一体としての進捗が可能になるでしょう。さまざまな背景および地理的な要因、まだ明らかにされていないイノベーションの導入次第で脱炭素に向けた世界的な活動が、イベント業界の2050年までのネットゼロ達成に大きく関係するでしょう。図1.1.6と1.1.7は、他の業界が公表している目標および計画をもとにして、イベント業界のフットプリント脱炭素への道筋がどうなるかを示しています¹³。図1.1.7は、イベント業界がより高い影響を持つ要素を強調するため、旅行と宿泊施設を除いています。

¹² イベント中、主催者および出展者は、消費に影響する可能性のある温度設定および機器の規格に対する影響力を持っていることにご注意ください。

¹³ 他の業界の道筋およびコミットメントの概要については、付属資料Cをご覧ください。これはわかりやすく図示したものに過ぎず、画像は2025年から始まっていますが、これは2030年までに50%削減するためのベースラインとして想定されているわけではないことにご注意ください。

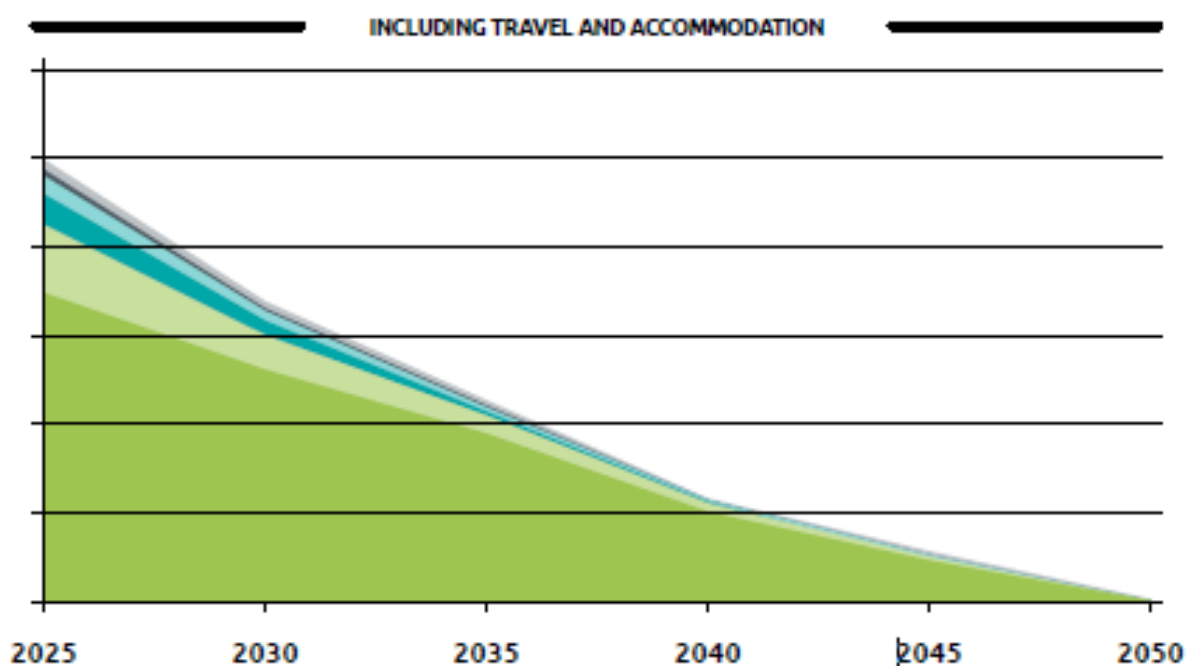


Figure 1.1.6 Net Zero Pathway from other industries. Initial proportions based on Unimev data

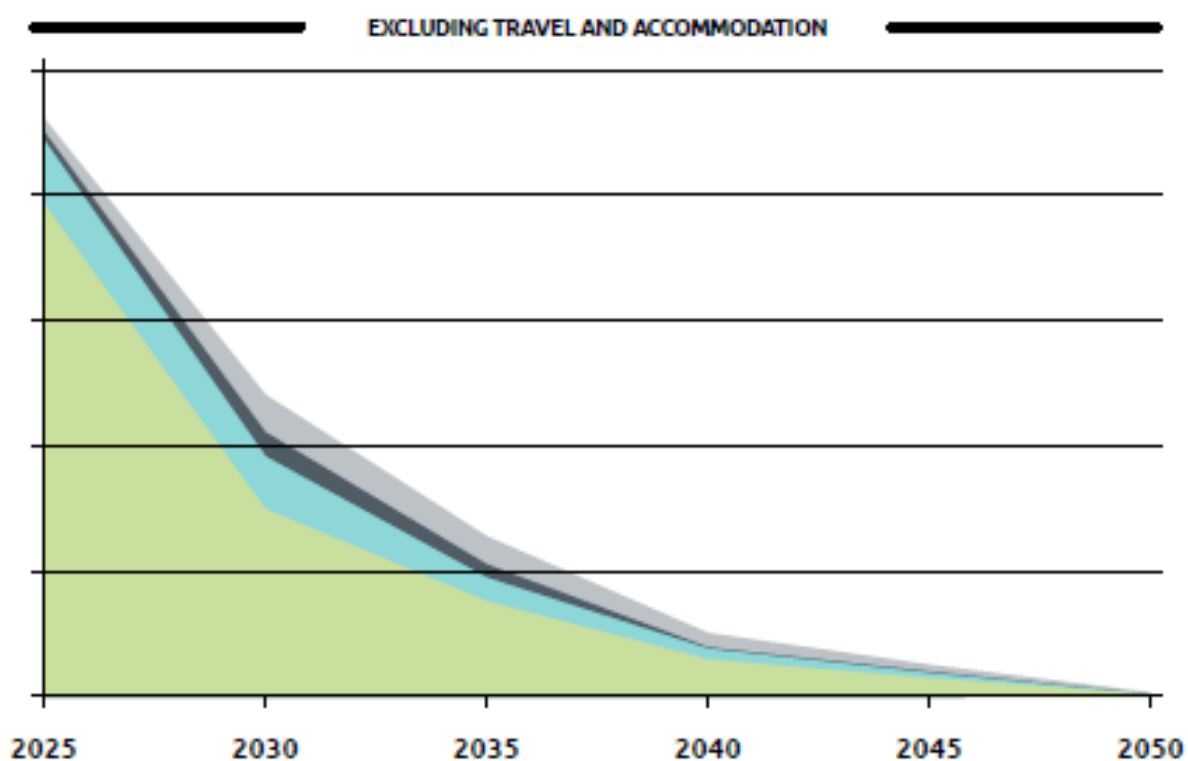


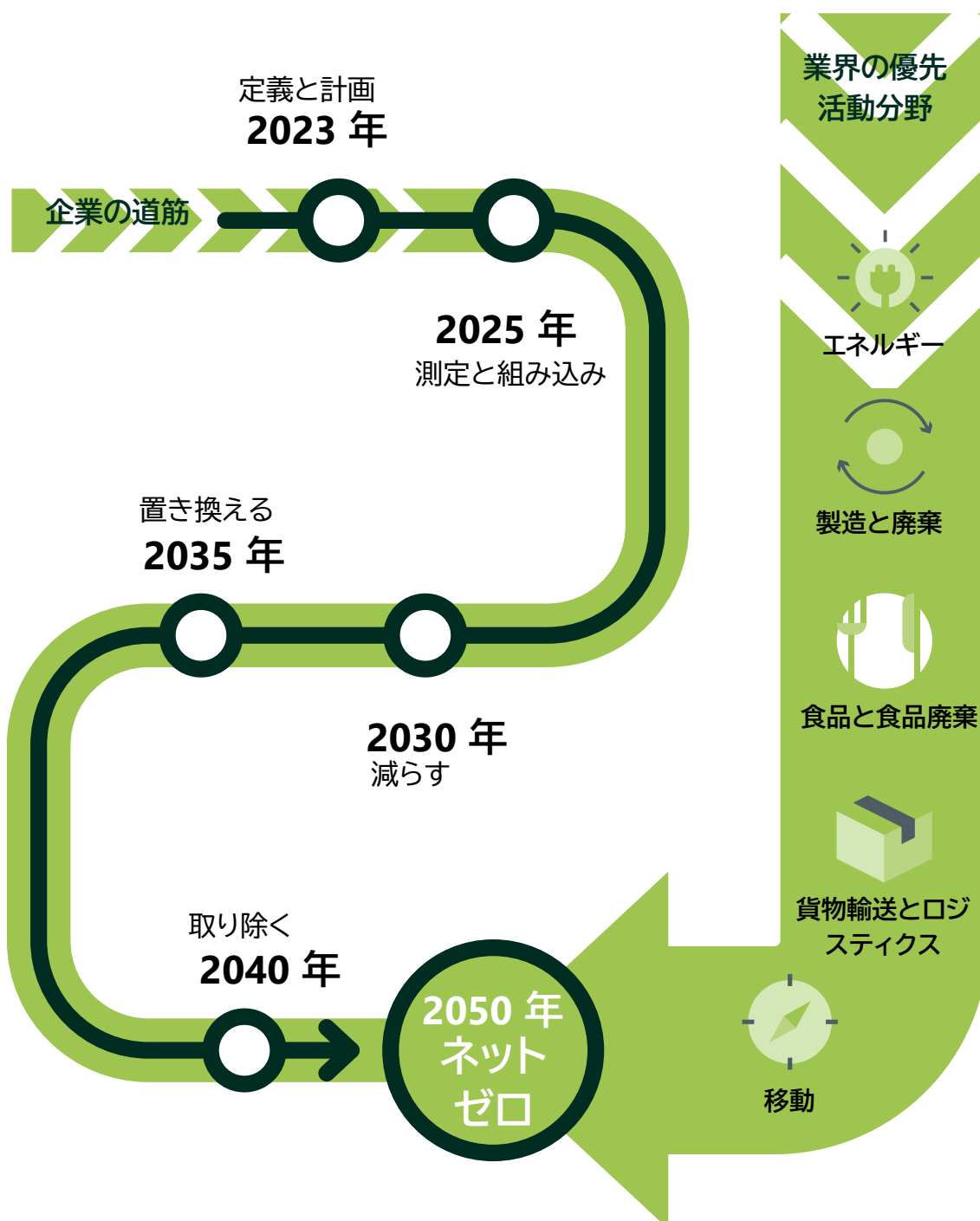
Figure 1.1.7 Net Zero Pathway from other industries, travel and accommodation removed. Initial proportions based on Unimev data



第2章:ロードマップ - 概要

1.2.1 概要

イベントのネットゼロに向けてのロードマップ(Net Zero Roadmap for Events)は、イベント業界が2050年までにネットゼロという目標を達成するためにとるべき、一貫性と協調性のある活動のためのフレームワークとして作られています。このロードマップは、企業が **Net Zero Carbon Events Pledge** 署名者へと発展するための道筋とそれに続く他の企業の道筋を示しており、同時に優先活動分野で業界全体の意識を高めるためのフレームワークとなっています。付属資料にあるガイダンスは、イベント業界特有の複雑な事情に対処できるようにすることを目的としており、これによって、3つのスコープの範囲の定義などで、一貫したアプローチをとることが可能になります。



1.2.2 企業の道筋と優先活動分野

「企業の道筋」では、マイルストーンに設定されている年ごとに、企業が自社のネットゼロ計画に従うためにやっておくべき、あるいは達成しておくべき、進捗過程が設定されています。

「優先活動分野」は、実際に進捗するために、業界内外での協調的な活動が必要とされる、主要な事柄を示しています。イニシアチブおよびソリューションの発展を支援するために、「ガイダンス」ではマイルストーンに設定されている年にどのような進捗が期待されるのかが示されています。

1.2.3 公正さについての配慮

ネットゼロに向けてとられる活動のスピードは、組織または組織内のグループの脱炭素に対するコミットメントおよびそれに費やすリソースによって異なるだけでなく、企業が活動している場所などの外部要因によっても異なります。また、すでにかかなり進捗している組織は、スタート時より進行のペースが遅くなるかもしれません。なんらかのビジネスモデルが、組織のネットゼロに対する取り組み方に影響を与える場合もあるでしょう。そのため、あらゆる場所のあらゆる組織に当てはめられる、共通の道筋またはスケジュールはありません。2050 年までにネットゼロ達成という最終目標こそ共通していますが、その達成が早くなる企業もあれば、遅くなる企業もあり、道筋についても企業によって異なり、マイルストーンに到達する時期も異なるでしょう。そのため、これらの「公正さについての配慮」¹⁴が示されており、特定の組織の特定の状況に当てはめることのできる、ガイダンスが用意されています。

1.2.4 時間の経過による進化

ネットゼロに対する意識が高まると、新しいコミットメントがなされ、新しいソリューションが見つけられるでしょう。また、データの質と可用性が向上し、イベント業界でのさまざまな脱炭素活動に対する、よりしっかりとした洞察が得られるようになるでしょう。そのため、このロードマップが進化して予想と可能性が変化し、そのなかのスケジュール、フレームワークおよびガイダンスも変化することが予想されています。

¹⁴公正さについての配慮、つまり公正原理という概念は、国連の Race to Zero (ゼロへのレース) 基準にもとづくものであり、UNFCCC の基本理念ともなっています。

第3章:企業の道筋

1.3.1 概要

「企業の道筋」では、企業が重要なマイルストーンに設定されている年までに達成を目指すべき、さまざまな段階が設定されています。さまざまな企業がさまざまな速度で進捗することが予想されますが、この道筋では従うべきガイドラインが示されています。これは、主催者、会場、サービスプロバイダーまたはサプライヤーのいずれであるかを問わず、イベント業界のあらゆる企業に適用可能です。「企業の道筋」は、全社的に採用されるべきものとなっています。

「企業の道筋」としては、以下が提案されています。

2023 年までに、各企業のカーボンフットプリントの範囲が、ロードマップに示されている、スコープ 1、2 および 3 を使って定義され、ネットゼロ計画が実施される => **定義と計画**

2025 年までに、自社およびイベントの各レベルでフットプリントを測定する仕組みが導入され、サステナビリティの基準がすべての新しい契約に組み込まれる => **測定と組み込み**

2030 年までに、企業の炭素排出量¹⁵が、炭素中心の部材の排除と体系的なプロセスを通じて 50%削減される=>**減らす**

2035 年までに、残っている炭素中心の活動と部材を、再生および再利用可能な、サステナブルな代用品に置き換える=>**置き換える**

2040 年までに、すべての炭素排出が、強固かつ基準充足の炭素捕捉、または削減プロセスによって、大気から排除される=>**取り除く**

マイルストーンに設定されている期日には、該当する活動が始まる日程も終了する日程も示されていません。ただし、ネットゼロのプロセスにおける企業の進捗状況は示されるようになるでしょう。

1.3.2 定義と計画

緊急の優先課題として、企業は、自社の排出についての範囲の定義、および脱炭素のための計画策定を目指す必要があります。第2部の第2章では、イベント会社がスコープ 1、2 および 3 に対してとるべきアプローチとともに、スコープ 3 の排出量を把握するためのフレームワークが示されています。

スコープ 3 の排出量に設定されている期日は、現時点では困難なものになっているかもしれません。ただし、自社のスコープ 1 および 2 の排出量(会場で生成されるエネルギーと送電網から購入された電気)が出発点として使われるべきでしょう。

この段階で、サステナビリティについてのしっかりとした方針も策定されているべきです。

次の章で説明されている優先活動分野が自社の事業に関連している場合、脱炭素のアプローチを構築するのに役立つでしょう。時間の経過とともに計画は進化しますが、そのなかには、ロードマップに提示されている、「測定と組み込み」、「減らす」、「置き換える」、「取り除く」の各ステージが含まれているべきでしょう。

1.3.3 測定と組み込み

イベント業界では、共通の手法とメトリクス、ならびに支援ツールを開発し、一貫性があり、質の高いデータを定期的に収集および共有できるようにすることが緊急の要件となっています。Net Zero Carbon Events イニシアチブでは、これを率先して行っており、この分野にすでに取り組んでいる関係者と連携しています。¹⁶予備的な指標または適切なデータが入手できない場合に使用される、業界向けの比率を策定することも可能になっています。その一方で、第2部の第2項および付属資料 F では、収集す

¹⁵ スコープ 1 と 2 のすべての排出は 50%削減されるべきであり、スコープ 3 ではできる限りの進捗を図り、50%削減することが理想とされています。

¹⁶ 2022 年 11 月のロードマップの発行までに、イベントのエネルギー消費を分担するための共通の手法およびメトリクスが開発されて、同意に至り、業界全体で利用可能な排出要因を確定するための支援インフラストラクチャが導入されることが期待されています。

べきデータ、なされるべき質問、およびデータの収集および共有を行う責任の所在についてのガイドンスが用意されています。

2025 年までに、すべての契約にサステナビリティおよび炭素削減についての強固な基準が導入されるべきです。このときまでに、サステナビリティをもとにして購買決定を下す企業があるかもしれませんが、少なくともサプライヤーに適切に質問すべきであり、サステナビリティまたはネットゼロの計画が導入されているといった基本的な要素を要請すべきです。

1.3.4 減らす、置き換える、取り除く

バリューチェーンの炭素排出を減らす、置き換える、取り除くという行動は、関連事項のマイルストーンとして設定されている年までに実施されているべきです。これへのアプローチの方法についてのガイドンスを与えてくれる業界向けリソースはたくさんあり、優先活動分野では協調活動のためのフレームワークが用意されていなければなりません。優先活動分野ごとの「組織全体にわたるアプローチ」の項では、さまざまな関係者がとることのできる最重要な活動が示されています。

生物多様性と気候変動

生物多様性と気候変動は 2 つの点でつながっています。気候変動は生物多様性の喪失を招く主要な要因の 1 つであり、エコシステムの破壊が気候変動を加速し、GHG の排出を制限でき、異常気象に耐えられる自然の能力を弱体化させているために、エコシステムの脆弱性が高まっています。そのため、生物多様性の保護と炭素排出量の削減は、相互につながっており、切り離すことのできない活動として認識されることが多くなっています。この傾向は、Race to Zero Leadership の基準に生物多様性についての基準が先頃加えられたこと、Task force on Nature-related Financial Disclosure(自然関連財務情報開示タスクフォース:TCND)への関心が高まっていることに顕著に表れています。計画が時間の経過とともに進化するなか、ネットゼロに向かって進捗している企業は、生物多様性についても考慮する必要が生まれるでしょう。これには、新しい会場を建設するときに生物多様性への影響についてのアセスメントを行うようにすること、屋上庭園を通じて建物に生物多様性を組み込むこと、ならびにサステナブルな木材が使用されること、またはサステナブルなシーフードが提供されるようにすることが含まれます。

第4章:優先活動分野

ロードマップは、5つの優先活動分野で構成されています。それぞれの分野には、独自の関係グループ、依存関係および潜在的なネットゼロへの道筋が含まれています。「道筋」は個々の組織のネットゼロの計画策定に活用できます。また一方で、各活動分野は、バリューチェーンでの共同活動にも焦点を合わせています。ネットゼロに対する意欲を漲らせている個々の組織のパワーと、イベントを横断してこのような意欲を結集させる業界の取り組みを結びつけることで、勢いと進歩が生まれます。

5つの優先活動分野は、付属資料Eで説明されている、優先順位付けの手法によって定義されており、以下のようになっています。

1. クリーンで、再生可能なエネルギーによって、イベントを効率的に支える
2. イベントを再設計して、サステナブルな素材を活用し、廃棄物をゼロにする
3. 食品をサステナブルな方法で調達し、食品廃棄物を減らす
4. 物と機器を効率的に移動させ、排出ゼロのロジスティクスに移行する
5. イベントへの移動の際の排出量を削減および緩和するようにパートナーと連携し、パートナーに働きかける

それぞれの活動分野には、以下が含まれています。

- **2050 Vision:** その活動分野でネットゼロが達成されると、どのようになるのかが示されています。
- **Pathway to 2050:** マイルストーンに設定されている2050年に向けての行動と目標のためのフレームワークが示されており、できるだけ早く実施すべき短期の基本的な活動が出発点となっています。
- **公正さについての配慮:** 3.3項で説明されているように、さまざまな背景を持つ課題または機会に対して柔軟に対応することが求められます。
- **組織全体にわたるアプローチ:** さまざまな関係者がとるべき、最重要な行動が示されています。

活動分野ごとの持続可能な開発の目標

活動分野 1:

クリーンで、再生可能なエネルギーによって、イベントを効率的に支える



活動分野 2:

イベントを再設計して、サステナブルな素材を活用し、廃棄物をゼロにする



活動分野 3:

食品をサステナブルな方法で調達し、食品廃棄物を減らす



活動分野 4:

物と機器を効率的に移動させ、ゼロ排出ロジスティクスに移行する



活動分野 5:

イベントへの移動の際の排出量を削減および緩和するようにパートナーと連携し、パートナーに働きかける



活動分野 1: クリーンで、再生可能なエネルギーによって、イベントを効率的に支える

はじめに

電気の供給、会場を暖め、冷やすためのエネルギーは、イベントでの排出量のうちのかなりの部分を占めており、エネルギー消費の削減と再生可能なエネルギー源の使用を通じて対処することができます。これは、イベントのカーボンフットプリントでもっとも重要な要素でもあり、イベント関係のスコープ 1 または 2、つまり会場そのものに該当します。エネルギー供給網内で再生可能エネルギーの比率が高まっており、このことは、イベント業界のエネルギーフットプリントに好ましい影響を与えるでしょう。ただし、エネルギー効率を高め、オンサイトの再生可能なエネルギー源を生み出す機会、ならびにサプライヤーから再生可能エネルギー認証書を購入する機会も大いにあります。

2050 年ビジョン

2050 年までに、エネルギー関連のすべての排出量が正確に説明されるとともに、エネルギー効率が最大化され、可能な場合には、エネルギー属性証明書(Energy Attribute Certificates: EAC)の使用を含めて、再生可能エネルギーが使用されるべきです。残っている排出量をオフセットするために上記のステップが使い尽くされたあとは、信頼できるオフセットが実施されるべきです。

2050 年への道筋

基本的な活動	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2050 年
データ収集および計画策定	測定、監視および活動実行中	非効率の削減および再生可能エネルギーに向けての測定可能な進捗	可能であれば、再生可能エネルギー 100%	すべてのマーケットで再生可能エネルギー 100%	ネットゼロ
共通のメトリックを使って、エネルギーの使用に関するデータを収集し、すべてのイベントで共有する。 エネルギー効率と再生可能エネルギーのベースラインと目標を設定する。 会場でエネルギー効率のロードマップと炭素削減計画を策定する。	エネルギー効率のプロジェクトと再生可能エネルギーへの移行が進行し、進捗状況を継続して報告する。 データの測定および追跡のためにすべての会場が使用する共通の仕組みを開発する。	会場でのガスを含むエネルギー消費をベースラインから 50%削減する。 再生可能な電力がイベントでの基本となり、「即時対応が必要なマーケット」では再生可能エネルギーを 100%、「今後対応が必要なマーケット」では少なくとも 50%使用する ¹⁷ 。 残余の排出を削減するための計画を策定する。	エネルギー消費のベースラインからの削減を継続する。 即時の対応が必要なマーケットでは再生可能な電力を 100%使用する。 今後の対応が必要なマーケットでは、供給網のミックスを含めて、再生可能な電力を 75%使用する。	すべてのマーケットで再生可能な電力を 100%使用する。 全エネルギー中の再生可能エネルギーの利用率において 2035 年からの目標増加率(%)を達成する。 残っている再生利用できないエネルギー源からの残余排出を数値化し、標準的な慣行としてオフセットする。	ネットゼロが達成され、すべてのバリューチェーンで脱炭素が大幅に進み、残余排出が最小化され、実現可能な代替手段がなくなるまでオフセットを行う。
それぞれのチェックポイントで、全エネルギー中の再生可能エネルギーの利用率のベースラインからの増加率(%)を継続的に表示する。 5 年経過するごとに、エネルギー効率の向上によって、排出量がベースラインから少なくとも 5%から 10%削減されていることを継続的に立証する。					

公正さについての配慮

会場が再生可能エネルギーへと移行できるかどうかは、その会場がある国/都市の再生可能エネルギー開発に左右されるでしょう。そのため、適用されるマイルストーンは、「即時の対応が必要なマーケット」と「今後の対応が必要なマーケット」に分かれています。¹⁸

¹⁷ 詳細は後述の定義を参照のこと。

¹⁸ 詳しい情報は、「Net Zero Methodology for Hotels(ホテルのためのネットゼロ手法)」を参照のこと。

- 即時の対応が必要なマーケットとは、企業が RE を購入し、即時に排出を削減できるため、REC / EAC の利用、または妥当な費用での電力購入契約による直接的な調達可能なマーケットを言います。
- 今後の対応が必要なマーケットとは、その他のすべてのマーケットを言います。これらのマーケットは、RE マーケットが成熟するまで、エネルギー効率を優先するものと予想されています。

主催者は、イベントのために選択された場所また会場による制約を受けるかもしれません。より先進的なエネルギー効率または再生可能エネルギーのためのプログラムを通じた、会場の優先順位付けが不可能な場合には、少なくともデータの収集と追跡が実施され、時間の経過による進捗の状況が示されるべきです。

組織全体にわたるアプローチ

	短期(2025 年まで)	中期(2025 年～2035 年)
会場	- 標準的な慣行として、エネルギー消費データを主催者に提出する。 - エネルギーのベースラインと削減目標を確定する。 - LED のような効率的な対策を行う。 - 会場内での再生可能エネルギー調達が不可能な場合は、他の提供元から調達する計画を策定する。 - 主催者と共同で、エネルギー消費を抑制するための温度設定ガイドラインを導入する。	- サブメータリングを導入して、それぞれのイベントの排出属性をわかりやすくし、より正確な消費データを収集する。 - エネルギーの効率性と再生可能エネルギーへの移行についての測定可能な進捗状況を提示。 - 会場内での再生可能エネルギー調達が不可能な場合は、他の提供元から調達する。PPA と VPPA が好ましい。¹⁹ - 実現可能な場合は、現地で調達可能な再生可能エネルギーを開発する。
主催者	- サステナビリティと炭素削減をイベントに組み込むことに注力する。 - 標準的な慣行として、会場のエネルギー消費データを要求する。 - エネルギー削減計画を策定している会場との取引を優先する。 - 主催者が契約するすべての照明が LED になるようにする。 - 会場と共同で、エネルギー消費を抑制するための温度設定ガイドラインを導入する。	- 測定可能なかたちでエネルギー効率の改善を示し、再生可能エネルギーの利用率が高い会場を選ぶことを明言する。 - 会場およびサービスプロバイダーに、上記の業界 RF 目標に合わせるように要求する。不可能な場合、主催者は会場と共同で、イベントごとに残りの排出をオフセットするための予算を用意する。 - 再生可能エネルギーの購入を理由とする、費用増加分の負担を共有する。
サービスプロバイダー	- 会場でのエネルギー効率計画を策定する。 - 使用されるすべての照明が LED になるようにする。 - 調達する機器はエネルギー効率が高いものにする。	- 業務全体にわたって、必要なエネルギー効率計画を策定する。 - 出展者との進行中の仕事において、会場でのエネルギー消費を削減する。

¹⁹購入された再生可能エネルギーについては、附属資料 G を参照のこと。

活動分野 2: イベントを再設計して、サステナブルな素材を活用し、廃棄物をゼロにする

はじめに

イベントの構造物は、一定期間のみ開催されるというイベントの特徴のもと、短期間使用を想定した構造物として設計されてきました。一度しか使われない特製の部材がイベントに持ち込まれてきました。このような部材の製造および廃棄は、イベントのカーボンフットプリントの大きな排出源となっています。ネットゼロに向かうために、業界全体が、再利用可能な部材とサステナブルな素材の使用、ならびに廃棄物を大幅に減らすデザインによって、イベント制作に対する「循環的な」アプローチを採用する必要があります。

サーキュラーエコノミー

世界経済は、製品の製造に対してほぼ「直線的」なアプローチをとっています。企業は、できるだけ多くの製品を製造および販売することによって、価値を創生しています。この仕組みでは、新しい素材を採用し、それで何かを作り、それを使い、それからその部材を捨てるという、「採って、作って、使って、捨てる」というサイクルが必要となります。

このアプローチでは、採集側と廃棄側の両方に大きな欠陥があり、採取側は原材料を採掘または調達することでエコロジーおよび社会に大きな害をもたらし、廃棄側は現在、効率的に処理されず、自然に分解されないゴミの山を生み出しています。「線型」のアプローチでは、サステナビリティは、同じアウトプットを出すというエコロジーへの影響を最小限に抑制しようとすることによって得られます。イベントでのこれらのアイテムには、印刷されたプログラム表、フライヤー、ポスター、バナーといった販売およびプロモーション用の素材、ならびに食品および食品パッケージの廃棄物、舞台の装飾、什器、休憩場所、展示スタンドの建設用資材などがあります。

循環的なアプローチは、価値が創生され、保存される方法を変えます。新しい製品が必要な場合、1つの製造プロセスからのアウトプットが他のもののインプットとなれば、リソースを採取する必要性、あるいは廃棄物を作り上げる必要性が大幅に減ります。この循環プロセスは、同じ物をより多く使用すること（新品を買うのではなく、会場のテーブルや椅子を再利用すること、看板などに再利用可能な印刷素材を作ることなど）、あるいは製品をサービスに転換すること（例：イベントごとに新しいものを建造および取り壊しするのではなく、ブースをレンタルすることなど）からも生まれる可能性があります。保存することで価値が生み出され、使用するリソースを減らし、仕組み全体の環境効率を高めることでサステナビリティが生み出されます。

2050 年までに、イベントから埋め立て処理される廃棄物はゼロになり、すべての資産と素材が採用、再
目的化、改造、リサイクルまたは再利用されるようになります。

²⁰ 欧州企業の場合、2030 年までに地方自治体の廃棄物を 55%削減するという EU 規制が定期用されます。
<https://eurlex.europa.eu/eli/dir/2018/851/oj>

²¹ 欧州企業の場合、2035 年までに地方自治体の廃棄物を 60%削減するという EU 規制が定期用されます。
<https://eurlex.europa.eu/eli/dir/2018/851/oj>

²² これには、サステナブルなブースと製造についてのプロトコルに従うことが含まれている場合があります。

²³ 欧州企業の場合、2040 年までに地方自治体の廃棄物を 65%削減するという EU 規制が定期用されます。
<https://eurlex.europa.eu/eli/dir/2018/851/oj>

²⁴ チェーンから排除できず、再利用またはリサイクルができない、少量の廃棄物が存在する可能性は認識されていますが、これはごく少量でなければならず、はっきりと報告されなければなりません。

公正さについての配慮

リサイクル施設を含む廃棄物インフラストラクチャは国によって異なり、施設の利用性が組織の廃棄物削減ベースに直接的な影響を与えるでしょう。指針としては、組織は入手可能な最良のインフラストラクチャを活用し、リサイクリングおよびその他の施設を発展させる取り組みに積極的に関与することを目指すべきです。

さらに、サステナブルな資材あるいは特定の部材の利用性が一部の地域では限定される可能性があり、それによって進捗が遅れるかもしれません。

組織全体にわたるアプローチ

	短期(2025 年まで)	中期(2025 年～2035 年)
会場	- 会場の廃棄物を測定するためのプロセスおよび仕組みが用意されている。 - 地域のインフラストラクチャに見合った、完全リサイクルのオプションがイベントの表側および裏側で利用できるようになっている。 - 会場で管理している、すべての機器がサステナブルで、主催者 / 出展者との連携を通じて、すべての面でサステナブルなソリューションを推進できるようになっている。	イベント関連会場の廃棄物データを共有するのが標準となっている。
主催者	- サステナブルな製造および資材についての取り組みをサプライヤーと共同で行い、それに従ってリソースを提供するとコミットしている。 - サステナブルなブース / 製造 / 資材のプロトコル / 規格が用意されており、関係者に広く伝えられている。 自身の部材(ラニヤードなど)には再生可能な素材を使用している。	- サステナブルなブース / 製造 / 資材のプロトコル / 規格が、サプライヤーとの契約の要件となっている。 - イベントが廃棄物を最小化する設計となっている(使い捨てのカーペット、商品 / 垂れ布を使わない)。
サービスプロバイダー	- サステナブルな製造および資材についての取り組みをサプライヤーと共同で行うとコミットしている。 - 可能な場合は、サステナブルな資材 / 製品を調達する。 - 廃棄物を適切に除去するように関係者(出展者)に伝える。 - 該当する場合には、倉庫を対象とした廃棄物削減計画が策定されている。	- 調達されている、すべての製品が再生可能またはリサイクル可能になっている。 - 倉庫の廃棄物を測定するのが標準となっている。

活動分野 3: 食品をサステナブルな方法で調達し、食品廃棄物を減らす

はじめに

食品（飲料を含む）の製造および輸送、ならびに食料廃棄物から生まれる炭素排出量は、多くのイベントでカーボンフットプリントのかかなりの割合を占めています。さらに、多くのイベントで予算のかかなりの割合も占めています。²⁵この状況は、製造に関する要素が少なく、宴会の優先度が高い企業イベントでとりわけ顕著となります。世界的に見ると、食品のシステムと廃棄物は、全世界の GHG 排出量の 37%²⁶を占めており、持続可能な開発の目標では、食料廃棄物についての具体的目標が設定されています。²⁷そのため、イベント業界は、サステナブルな方法で調達された低炭素の食料を目指し、食料廃棄物および容器およびパッケージから生まれる廃棄物を減らすことで、自らの役割を果たすことが重要となります。

会場およびイベントでのケータリング食料には数多くの、さまざまなモデルがあります。これには、会場の売店、契約ケータリング業者、会社が所有するケータリング業者などがあります。その責任と活動は導入されているモデルによって異なりますが、このロードマップで示されている、組織全体にわたるアプローチにより、一貫性のある活動とともに、足並みを揃えた進捗が可能になるでしょう。

2050 年ビジョン

イベントでの食料およびケータリングによる排出は、旬の、有機的な、可能な場合には現地生産の製品の使用、炭素排出量の多い食料の排除、ならびに食品の生産および廃棄に対する循環的なアプローチによって、最小限に抑制されるべきです。

²⁵ [Lime Venue portfolio survey 2010](#)

²⁶ <https://www.newscientist.com/article/2290068-food-production-emissions-make-up-more-than-a-third-of-globaltotal/#:~:text=Food%20production%20contributes%20around%2037,emissions%20of%20plant%2Dbased%20ones>

²⁷ SDG 12.3.1: 2030 年までに、小売りおよび消費者レベルで、全世界の 1 人当たりの食料廃棄物を半分にし、収穫後の損失を含め、製造およびサプライチェーンでのフードロス削減する。

2050 年への道筋

基本的な取組	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2050 年
データシステムとポリシーが用意されている	測定が実施され、意思決定に組み込まれており、活動が実施されている	廃棄物を削減し、食品のサステナビリティメトリクスと廃棄物の目に見える改善を開示するための効率的な計画がある	低炭素食料への大幅な移行による、進捗が進行中	低炭素食料と旬の農作物への可視的な移行、廃棄物の大幅削減	ネットゼロ
ケータリングによる GHG 排出を測定する方法についての共通合意。 全体にわたってサステナブルな食品調達ポリシーが適用されている。 一般的に出されている、高炭素食品の識別。 食品廃棄物の削減計画が策定されている。	食品削減のための測定が継続的に行われ、ベースラインが設定されている。 イベント計画および RFP に組み込まれている、食品廃棄物削減計画を含む、持続可能な食品ポリシー。 すべてのイベントで、ビーガンおよびベジタリアンのオプションが用意されている。 赤身肉、チーズ、ヤシ油といった高炭素食品を削減し、木の実、豆乳などの低炭素食品²⁸を増やすための計画が策定されている。 再利用可能で、リサイクル可能な容器とパッケージが優先されている。	該当する場合には、食品の事前注文および食事制限の表示を基本とする。 食品のサステナブルな調達で測定可能な進捗がなされている。 食品廃棄物を 50% 削減。 残りの食品廃棄物の 50% が転用される。 再利用可能で、リサイクル可能な容器とパッケージだけが使用されている。	食品のサステナブルな調達についての報告で進捗が続いている。 イベントで出される高炭素食品の排除または大幅削減がなされている	食品廃棄物を 75% 削減。 残りの食品廃棄物の 75% が迂回される。	すべてのイベントで旬の地元産農作物が出され、排出量が最小化されている。 高カーボンフットプリントの食品が出されていない。 寄付および堆肥化を含む、循環経済への参加を通じて、ゼロ食品廃棄物を達成。

公正さについての配慮

食品の生産能力は現地の事情によって異なり、このことによって、食材を現地で調達できる範囲と旬の農作物の入手可能性が狭められるかもしれません。このロードマップは、製造手法がサステナブルで、適切な場合には、現地生産された、旬の、有機的な食材の購入が奨励されるようになることを目指しています

また、堆肥化およびリサイクルのための施設は地域によって異なります。利用可能なインフラストラクチャに応じて、堆肥化またはリサイクルのために最善の努力を払うべきです。

²⁸ 低炭素食品についての詳しい情報は、以下のウェブサイトをご覧ください。<https://www.wbcsd.org/Programs/Food-and-Nature/Food-LandUse/Food-Agriculture-Roadmap>

組織全体にわたるアプローチ

	短期(2025 年まで)	中期(2025 年～2035 年)
会場	- 食品の排出を削減する機会について、ケータリング関係者(売店または契約業者)の意識を高める。 - サステナブルな食品調達と食品廃棄物の削減が RFP / 契約の要件となっている。 - 堆肥化施設がある。	- 食品廃棄物の区分、堆肥化および寄付が、すべてのケータリングプロバイダーに求められている。 - 大量の食品廃棄を生み出す、最低量契約の慣行を終わらせる。 - 食品廃棄物の処理を改善する、共有型のコミュニティインフラストラクチャへの投資を検討する。 - 旬の食品の提供を基本とする。
主催者およびサービスプロバイダー	- サステナブルな食品および食品廃棄物の削減についてサプライヤーと一緒に取り組むというコミットメント。 - 地元からの調達、サステナブルなシーフード、旬の農作物に焦点を当てた、食品調達要件についてのケータリング業者向けの明確なガイドライン。 - イベントのケータリング業者の調達評価基準に、地元での調達、旬の農作物および責任ある農業経営(生産者)を含める。 - 食べ残しの食品を対象とした寄付プログラムが用意されている。	ケータリング業者に以下を推奨する。 - サステナブルなメニューを目指すというコミットメントを策定する。 - 都市 / 会場別に現地のサステナブルなサプライヤーのリストを作成し、農作物を適切な方法を調達できるようにする。 - Sustainable Caterers Alliance または Sustainable Restaurant Association といったイニシアチブ(あるいは類似のもの)に参加する。 - サステナブルなブース / 製造 / 資材のプロトコル / 規格を、サプライヤーとの契約の要件とする。 - 廃棄物を最小化するイベント設計にする。(使い捨てのカーペット、商品 / 垂れ布を使わない)。

活動分野 4: 物と機器を効率的に移動させ、排出ゼロのロジスティクスに移行する

はじめに

イベントへの物と機器の輸送は、炭素排出の大きな原因となっています。ある種のイベント、とくにトレードショーなどの「建造物」が多いイベントは、他のものよりロジスティクスのフットプリントが多いという認識があるものの、部材を現地で調達し、それらをサステナブルに輸送することは、ほとんどのイベントに共通する慣行となっています。この活動分野は活動分野 2 に密接に関係しています。イベントに必要な機器または資材が少なくなればなるほど、輸送の必要も少なくなるからです。これは、大幅な費用効率の向上にもつながる可能性があります。

2050 年ビジョン

イベントに貨物輸送される資材または部材の重量が大幅に削減され、ロジスティクスの計画では最大限の炭素効率を重視し、ロジスティクスによる排出が、低炭素オプションの使用によって最小化され、残余の排出量が安定した方法でオフセットされるようにする必要があります。

2050 年への道筋

基本的な取組	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2050 年
測定のための仕組みと計画が策定されており、関係者に周知徹底されている	イベントを横断しての測定および活動	測定可能な効果が示され、新しいモデルが試行され、サステナブルな輸送が優先されている	進捗が継続している	新しいモデルが知れ渡っており、輸送の脱炭素が進行中であり、オフセットも行われている	ネットゼロ
イベントでのロジスティクスの排出量策定のための、業界が同意しているメトリクスがある。会社の脱炭素計画が策定されている。資材の量の削減およびサステナブルな輸送を、すべてのイベントで共通して行うことが出展社、業者、サプライヤーに伝えられている。	すべてのイベントで、ロジスティクスによる炭素排出が一連のベースラインにもとづいて、測定および報告されている。すべてのイベントで、ロジスティクスから炭素排出量を削減するための活動(効率的なパッケージング、経路の最適化、EV ²⁹ の使用、現地のサプライヤーの使用、現地での保管など)が実施されている。サステナブルな航空機用燃料などの炭素削減活動について、航空業界および旅行業界とのコラボレーションおよび契約がなされている。	ロジスティクスによる排出量の測定可能な削減(公正さについての配慮、場所の違いなどを考慮している)。「ラストマイル」のロジスティクスでは、EV または燃料効率の良い車両による配達が行われている。サステナブルなロジスティクスモデルが策定されており、イベント業界のリーダーによって試行されている(イベントでの集約オプション、会場での保管など)。可能な場所では、電動車両、レールなどの低炭素の輸送オプションを使用していることを示すエビデンスがある。	低炭素の輸送オプションが基本となっている。サステナブルなロジスティクスのモデルが業界全体に広まっている。	サステナブルなロジスティクスのモデルがイベント業界全体で使用されている。長距離輸送(航空、海運、鉄道、トラック輸送)が、業界の道筋に整合するかたちで脱炭素される。輸送による残余の排出については、階層化アプローチに沿って、業界でオフセットしている。	炭素排出量を最少に減らすことによって、ロジスティクスでのネットゼロ排出が実現され、残余の排出量が適切な炭素捕捉 / 除去プロジェクトを通じてオフセットされている。

²⁹ EV の使用には、バッテリー寿命に関する適切な計画が付属している必要があることにご注意ください。

公正さについての配慮

現地にサプライヤーがない場合、企業は、サプライルートとの距離及び炭素効率にもとづいて、代替の方法を考慮することが推奨されています。電動車両(EV)への移行が、貨物輸送およびロジスティクスによる排出を削減するための重要な要素となるでしょう。ただし、この分野における進捗は、EVの供給状況とともに、EVに対応するインフラストラクチャによって決まりますが、どちらも世界中でかなりの差があります。同様に、航空輸送から陸上 / 海上輸送へと輸送手段を転換することが最終的な目標となっていますが、これを実現するペースは現地の事情に左右されるでしょう。

組織全体にわたるアプローチ

	短期(2025 年まで)	中期(2025 年～2035 年)
会場	- サステナブルの機器調達を実現するために、現地サプライヤーのネットワークが構築されている。 - 出荷の必要性を減らすために、会場所有の機器を使用することが奨励されている。 - サステナブルな輸送オプションに関する、現地自治体のリソースリストが用意されている。	- オンサイトの保管施設が最大限に利用されている。 - EVの充電ステーションが設置されている。低炭素のオンサイト車両(フォークリフトなど)が用意されている。
主催者	- 契約と RFP にサステナブルなロジスティクスに関する要件(現地調達、グリーン輸送オプションなど)が組み入れられている。 - 会場およびサービスプロバイダーとの連携を通じて、カーペット、AV、ステージ、パイプおよびカーテンなどの共通または共有の資材を使用する方法が見つけられている。	- 出展社およびスポンサーとの連携を通じて、イベントのために貨物で搬入および搬出される資材の量が削減されている。 - 輸送手段(船 vs 鉄道 vs 飛行機)の炭素効率を分析するための仕組みが導入されており、それにもとづいて意思決定がなされている。
サービスプロバイダー	元請業者には以下が求められている。 - 契約と RFP にサステナブルなロジスティクスに関する要件を組み込む。 - 可能な場合には、地元で製品を調達することを目指す。 - 共通または共有の資材の使用を推進し、そのための投資を行う。 - 持続可能なロジスティクスの機会について、出展社と定期的にやりとりする。 ロジスティクス会社には以下が求められている。 - ネットワークの効率性を最大化する。 - 出荷を集約する。 - 持続可能な輸送プロバイダーのネットワークを構築する。	- 出展社およびスポンサーとの連携を通じて、イベントのために貨物で搬入および搬出される資材の量が削減されている。 - 積み荷の集約を促進するための、先進的なルート計画が基本となっている。 - 該当する場合には、電動車両に投資する。

活動分野 5: イベントへの人の移動による排出量を削減および緩和するようにパートナーと連携し、パートナーに働きかける

はじめに

イベントのカーボンフットプリントでは、参加者およびスタッフの移動および宿泊による排出の比率が、つねに最大となっています。移動を原因とする排出量を減らすために、イベント業界がとることのできる行動がいくつかあります。その例としては、サステナブルなプロバイダーとの連携、委託先との適切な情報の共有、およびイベントの開催地についての意思決定の際に移動による排出を考慮することなどがあります。実際には、イベント関係者によるこの要素の管理レベルは低くなっています。それに関わらず、移動から生まれる排出量がとても多いため、イベント業界が、移動に関する課題に対処するためのアプローチをはっきりと定義することが不可欠となっています。旅行業界の関係者とのコラボレーションが重要となるのはもちろん、短期または少なくとも中期で、関連するデータの継続的な収集、ならびに該当する場合には、参加者自身による排出のオフセットも同じく重要となります。特定の状況では、イベントの主催者には、参加者の移動を最小化させるための基準にもとづいて、開催地または会場を決定する機会もあります。

旅行セクターでのネットゼロへのロードマップ

世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)ではネットゼロへのロードマップを発表しており³⁰、このロードマップでは、航空、宿泊、船旅およびツアー運営といった、さまざまな業界でのネットゼロへの道筋がまとめられています。また、航空セクターは、IATA を通じて、サステナブルな航空燃料(SAF)と新しいテクノロジーを非常に重視した、ネットゼロへのロードマップを発表しています。ホテル業界の脱炭素への道筋では、2040 年までに排出の 90%削減が必要であると強調されており、Sustainable Hospitality Alliance では先頃、「Pathway to Net Zero Hospitality(ネットゼロホスピタリティへの道筋)」を発表し、ネットゼロに向けて業界が推進していく方法が記されています。これらの業界が独自に進捗を果たしているなかで、イベント業界はその恩恵を受け、時間の経過とともに輸送による排出を削減するようになるでしょう。つまり、イベント参加者たちのサステナブルな輸送オプションを促進するために、さらに SAF およびグリーンホテルへの理解を深め、促進しようとしている旅行業界の活動を支持するために、イベント業界ができることはたくさんあります。

2050 年ビジョン

2050 年までに、イベントへの移動とそのための宿泊は、可能限り低炭素化されるでしょうし、残余の排出量は、信頼できる炭素回収または同等のものを使って中和されるでしょう。

³⁰ https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2021/WTTC_Net_Zero_Roadmap.pdf

2050 年への道筋

基本的な取組	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2050 年
データ収集システムが導入されており、サステナブルな旅行計画へのコミットがなされている	あらゆるイベントで、データ収集、サステナブルな旅行計画および傘下への連絡が実施されている	業界のコラボレーションと奨励策が実現しており、低炭素のオプションが優先事項として推進されている	継続的に進捗しており、オフセットが広く行われている	旅行業化の脱炭素が進捗しており、サステナブルなオプションが基本となっている	ネットゼロ
定期的なデータ収集によって、参加者およびスタッフの移動および宿泊による排出を計算することが可能になっている。 サステナブルな旅行計画の策定を支援するために、サステナブルな旅行計画のテンプレートとガイダンスが用意されている。	すべてのイベントにサステナブルな旅行計画が用意されており、その計画には、現地および長距離のサステナブルな移動オプションを参加者に知らせることも含まれている。 旅行業界との業界コラボレーションにより、イベントへのサステナブルな移動が奨励されている。 すべてのイベントで参加者の移動および宿泊データが収集され、ウェブサイトが計算されている。 すべてのパートナーホテルが、炭素削減計画を策定している。 サステナブルな航空機用燃料などの炭素削減活動について、航空業界および旅行業界とのコラボレーションおよび契約がなされている。	イベントへの短距離移動の大部分が、鉄道またはサステナブルな輸送によってなされている。 参加者には、自分自身で、あるいは航空会社または主催者を通じて、排出量をオフセットするオプションが与えられている。 平均で 75% を越える参加者がこれを行っており、イベントをカーボンニュートラルにするために「オフセット枠」の使用を選択する主催者もいる。 イベント会社は、サステナビリティ証明書を持っているホテルとだけ提携している。	イベントでの移動（空路、鉄道、陸路による輸送）による排出が、業界の関連する道筋に合わせて、あるいはその道筋を上回るように削減されている。 すべての参加者には、自分自身で、あるいは航空会社または主催者を通じて、排出量をオフセットするオプションが与えられている。 平均で、90% を越える参加者がこれを行っており、ほとんどの主催者がイベントをカーボンニュートラルにするために「オフセット枠」の使用を選択している。	イベントでの移動（空路陸路での輸送）による排出が、業界の関連する道筋に合わせて、削減されている。 ネットゼロのホテルが提携先として優先されている。	移動および宿泊による排出が最小限に抑制されている。 宿泊による排出が、信頼できる炭素捕捉または同等のものを使って中和されている。

公正さについての配慮

さまざまな企業および関係者がネットゼロに向かうペースは、出張への依存度、および実行可能で、サステナブルな代替手段の有無によって変わるでしょう。たとえば、空路での移動がオプションに含まれていない場合、離れた島にある会場はビジネス上深刻な影響を受けるかもしれません。

組織全体にわたるアプローチ

	短期(2025 年まで)	中期(2025 年～2035 年)
会場	・ 現地のインフラストラクチャ / 輸送会社と連携して、開催地内にある会場との行き来のために、サステナブルな輸送を開発および促進している。 ・ サステナブルな輸送計画を策定している。	・ EV の充電ステーションやバイクの保管場所といった、支援インフラストラクチャが用意されている。 ・ 開催地と連携して、イベント参加者に無料の公共輸送チケットを提供している。
主催者	・ 参加者から移動 / 宿泊情報を収集する仕組みが構築されている。 ・ 自身のカーボンフットプリントをオフセットする機会(オプトイン)が参加者に与えられている。 ・ サステナブルなホテルが推奨されている。 ・ ローカルイベントのために、駐車場、鉄道などのサステナブルなオプションが推奨されている。	・ ほとんどのイベントで参加者にオフセットできる機会、ならびに移動および宿泊の残余排出をオフセットする機会(オプトアウト)が用意されている。 ・ 会場の場所に関する決定に、移動での排出を最小化するためのサステナブルな輸送オプション / 観客への配慮が組み込まれている。 ・ 可能な場合、サステナビリティが信頼できる、あるいはネットゼロのホテルだけに委託を行うことが奨励されている。 ・ 可能な場合、リモートの参加者向けのハイブリッドオプションが用意されている。 ・ サステナブルな航空燃料といったような、グリーントランスポートのための業界全体のイニシアチブに参加している。
サービスプロバイダー	・ 移動の排出を減らすために、現地クルー / スタッフを採用する。	

第5章：ロードマップを実行する

このロードマップに示されているコンセプトとフレームワークを伝えるために、企業は、着実なアプローチでロードマップを実行することを考えてもいいでしょう。詳しい情報は、「始めるためのクイックガイド」³¹でご覧いただけますが、私たちは、当初のステップとして、以下のようなアプローチをとることを推奨しています。

1. 自社がどのような組織(あるいは組織の組み合わせ)なのかを識別します

最初のステップは、あなたの会社がどのような組織なのかを識別することです。なぜなら、ロードマップがそれにもとづいて構成されているからです。以下の各タイプに該当すると想定される企業の責任および例が、冒頭部分にリストされています。企業が複合体である場合には、それぞれのカテゴリーに当てはまる情報を適用するようにしてください。

タイプに関係なく、業界のすべてのプレイヤーは、マイルストーンとして設定されている、それぞれの年の優先事項が示されている、業界全体のロードマップに絶えず注意すべきです。すべてのプレイヤーは、各セクションに記されているステップを通じて、これらの優先事項を満たすことを目指すべきです。

2. 自社のスコープ 1、2 および 3 の範囲を定義する

このロードマップの第1項に書かれているガイダンスおよび GHG プロトコルを使って、組織のスコープ 1、2 および 3 の範囲を定義します。

排出スコープの定義：

- スコープ 1 – 組織が所有または管理している排出元から出される、直接的な GHG 排出。
- スコープ 2 – 組織による消費のために購入された電気の発電を排出源とする、間接的な GHG 排出。
- スコープ 3 – 組織の活動の結果として排出されるが、組織が所有も、管理もしていない排出元から出される、その他の間接的な GHG 排出。

3. 測定の対象とギャップを識別します

すべての活動分野への道筋では、それぞれの企業のフットプリントを測定および追跡することが優先されます。フットプリントの測定は、改善が必要な事柄を知るために不可欠です。

企業は最初に、公共料金の請求書にエネルギー消費量などの、すでに保有している情報を調べ、フットプリントが不明な業務部分では不足しているデータを特定します。一般に、情報が細かくなければならぬほど、会社のフットプリントを減らすために、誰がまたは何がもっとも大きな直接的影響を与えることができるのかが、よりはっきりとわかるようになります。

4. 利用可能なデータとのギャップを埋めるための対策をとる

データギャップを確認すれば、企業は、このギャップを埋めるための計画を策定します。たとえば、企業は以下のことが行えます。

- 測定ツールを用意する。
- 経営陣と上流のサプライヤー、あるいは下流のユーザーといった関係者と連携する。
- 係数を使って、正確に埋めることが不可能なデータギャップを試算する。

³¹ 以下でご覧いただけます。<https://netzerocarbonevents.org/wp/wp-content/uploads/Net-Zero-Carbon-Events-Practical-GuideFebruary-2022.pdf>

5. 追跡システムとベースラインを設定する

ベースラインを設定するために、主要な排出源を測定し追跡するシステムを導入し、そのデータを収集することが必要です。

企業は、ベースラインとなる年を選べますが、以下のことに留意しておくべきです。

- 業務のなかで、その年がどのような意味を持っているか(たとえば、2020 年と 2021 年のデータは、新型コロナウイルス感染症の影響でイベントがキャンセルされたため大きく異なっています。あるいは、買収または新しいイベントを理由として、会社の規模が大幅に変化した直後であった場合も、データが大きく異なります)。
- しっかりとしたデータの入手可能性。

6. 優先活動分野にもとづいて、マイルストーンを定義する

活動分野の道筋をガイドとして使って、自社に当てはまる、公正さについての配慮を反映させた、自社向けのロードマップをカスタマイズしましょう。このロードマップを使って、御社のロードマップを補完する、定量化可能で、簡単に確認できる目標を設定しましょう。

7. 組織で「ネットゼロ」文化を確立する

組織内、および会社の影響が及ぶ範囲にいる外部の関係者に、ネットゼロの目標を伝えましょう。それぞれの個人に、ネットゼロとは何か、ならびにネットゼロ目標の設定に賛同することがなぜ重要であるのかを、理解させましょう。ネットゼロを達成するための目標と潜在的な課題についての透明性を保ち、すべての関係者に前途の道筋が見えるようにしましょう。

8. 主要なパートナーと連携する

主催者、会場、サービスプロバイダー、ならびに開催地と出展会社といった、エコシステム内にいるイベント業界のパートナーと密接に連携して、目標と優先順位を共有し、一体となって変化を主導するようにしましょう。

9. 業界全体のイニシアチブに参画し、優先活動分野に対処する

優先活動分野とは、ネットゼロに移行するために、業界が協調して取り組む必要のある分野を言います。可能な企業は、食品寄付の基準を整備することやロジスティックを共有し、使い捨て部材を最小化するための世界規模でのイベント業界プレーヤー向けのプラットフォームを構築するなど業界全体のイニシアチブに参画すべきです。Net Zero Carbon Events イニシアチブは、活動分野を前進させるためのフレームワークを提供いたします。

図 1.5.1 は、ロードマップを使って企業イベントをやり遂げる方法についての仮の事例を示しています。

企業イベントを例にした、脱炭素への道筋

例となるのは企業の国別管理チームの年次会議で、世界中から 1,000 人の代表が集まり、3 日間の会議で食品 / 飲料と宿泊が伴い、最新の製品とサプライヤーが紹介される場合で、会場はヨーロッパの大都市にある、ホテルの会議センターで、同じ会場が毎年使われます。

	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年
活動分野 1: エネルギー	会場には予備的なメーターが用意されており、イベントのエネルギー消費の測定が可能になっている。	会場が、新しく、効率的な HVAC システムなどのエネルギー効率対策を含んだ、リノベーションを完了している。	REC が購入されているため、イベントが再生可能エネルギー 100% になっている。	オンサイトのソーラーパネル(エネルギーの 20% を提供)が設置されている。 REC が購入されているため、イベントが再生可能エネルギー 100% になっている。
活動分野 2: 製造および廃棄物	すべてのサプライヤーで、炭素削減計画の策定が必須となっている。 特製のカーペットの代わりに、会場のカーペットが使用されている。 発泡剤の看板が持続可能な代用品に取って代わられている。 廃棄物の 50% がリサイクルされている。	すべてのプラスチック製部材がイベントより排除されている。 バッジやラニヤードがデジタルの代用品に取って代わられている。 出展者のすべてのスタンドが、持続可能な調達された資材で建造されている。 廃棄物の 75% がリサイクルされている。	ギフトやプロモーション資材がデジタルに取って代わられている。 出展者のすべてのスタンドでは、1 度しか使用できない構造ではなく、既存の、軽量で持続可能な構造が使用されている。 廃棄物の 100% がリサイクルされている(埋め立て処理されていない)。	
活動分野 3: 食品および食品廃棄物	メインダイナーのメニューで、ローカルな旬の農作物が紹介されている。 食べ残しの食品を対象とした寄付プログラムが用意されている。	提供される食事のコースのうちの少なくとも 1 つがベジタリアンになっている。 会場に堆肥化施設がある。	高炭素の食品がメニューから排除されている。 食品廃棄物の 75% が堆肥化または寄付されている。	提供されている食品のほとんどが、現地の、旬のものであり、低炭素である。 食品廃棄物の 90% が堆肥化または寄付されている。
活動分野 4: 貨物輸送およびロジスティクス	カーペットの排除(上記参照)により、貨物輸送の必要性が減っている。	国内で調達された、すべての部材が陸路輸送可能になっている。	使用する車両の 50% を EV にするという、輸送会社との合意が形成されている。	輸送車両の 85% が EV になっている。 輸送される資材(上記参照)が大幅に削減されている。
活動分野 5: 移動および宿泊	ヨーロッパ在住のすべてのスタッフが陸路または鉄道で移動している。 フライトが環境効率に合わせて最適化されている(ルート、機材など)。 フライトと宿泊のフットプリントが測定されている。	すべてのパートナーホテルが、持続可能性の証明を持っている、および / またはネットゼロをコミットしている。 フライトと宿泊のフットプリントが、強固で、信頼できるオフセッティングスキームを使ってオフセットされている。	持続可能な航空燃料ネットワークの拡張により、フライトによる排出が 20% 削減されている。 ホテル業界の活動と供給網の脱炭素により、宿泊のフットプリントが 25% 削減されている。 オフセットが適用されている。	

図 1.5.1 仮の企業イベントでの脱炭素化への道筋の例

ドイツ見本市業界のネットゼロへの道のり

ドイツ見本市産業連盟(AUMA)の傘下にあるドイツ見本市業界では、2025 年に向けた独自のサステナビリティへの道筋を発表しており、以下の対策を実施することをコミットしています。

2040 年までに気候中立を実現

- 私たちは、カーボンフットプリントを着実に削減してまいります。
- ドイツ見本市業界は 2040 年までに気候中立を実現します。

サステナビリティを入札プロセスに組み入れ

- 私たちは、自分たちの会社で、ならびに業界パートナーとのコラボレーションを通じて、サステナビリティをしっかりと指示いたします。
- 2023 年現在ドイツ見本市業界は、製品およびサービスを対象としたサステナビリティ基準に入札プロセスを組み入れます。

2025 年前にグリーンパワー100%

- 私たちはグリーンエネルギーの拡大を推進しており、そのために、化石エネルギー源を地域暖房および再生可能エネルギーに置き換えるための取り組みを行っています。私たちは、ビジネスにおける、エネルギー節約目標を設定しようとしています。
- 2025 年までにドイツ見本市業界はグリーンパワーの使用比率を 100%にいたします。

展示スタンドの建造

- 展示スタンドは出展社のフラッグシップであり、インベーションとブランドの世界を示す役割を持っています。
- ドイツ見本市業界は、サステナブルなスタンド建造のポートフォリオを作成し、このポートフォリオを出展社に積極的に提案してまいります。さらに、ドイツ見本市業界は、出展社にサステナブルで、多目的に使用できる見本市用スタンドを選択してもらうための、インセンティブスキームを作成いたします。

水

- 私たちは水をできる限り経済的に使用し、最新の水節約テクノロジーを活用いたします。
- 私たちは、利用可能なオープンスペースに関連し、地所および建物にグリーンエリアを拡大し、雨水の節約と空気の品質改善にとくに注力いたします。

廃棄物

- 私たちは廃棄を避けたいと思っています。そのため、私たちは、物の効率的な使用と再生可能な資材の活用を明確に支持いたします。
- ドイツ見本市業界は、それによって廃棄物の量を削減することをコミットいたします。

ロジスティクス

- 私たちは、見本市関連の交通の管理および調整を向上させるための取り組みを着実にを行っています。私たちは、インテリジェントなロジスティクスシステムを使って、この交通を最適化させています。
- さらに、ドイツ見本市業界は会場関連の駐車場の脱炭素を追求しています。

到着および出発

- パートナー、とりわけ公共交通関係の企業と連携し、私たちは、展示会場までの往復を低排出またはカーボンニュートラルな移動にすることを提案しようとしています。
- ドイツ見本市業界は、電動車両の充電ができる、オンサイトの施設を拡充させてまいります。

ケータリング

- 私たちは、地域の旬の有機農産物を使ったケータリングをお客様および社員に提供したいと思っています。
- ドイツ見本市業界は、2023 年までに関連する目標を達成することで、ケータリング会社のパートナーと同意しています。
- ドイツ見本市業界は、それによって食品廃棄物をなくすことをコミットいたします。そのため、業界セクターは、食品および飲料のカスタマイズされたメニューについての評価を継続することで、ケータリング会社 / ケータリングパートナーとの合意を目指します。

図 1.5.2 AUMA(ドイツ見本市産業連盟)によるネットゼロコミットメントの例

PART 2:

ガイドラインと資源



第 1 項イベント業界のスコープ 1、2 および 3 の範囲を示すフレームワーク

GHG プロトコル事業者排出量算定報告基準(GHG Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard)³²は、企業の形態をとっていない組織にも適用されるもので、企業または組織レベルでのスコープ 1 と 2 の範囲を定める方法を記した、明確なガイドラインとなっています。以下の表は、イベント業界内のさまざまな団体が、自身のスコープ 1、2 および 3 の排出を定義する方法を示したものとなっています(スコープ 3 についてのさらに詳しい情報は、後続の項をお読みください)。

タイプ	スコープ 1	スコープ 2	スコープ 3
主催者	企業のオフィスで生成されている、オンサイトのエネルギー(天然ガスを含む)からの排出。 会社所有の車両(スタッフの輸送など)からの排出。	会社のオフィス用に購入された電気。	会社の出張。 社員の通勤。 会社のオフィスで出された廃棄物。 GHG プロトコル ³³ で識別されている、その他の上流および下流の排出(投資、リースされた資産など)。 その他のイベント関連の排出(次の項を参照)。
会場	企業のオフィスおよび会場で生成されている、オンサイトのエネルギー(天然ガスを含む)からの排出。 会社所有の車両(スタッフの輸送、フォークリフト車など)からの排出。	会社のオフィスおよび会場用に購入された電気。 購入された暖房および冷房。	会社の出張。 社員の通勤。 会社のオフィスで出された廃棄物。 GHG プロトコルで識別されている、その他の上流および下流の排出(投資、リースされた資産など)。 その他のイベント関連の排出(次の項を参照)。
サービスプロバイダー	企業のオフィスまたは倉庫で生成されている、オンサイトのエネルギー(天然ガスを含む)からの排出。 会社所有の車両(スタッフの輸送、貨物輸送車両、フォークリフト車など)からの排出。	会社のオフィスおよび倉庫用に購入された電気。	会社の出張。 社員の通勤。 会社のオフィスおよび倉庫で出された廃棄物。 GHG プロトコルで識別されている、その他の上流および下流の排出(投資、リースされた資産など)。 その他のイベント関連の排出(次の項を参照)。

表 2.1.1 イベント会社のスコープ 1、2 および 3 の概要

³² <https://ghgprotocol.org/corporate-standard>

³³ スコープ 3 の排出量についての詳しい情報は、GHG プロトコルコーポレート基準をご覧ください。

2.1.2 イベント関連のスコープ 3 排出量

あらゆるイベントにカーボンフットプリントがあり、割り当てされているか、分類されているかを問わず、イベントからはさまざまな炭素排出が生成されています。このロードマップの目的は、関係者その他のさまざまな排出源に影響を及ぼす業界の能力とのあいだの相互依存性を分類し、イベント業界の組織が一貫したアプローチによってネットゼロへの道筋を設定し、最終的にはイベント自体をネットゼロに導けるようにすることにあります。

この項は、スコープ 3 の範囲を確立したいと望むイベント会社向けのガイダンスとなっています。それぞれのイベントが異なっており、それぞれの会社も異なっているなかではありますが、以下のフレームワークは、スコープ 3 の範囲に対する企業のアプローチにある程度の一貫性を持たせるために従うべき、基本的な原則を提示することを目的としています。

もちろん、それぞれの範囲を決定するのは個々の組織ではありますが、以下の表では、報告と責任について、潜在的な関係者の期待に応えるために、最小限推奨される範囲が示されています。もちろん、組織は、より幅広い排出に対する責任を負うことを選ぶこともできます。

このフレームワークには、「出展社またはスポンサー」が含まれていることにご留意ください。ある種の排出に対して最も大きな影響を与えているのが出展社またはスポンサー企業であることが多くあるというのが、その理由です。このガイダンスは、出展社およびスポンサーと連携している主催者、会場およびサービスプロバイダーが、排出削減における自らの役割についての意識を持てるようにすることを意図しています。

これには、以下の一般原則が当てはまります。

- イベントの提供元である主催者は、スコープ 3 の範囲内にある、さまざまな排出の対象となっています。
- ある団体が特定の部材または資材の購入を決定した場合、または製造注文を出した場合、スコープ 3 範囲内でその部材から生まれた内包炭素および下流の廃棄物の両方を対象としなければなりません。

排出源	主催者	会場	サービスプロバイダー	出展社	コメント
会場のオンサイトエネルギー	対象となる	対象となる (スコープ 1)	除外される	対象となる	イベント関連のもののみ。
会場、暖房および冷房のために購入されたエネルギー	対象となる	対象となる (スコープ 2)	除外される	対象となる	組織が会場を所有している場合のみ、それらはスコープ 1 または 2 に該当。
製造資材の内包炭素 ³⁴	除外される	対象となる ³⁵	除外される	除外される	
送配電ロス ³⁶	除外される	対象となる	除外される	除外される	
水	対象となる	対象となる	除外される	除外される	
スペースデザインと製造 (スタンド / ブース / カーペット / 看板 / AV / 家具など)	対象となる	除外される (会場が直接購入したものは除く)	対象となる (企業が部材を調達した場合)	対象となる (サプライヤーから直接購入された場合)	製造資材の内包炭素
紙 (会場のガイド、新聞など)	対象となる	除外される ³⁷	除外される	除外される	
宣伝素材 / 商品	対象となる (出展社に直接関連する商品は除く)	除外される	除外される	対象となる (部材が購入された場合)	

続く >

³⁴ 詳しい情報は、用語集 (付属資料 I) の内包炭素についての定義をご覧ください。

³⁵ 建物の内包炭素の数量化は現在も課題であると認識されている。このような会場が、より良いデータが入手されるまで、あるいは 2030 年になるまで (いずれかの早いほう)、この要素の組み入れを先延ばしすることを選ぶ可能性があるからです。

³⁶ 電気セクターでの送電および配電 (T&D) での損失は、生成される電力がエンドユーザーに届けられる電力量より大きい場合に発生します。

³⁷ 日々の管理業務の過程で使用される紙 / オフィスは対象となりますが、イベント企画で使用されるものは除きます / 配送は会場のスコープから除外されるべきです。

排出源	主催者	会場	サービスプロバイダー	出展社	コメント
無形のコミュニケーション (デジタル活動、ライブストリームなどには、データの転送、提供などによる排出を含む)	対象となる	除外される ³⁸	対象となる(ライブストリーム/仮想のショーなどを提供する場合)	除外される	
食料および飲料の製造と輸送	対象となる	対象となる(ケータリングの購買者である場合)	対象となる(ケータリングの購買者である場合)	対象となる(サプライヤーから直接購入された場合)	団体が購買についての決定をした場合、ケータリングはスコープ3に含まれるべきです。イベント内のケータリングだけが含まれます。
貨物輸送	対象となる	除外される	除外される(管理/調達される場合)	対象となる	
参加者(非スタッフ)のイベントへの移動	現在 ³⁹ 、企業が交通チケットを購入していない場合は除外される(ただし、報告義務あり)	除外される	除外される	除外される	
スタッフ ⁴⁰ のイベントへの移動	対象となる(自社のスタッフのみ)	対象となる(自社のスタッフのみ)	対象となる(自社のスタッフのみ)	対象となる(自社のスタッフのみ)	
開催地での参加者の現地移動	対象となる	(自社の車両の場合はスコープ1)	除外される	除外される	
参加者(非スタッフ)の宿泊	現在 ⁴¹ 、会社が部屋を予約した場合を除き、除外される(ただし、報告義務あり)	除外される	除外される	除外される	
スタッフの ⁴² 宿泊	対象となる(自社のスタッフのみ)	対象となる(自社のスタッフのみ)	対象となる(自社のスタッフのみ)	対象となる(自社のスタッフのみ)	
会場の廃棄物 ⁴³	対象となる	対象となる	除外される	除外される	
製造による廃棄物 ⁴⁴	対象となる	除外される	対象となる(管理される場合)	対象となる(管理される場合)	廃棄物を除去する責任がある場合、サービスプロバイダーまたは出展社は、スコープ3に含めるべきです
食品廃棄物	対象となる	対象となる(ケータリングの購買者である場合)	対象となる(ケータリングの購買者である場合)	対象となる(ケータリング業者から直接購入された場合)	会場、サービスプロバイダーまたは出展社が購入を決定した場合、食品廃棄物はスコープ3に含まれるべきです

表 2.1.1 イベント会社のスコープ3の範囲

³⁸ 日々の管理業務の過程で使用される無形のコミュニケーションは対象となりますが、イベント企画で使用される無形のコミュニケーションは除きます / 配送は会場のスコープから除外されるべきです。

³⁹ 2年後(2024年5月)にてレビューされる予定です。

⁴⁰ 企業が直接採用している場合には、業者およびフリーランサーもスタッフに含まれます。

⁴¹ 2年後(2024年5月)にてレビューされる予定です。

⁴² 企業が直接採用している場合には、業者およびフリーランサーもスタッフに含まれます。

⁴³ 会場で処理される、一般的な「床上」の廃棄物

⁴⁴ ブース、スタンド、建造物などから発生した廃棄物

2.1.3 スコープ 3 排出量の優先順位付け

前項の表には、さまざまな排気タイプが原則としてスコープ 3 に該当するのかどうかを企業が判断するためのフレームワークが示されています。ただし、GHG プロトコルによれば、企業は、最少範囲基準にもとづいて、それぞれの排出源のアセスメントを柔軟に行い、最終的なリストに入れるべきかどうかを判断することができます。表 2.1.3 には、イベント業界のいくつかを例にした、これらの基準が示されています。イベント業界での排出の優先順位付けについての情報は、付属資料 E をご参照ください。

基準	内容	イベントへの適用
サイズ	スコープ 3 排出量が、企業のスコープ 3 総排出量予想に大きく関係している。	ロジスティクスが、サービスプロバイダーのスコープ 3 排出量の多くを占める可能性がある。
影響	企業が引き受ける、あるいは影響を及ぼすことには、潜在的な排出量削減につながるものがある。	サービスプロバイダーは、ロジスティクスの経路に影響を及ぼすことで、排出量を削減することができる。
リスク	スコープ 3 排出量が、企業のリスクエクスポージャーに大きな影響を及ぼしている。	EU で会場に影響を及ぼしている、大幅な削減目標のような、廃棄物の目標が課せられている。
関係者 (ステークホルダー)	スコープ 3 排出量が、主要な関係者にとって重要なものと見なされている。	イベント業界が廃棄物削減のために行動を起こすことを関係者が期待している。
アウトソーシング	スコープ 3 排出量が、以前に社内で行っていた活動、あるいは通常は社内でセクター内の他の企業が行っていた活動でアウトソーシングされたものに該当している。	元請業者がロジスティクス会社にアウトソーシングしている。
セクターについてのガイダンス	スコープ 3 排出量が、セクターごとのガイダンスに重要なものと識別されている。	
その他	スコープ 3 排出量が、企業または業界セクターが開発したものを判断する際の付加的な基準となっている。	イベント業界の場合は、測定および割り当ての複雑さが考慮されるべき。

表 2.1.3 スコープ 3 排出源の具体的基準: GHG プロトコル

自社のスコープ 3 範囲が確定すると、企業は、この視点から関連のスコープ 3 排出源のアセスメントを行い、イベントのタイプならびに企業が関係している管理レベルにもとづいて妥当性を判断します。

2.1.4 事例

下記の表は、異なる関係者のスコープ 1, 2, 3 の範囲を示している。

イベント会場のカーボンフットプリント

Scope 1	Scope 2	Scope 3 事業者	Scope 3 イベント
施設内で使用する燃料 自社で所有する車両	購入した電気	出張. 従業員の通勤 廃棄物	食品および飲料 (ケータリングを提供する場合). 食品廃棄物 (ケータリングを 提供する場合). 会場の廃棄物.

イベント主催者のカーボンフットプリント

Scope 1	Scope 2	Scope 3 Company	Scope 3 Event
自社内で使用する燃料. 自社で所有する車両.	自社用に購入した電気.	出張. 従業員の通勤. 自社から出る廃棄物.	会場エネルギー. スタンド、カーペット、サイネ ージ、その他製造過程におけ る内包炭素 食品および飲料の輸送. 無形コミュニケーション 開催地での参加者の移動

サービスプロバイダーのカーボンフットプリント

Scope 1	Scope 2	Scope 3 Company	Scope 3 Event
自社内で使用する燃料. 自社で所有する車両.	自社用に購入した電気.	出張. 従業員の通勤. 自社から出る廃棄物	会場エネルギー. スタンド、カーペット、サイネ ージ、その他製造過程におけ る内包炭素 食品および飲料の輸送. 無形コミュニケーション. 生産廃棄物.



第2項: イベントのカーボンフットプリントを測定するための、一貫性のあるメトリクスを得るためのフレームワーク

複数の関係者およびイベントから一貫性のあるデータを収集するのは、業界がネットゼロに向かう道筋のなかで、最も重要な課題の1つです。この課題を簡略化するために、21の基本データ収集アイテムが明らかにされています。これらは、関連する場合、すべてのイベントで収集されるべきものを示しています。付加的なデータポイントも明らかにされており、これによって、よりきめ細かいデータを得ることができます。これらのデータポイントは、既存のツール、手法および社内のアプローチをレビューしたあとに識別され、イベントのカーボンフットプリントの基本となります。一貫性のあるメトリクスの測定手法を得るためのさらなる作業は、Net Zero Carbon Events イニシアチブの第3フェーズで実施される予定です。

カテゴリー	基本データ	データの提供元
イベントの詳細	1. イベントの日数(一般に公開される日数) 2. イベントの日数(取り付け / 撤収) 3. イベントに貸し出されるスペース(ネットおよびグロスの平方メートル)。屋内のみではない場合は、屋内と屋外を分けること。 4. 参加者およびスタッフを含む、関係者の総人数。	主催者
エネルギー ⁴⁵	5. イベントでのそれぞれのタイプのエネルギー(ガス、ディーゼル、バイオ燃料など)の使用量は、kwh で報告される(会場のみ)。 6. イベントでの電気の購入総量(会場のみ)(kwh)。 7. イベント用に購入された再生エネルギー由来の電気の比率(会場のみ)(kwh)。	会場
水	8. イベント中に消費された水の総量(ガロンまたはリットル)。	会場
食料品	9. ケータリングされた食べ物の量。	会場 / 主催者 / サービスプロバイダー(どこがケータリング契約を結んでいるかによって異なる)
製造	10. モジュラー式 / 再利用可能なスタンドの比率。	サービスプロバイダー
廃棄物	11. 総廃棄物量(トン)。 12. リサイクル / 寄付された廃棄物の総量。 13. 埋め立て処理されていない廃棄物の比率。	会場 ⁴⁶
ロジスティクス	14. 陸路輸送の容積 / 量と距離(km) 15.	サービスプロバイダーおよび / または出展社からサービスプロバイダーが収集したデータ
参加者の移動と宿泊	17. 空路移動の内容と出発地。 18. 陸路移動の内容と出発地。 19. 鉄道移動の内容と出発地。 20. ホテルのタイプごと(星評価)の宿泊数 21. 移動をオフセットした参加者の比率	参加者

⁴⁵ 会場内でエネルギーと水の消費に一貫したアプローチがとられるようにするための方法は、Net Zero Carbon Events イニシアチブによって策定され、2022 年後半 / 2023 年初頭に入手可能となる予定です。

⁴⁶ さまざまな廃棄物の流れが存在しており、会場によってつねに管理されているわけではないことが認識されています。ただし、会場には、必要な場合にはさまざまなパートナーと連携し、すべての廃棄物の流れについてのデータを収集することが奨励されています。

第3項:ベースラインの設定

Net Zero Carbon Events Pledge は、2050 年までにネットゼロという究極の目標を達成するためのものです。ただし、短期間で十分な行動がとられるようにするために、企業は、パリ協定で定められているように、2030 年までにスコープ 1 および 2 の排出量を大場に削減するとコミットすべきでもあります。パリ協定では 2018 年を基準年として全世界で排出を 50%削減すべきだとしていますが、企業およびセクターは自身の目標を柔軟に設定することができます。一般的なルールとしては、この基準年が、しっかりとしたデータが得られる最初の年ということになります。

温室ガスパロトコル⁴⁷では、以下のようなガイダンスが設けられています。

企業は、確認可能な排出データを得られるようにする基準年を選択して、報告しなければならず、その年を選んだ理由も明らかにしなければなりません。ほとんどの企業は、基準年として単一の年を選んでいます。しかし、連続する数年間での年間排出量の平均を選ぶことも可能です。たとえば、U.K. ETS(排出量取引制度)では、削減状況を追跡するための基準点として、1998 年から 2000 年までの排出量の平均が指定されています。複数年の平均をとることにより、単一年のデータでは企業の通常の排出プロファイルとはならない、GHG 排出の異常な変動部分を平らにならすことができるかもしれません。

また、Science Based Targets イニシアチブ⁴⁸では、以下のような、基準年を選ぶ際に考慮すべき、重要な点を明らかにしています。

1. スコープ 1、2 および 3 の排出量に関する、確認可能なデータは基準年が出発点となっているべきです。企業は、基準年としてデータが入手可能な、もっとも最近の年を選ぶことが推奨されています。
2. 基準年は、企業の通常の GHG プロファイルを示すものとなっていなければなりません。企業は、時間の経過に合わせて、リストとビジネス活動のレベルを比較することで、妥当性を評価することができます。妥当な 1 年を識別するのが困難な場合、企業はその代わりに、連続する複数の年の GHG データの平均をとり、排出量の異常な変動を平らにならした、より妥当な基準期間とすべきです。たとえば、異常な天候状態により、特定の年(たとえば、2017 年)の農作物による排出量が異常な値になることがあるかもしれません。それに対応するために、その会社は、2016 年、2017 年および 2018 年の排出量を平均することができます。この際の目標は、以下のように述べられます。「X 社は、スコープ 1 および 2 の絶対的な排出量を、2016 年-2018 年の基準期間から 2025 年までに 40%削減することをコミットしている」。
3. 基準年は、目標が将来に向けての大きな野心となるように選択されるべきです。企業は過去の進捗分を将来に充当することができますが、このイニシアチブの目的は、これまで達成されてない行動を推奨し、すでに現在の目標を超えた進捗を見せている企業をさらに前進させることにあります。SBTi では、目標(あるいは、もっとも最近に達成された GHG リスト)がこのイニシアチブに提出された年を使って、将来についての野心を評価しています。

企業は、利用可能なデータをもとにして、さまざまな排出源のさまざまなベースラインを最初に選ぶことができます。たとえば、エネルギーデータがすでに入手可能であるのなら、直近ではデータが不足している内包炭素がわかる前に、ベースラインを設定することができます。

企業には、データの入手可能性に応じて、さらに上記を考慮した上で自社の基準年を決定することが推奨されています。

⁴⁷ <https://ghgprotocol.org/sites/default/files/standards/ghg-protocol-revised.pdf>

⁴⁸ <https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-Corporate-Manual.pdf>

第 4 項: 報告のテンプレート

Net Zero Carbon Events イニシアチブでは、すべての参加企業が、2022 年分のデータと情報が揃った、この年間報告テンプレートを 2023 年 6 月 30 日まで完了することをお願いしています。このテンプレートの目的は、すべての支援者から一貫性のある情報を集め、進捗の追跡、共通の課題の識別、および教訓とベストプラクティスの紹介ができるようにすることにあります。排出または削減のデータがあるのなら、共有されるべきではありますが、2022 年のレポートに、このデータは入らないかもしれないということがわかっています。すべての情報は機密が守られ、集計された、匿名のフォーマットでのみ共有されます。

セクション 1: あなたの会社

- 会社名
- 担当者名
- 担当者の電子メール
- 会社のタイプ: 会場、主催者、サービスプロバイダー(分野を具体的にお書きください。例: ケータリング)
- 国内本社の所在地
- 毎年、御社のイベント / 会場に参加している参加者の数
- Pledge で言及されている、会社の範囲(該当する場合)⁴⁹

セクション 2: Pledge でのコミットメント

- Net Zero Carbon Events Pledge に署名していますか？
- ネットゼロの計画を策定していますか？
 - a. はい
 - b. いいえ。ただし、策定中であり、2023 年末までには策定される予定です。
 - c. いいえ。ただし、策定中であり、2023 年末以降には策定される予定です。
 - d. いいえ。まだ開始していません

「はい」を選んだ場合:

- 自社のスコープ 1、2 および 3 の範囲を明らかにしてください。
- 基準年となる年をお知らせください(設定している場合)。
- 設定している、暫定的な目標についてお知らせください(該当する場合)。
- NZCE への参画 / Pledge への署名 / ネットゼロのコミットメントをどのように伝えているのかをお知らせください。
- NZCE 以外に参画している業界コラボレーションをリスト化してください。

セクション 3: 測定

- 御社のスコープ 1、2⁵⁰、3 についての 2022 年(1 月から 12 月⁵¹)における炭素排出量はどれくらいですか？
- ベースラインからどれくらい進捗していますか？

セクション 4: バリューチェーン

- 炭素除去またはネットゼロ関連の質問が、御社の調達プロセスに組み込まれていますか？
- 炭素除去 / ネットゼロのことをサプライヤーにどのように伝えていますか？
- 炭素除去 / ネットゼロのことを顧客にどのように伝えていますか？

⁴⁹ Pledge でのコミットメントは、会社のすべての活動を対象とするべきです。ただし、場所、子会社、共同所有などの法的な複雑さがある場合は、これらの範囲が可視的に報告されるべきです。

⁵⁰ マーケットでの排出量、または所在地での排出量を報告する場合は、その旨をお知らせください。

⁵¹ 御社が異なった報告カレンダーを使用している場合は、データがリリースされる日付をお知らせください。

セクション 5:活動分野での進捗

該当する場合、以下の各分野の現在の活動および計画中の活動についてお知らせください。

	現在の活動	計画中の活動	コメント
活動分野 1:クリーンで、再生可能なエネルギーによって、イベントを効率的に支える			
活動分野 2:イベントを再設計して、サステナブルな素材を活用し、廃棄物をゼロにする			
活動分野 3:食品をサステナブルな方法で調達し、食品廃棄物を減らす			
活動分野 4:物と機器を効率的に移動させ、ゼロ排出口ジスティクスに移行する			
活動分野 5:イベントへの移動の際の排出量を削減および緩和するようにパートナーと連携し、パートナーに働きかける			

セクション 6:追加情報

共有したい追加コメントまたは追加情報がありましたら、お知らせください。

第 5 項: イベント業界のカーボンオフセット戦略

カーボンオフセット自体は、ネットゼロに対する解答ではありません。ただし、暫定的な対策として、カーボンオフセットは炭素排出の影響を緩和するための妥当な戦略であり、企業とイベントが「カーボンニュートラル」のステータスを獲得するのに役立ちます。このロードマップでは、カーボンオフセットを効果的に使う方法が説明されているとともに、階層化されたアプローチが示されています。この階層化されたアプローチが業界全体で導入された場合には、オフセット活動が簡素化され、好ましい影響とその後の流れという点で、大規模な効果をもたらすことになるでしょう。カーボンオフセット活動には明確な脱炭素計画が伴っているべきだということに注意してください。

2.5.1 高品質なカーボンオフセットが購入されるようにする

カーボンオフセットは切り札ではありますが、これを行う際には、以下を必ず実行すべきであるということに必ず留意してください。

- オックスフォードカーボンオフセット原則(Oxford Principles of carbon offsetting)を守る。⁵²
- 好ましいカーボンオフセットの基本属性を満たす。

ネットゼロのためのオックスフォードカーボンオフセット原則(Oxford Principles for Net Zero Aligned Carbon Offsetting)は 2020 年に発表されたもので、ネットゼロ社会を実現するためのアプローチにおけるオフセットの必要性が説明されています。以下が、その 4 つの基本原則となっています。

1. 排出を減らし、高品質なオフセットを使い、ベストプラクティスが進歩するのに合わせて、オフセット戦略を定期的に見直す。
2. 炭素除去のためのオフセットにシフトする(たとえば、排出量を削減するためのオフセットではなく、大気から炭素を除去するためのオフセット)。
3. 長期的な貯蔵にシフトする(たとえば、再リリースのリスクを最小限に抑えながら、炭素を永続的に貯蔵する)。
4. ネットゼロのためのカーボンオフセットの発展を支援する(たとえば、炭素除去と長期的な長期的な貯蔵への重要を生み出す、この原則を広める、エコシステムの発展および維持を支援する)。

使用されるオフセットは、品質についての最低要件を満たしているべきです。下の表は、好ましいカーボンオフセットの基本属性を示しています。

確認済み	オフセットは、信頼できる第三者の組織および基準によって検証および認証されているべきである。そのような組織の例: UNFCCC、VCS(Verified Carbon Standard)、Carbon Trust Standard、さらなる例は Carbon Disclosure Project(CDP)のウェブサイト を参照のこと。
先物販売が最小化されている	オフセットの購入と炭素除去または排出削減のための活動の実行との時差が最小化されるべきである。
正確に説明されている	オフセットプロバイダーは、メタンなどの他の GHG による温暖化への影響を、それらの実際の影響にもとづいて CO ₂ 量に換算するべきである。
付加的である	オフセットは付加的なものであるべきである。つまり、オフセットは、そのオフセット活動がなかった場合には起こり得なかった排出削減または炭素除去を示しているべきである。
恒久性	恒久性とは、温室効果ガスが大気中に存在しない期間を言う。理想的には、温室効果ガスが永遠に大気中に存在しないことである。 森林再生または植林の計画が頓挫して炭素が放出されるといったような、逆転現象が起こった場合、そのことはオフセット計画の一環として、通知および説明されなければならない。
相互恩恵	環境に恩恵をもたらす場合を除き、オフセットプロジェクトは、少なくとも現地の住民に影響を及ぼしてはならず、理想としては、それらの人々に社会的恩恵をもたらすべきである。オフセットプロジェクトは、現地の司法権にも適合しているべきである。

出典: Adapted from Net Zero Methodology for Hotels, Greenview et al, 2021

⁵² <https://www.smithschool.ox.ac.uk/sites/default/files/2022-01/Oxford-Offsetting-Principles-2020.pdf>

2.5.2 カーボンオフセットに対する業界全体でのアプローチ

カーボンオフセットは、少なくとも短期的にはイベント業界にとって現実的なこととなるでしょう。バリューチェーン内の一部の排出源、とりわけ人と部材の輸送に関係する排出源の規模を考えれば、オフセットは、イベント主催者、会場およびサービスプロバイダーにとって考えられ得る行動となっています。企業グループまたは業界全体を見た場合、GHG 計算で排出量を重複集計することは避けられない反面、イベント関係者全体で負担を共有するために、イベント業界は、主要な排出源のいくつかをオフセットするための階層化されたアプローチに合意するという選択肢もあります。

排出の生成に最も近いところにあるものがオフセットで最大の責任を負う(なぜなら、これらが主として排出の削減、つまりはオフセットの必要性低減に対しても最大の責任を負うから)という前提にもとづいて、以下のような階層が提案されています。

1. 元のサプライヤー[イベント業界以外(例:航空会社、ホテル、フードサプライヤーなど)]。
2. オリジナルの製造者からそれを買うイベント団体[参加者、出展企業、サプライヤー、会場、主催者]。
3. サプライチェーン内のそれに続く購入者。
4. イベント全体の財務管理を行う団体[通常は主催者]。

例:

排出が参加者のイベントへの移動を原因としている場合

1. 航空または鉄道会社。
2. 旅行仲介業者(旅行代理店、出張手配専門会社など)。
3. それらを代表する参加者または企業。
4. イベント主催者。

排出が貨物輸送を原因としている場合

1. 航空、鉄道または運送会社。
2. 部材を保有する団体(サービスプロバイダー、出展企業、スポンサー)。
3. 2と異なる場合は、輸送の調達に責任を負う団体(サービスプロバイダー)。
4. イベント主催者。

このアプローチは、カーボンニュートラルのステータスを獲得するために排出量のオフセットを希望する主催者が、導入することができます。

第 6 項:開催地および参加者との取り組み

このロードマップでは、会場や主催者、サービスプロバイダーといった、イベント運営に直接関わっている関係者に焦点を当てています。ただし、冒頭部分で記していますように、現地の自治体、会議およびイベントの事務局、開催地の管理やマーケティングを行う組織などを含めた開催地、ならびに参加者（出展企業とスポンサーを含む）といった、他の関係者も、イベント業界がネットゼロを達成する上で重要な役割を負っています。このことについては、ロードマップで改めて詳しく説明される予定です。その一方で、本項では、開催地と出展企業が脱炭素で一般的に果たす役割についての全体的な案内とそれぞれの活動分野についての具体的な説明が記されています。

2.6.1 開催地

開催地はイベントの背景となります。ほとんどの場合、現地の輸送、廃棄物およびリサイクルのサービスといった、「会場外」でイベントを支援するインフラストラクチャが、「開催地」の範囲に入ります。また、開催地へのイベント招致では、会議事務局が主要な役割を負います。これら団体のさまざまな決定に脱炭素が組み込まれるようにすることが、イベント業界の脱炭素にとって重要となります。一般的なレベルでは、開催地に問われるべき質問は以下のようになります。

- ・ 開催地では、ネットゼロまたは脱炭素に関する独自の目標がありますか？ もしある場合、イベント業界または関連業界に対する具体的な計画または目標はありますか？
- ・ 開催地は、脱炭素とより広範なサステナビリティで、イベント業界とどのように連携していますか？ サステナブルなイベントのための委員会、あるいはそれに相当するものはありますか？
- ・ 開催地で行われるイベントを対象とした、脱炭素やサステナビリティについての要件がありますか？
- ・ 電動車両、EV の充電ステーション、廃棄物管理施設、現地のフードサプライヤーなど、イベントのサステナビリティを支援するために、どのようなインフラストラクチャが用意されていますか？ このようなインフラストラクチャはイベント計画にどのように組み込むことができますか？
- ・ (もしあれば)サステナビリティの効果を測定するために、どのようなメトリクスおよび手法が使われていますか？ これらと他の関係者が採用しているものとの関係性は怎么样了ですか？
- ・ イベント主催者が支援可能な、現地のオフセットの機会がありますか？

Action Area	開催地の機会
活動分野 1:クリーンで、再生可能なエネルギーによって、イベントを効率的に支える	会場に恩恵をもたらすような、効率化に対する投資を対象とした税金の還付または奨励プログラム。
活動分野 2:イベントを再設計して、サステナブルな素材を活用し、廃棄物をゼロにする	リサイクルに対応する廃棄物インフラストラクチャ。 食品およびその他の寄付のためのローカルコミュニティとのつながり。 現地のサプライヤーとのつながり。
活動分野 3:食品をサステナブルな方法で調達し、食品廃棄物を減らす	現地の製造者およびフードサプライヤーとのつながり、およびそれらの育成。
活動分野 4:物と機器を効率的に移動させ、ゼロ排出ロジスティクスに移行する	低炭素の輸送オプション。
活動分野 5:イベントへの人の移動の際の排出量を削減および緩和するようにパートナーと連携し、パートナーに働きかける	開催地内で、とりわけイベント会場と現地の施設を結び、低炭素の良好な公共輸送。 開催地レベルでの、とりわけホテル関連のサステナブルな旅行プログラムまたは認定制度。

2.6.2 参加者

参加者には、来訪者、出展企業およびスポンサーが含まれます。すべての参加者とサステナビリティに取り組むための戦略を策定することが重要ですが、この点では、出展企業およびスポンサーに焦点が絞られてきました。多くのイベントでは、企業が製品およびサービスを展示、宣伝または販売できるようにすることが、イベントを成功させるための基本となっています。イベントとイベント主催者によってモデルは異なりますが、大まかに言って、出展企業とスポンサーは展示物を調達および配送する責任を負っています。一時的なものというイベントの特性を考えれば、これには、会場に持ち込まれ、撤収される、大量の「物質」が含まれる場合がよくあります。主催者と元請業者は出展企業およびサプライヤーと連携するための計画と行動を準備しておくべきではありますが、以下のような、主要な要素についても考慮する必要があります。

- その企業は、サステナビリティまたはネットゼロに関する、独自の目標を持っているか？ もし持っているのなら、イベント参加者や出席者を対象とした、具体的な目標があるか？それらは、イベントとどのように関係づけることができるか？
- その企業は、イベントの資材、移動および他の要素と関係する、調達プロセスにサステナビリティの基準を組み入れているか？
- その企業は、商品、マーケティング素材およびその他のイベント参加による「持ち帰り品」を決定するときに、サステナビリティを考慮しているか？

開催地の機会	開催地の機会
活動分野 1: クリーンで、再生可能なエネルギーによって、イベントを効率的に支える	LED および他の低炭素オプションを使用して、スタンドでのエネルギー消費を最小化する。
活動分野 2: イベントを再設計して、サステナブルな素材を活用し、廃棄物をゼロにする	サステナブルな資材を使い、それらをリサイクル / アップサイクルする。 可能な場合には、スタンド上のカーペットをなくすなどして、資材を減らす。 廃棄物を適切に処理するようにサプライヤーを奨励する。 資材および廃棄物の数を監視および測定する。 使い捨てのものの使用を避ける。 商品は最低限に減らす、あるいはサステナブル資材を使う。
活動分野 3: 食品をサステナブルな方法で調達し、食品廃棄物を減らす	ケータリングが独立して調達される場合、食品が低炭素、旬のもの、現地のものであることを確認する。 ケータリング業者が食品廃棄物を適切に処理しているかを確認する。要請があれば、主催者にデータを提供する。
活動分野 4: 物と機器を効率的に移動させ、ゼロ排出口ロジスティクスに移行する	バルク輸送のオプションを使い、輸送量を減らす。 現地での保存オプションを模索する。 サプライヤーとの契約に脱炭素やネットゼロを組み込む。 要請があれば、主催者にデータを提供する。
活動分野 5: イベントへの人の移動の際の排出量を削減および緩和するようにパートナーと連携し、パートナーに働きかける	グリーントransポートのオプションを使ってスタッフをイベントに移動させ、自身の排出をオフセットして、これを主催者に知らせる。

PART 3:

FURTHER INFORMATION



付属資料 A: NET ZERO CARBON EMISSIONS PLEDGE

気候変動の影響についての利用可能な最善の科学に従い、私たちは、世界的なネットゼロ排出への移行を加速するという緊急の課題に直面しており、イベント業界がパリ協定の目標達成に協力し、公正な移行を実現するための役割を果たさなければならないことを認識しています。

イベント業界は世界中のさまざまな関係者が複雑かつ細かなかたちでミックスされていることを認識し、私たちは、個々の企業および組織が炭素の影響を最小化するための具体的な行動をとるだけでなく、組織全体にわたるアプローチも必要であると認識しています。

この文脈において、[組織名]は、2030 年までに温度上昇を 1.5°C に制限するとともに、全世界での GHG 総排出量を 50%削減し、さらにバリューチェーン全体での業界による努力を積極的に促進および奨励するという、パリ協定で定められた国際目標に準じて、2050 年までに温室ガス (GHG) 排出量ネットゼロを達成するとい目標を支持することコミットします。

この目標を達成するために、[組織名]は以下を行うことを約束いたします。

1. **2023 年未までに、遅くとも 2050 年までにネットゼロを達成するための組織の道筋、ならびに 2030 年までに全世界での GHG 排出量を 50%削減するというパリ協定の要件を満たすための暫定的な目標を発表します。そのために、以下を実行いたします。**
 - 排出量を削減するための活動[エネルギー管理、水の保全、資材の管理、食品および飲料の廃棄物削減、施設の維持管理のためのイニシアチブ、サステナブルな調達、関係者管理および従業員のエンゲージメントなど]を確認および優先し、それに準じて目標を設定します。
 - 排出物が最小化されると、信頼できるカーボンオフセットを購入し、さらに炭素の除去や捕捉を行う活動への移行努力によって、残余排出物に対処します。
 - イベント業界全体の低炭素へのロードマップを策定するために、リソース、時間、専門知識を提供します。
2. **バリューチェーン全体での変化を主導するために、パートナー、サプライヤーおよび顧客と連携します。そのために、以下を実行いたします。**
 - この Pledge への署名を公表し、業界全体を通じてのネットゼロを積極的に促進および奨励いたします。
 - 炭素除去を奨励し、調達プロセスにおいてデューデリジェンスを実施いたします。
 - イベント業界の内外のイニシアチブを促進し、これらに参加することによって、炭素削減のためのシナジー効果についての意識喚起、ソリューションの発見、および連携機会の設計を行います。
3. **業界のベストプラクティスを参考にして、私たちのスコープ 1、2 および 3 の GHG 排出を測定および追跡いたします。そのために、以下を実行いたします。**
 - 業務に炭素測定システムを組み込みます。
 - 測定のための適切なメトリクスおよび手法を確認および共有いたします。
 - 共通の手法およびメトリクスの改善を目指す、業界のイニシアチブにデータを提供いたします。
4. **私たちの進捗状況を少なくとも 2 年に 1 度報告いたします。そのために、以下を実行いたします。**
 - 私たちの主要なメトリクスと進捗状況を公表いたします。
 - ベストプラクティスと教訓を共有いたします。
 - 報告と連絡が業界全体にわたって行われることを支持いたします。

付属資料 B: 他のフレームワークとの連携

B.1. Race to Zero

Race to Zero (ゼロへのレース) は High-Level Climate Champions for Climate Action が主導するグローバルキャンペーンであり、健全で、弾力的なゼロカーボンの状態に戻るために、企業、都市、地域および投資家のリーダーシップと支援を募り、将来の脅威の予防、働きがいのある仕事の創出、ならびにインクルーシブでサステナブルな成長を実現することを目的としています。すべてのメンバーは、透過的な活動計画と強固な短期目標にもとづき、パリ協定に準じて、すべてのスコープにわたって迅速かつ適性に排出量を減らすという、共通の全体目標を達成するための取り組みを行います。すべての参加者は、ゼロ排出への競争を信頼できる方法で行うためのスタートラインに立つためには、厳正な基準を満たさなければなりません。

2022 年 6 月に発表された、直近の Race to Zero 基準⁵³では、5 つの活動分野が対象となっています。5P として知られている、これらの基準では、メンバーには誓約(Pledge)、計画(Plan)、進捗(Proceed)、公表(Publish)および推奨(Persuade)が求められています。5 つの分野のそれぞれで、「スターティングライン」と「リーダーシッププラクティス」という 2 つのカテゴリーがあります。Net Zero Carbon Events Roadmap は「スターティングライン」と足並みを揃えており、「リーダーシッププラクティス」を追い求めることを希望する企業は、このフレーム内でそれを実行することができます。

基準	内容
誓約	2030 年までにオーバーシュートがまったくない、あるいはオーバーシュートの制限がまったくない状態で温度上昇を 1.5°C に制限するためには全世界的な努力が必要だという科学的コンセンサスに賛同し、そのためには、全世界での公正な移行の一環として、未対策の化石燃料の使用を段階的に削減する、あるいはなくすことが必要であるという認識のもと、(ネット)ゼロ GHG をできる限り早く、遅くとも 2050 年までに達成するという、組織のトップレベルによる誓約。 次の 10 年で達成すべき暫定的な目標を設定し、それには、2030 年までに全世界で CO₂ を 50% 減らすために応分の責任、あるいはそれ以上の責任を負うための最大限の努力が反映されている。目標では、以下のように、すべての温室ガス排出が対象となっていなければならない。 1. 企業および他の組織のスコープ 1、2 および 3 を含める。 2. 都市および地域といった、すべてのテリトリーでの排出を含める。 3. 金融機関の場合は、すべてのポートフォリオ、金融活動、金融仲介、保険による排出を含める。 4. 土地を原因とする排出を含める。
計画	参加してから 12 か月以内に、移行計画、都市や地域の計画、または Race to Zero の他のすべての基準に適合することを示した同等の計画が一般に開示され、その計画には次の 12 か月、2 年から 3 年以内、ならびに 2030 年までに行われる活動が示されている。
進捗	(ネット)ゼロ達成に向けて、すべての活動可能な道筋で、暫定目標と一貫性のある活動を直ちに行う。該当する場合には、セクターのブレークスルーに貢献する。
公表	暫定目標と長期的目標の両方での進捗状況、ならびに実施された活動を、少なくとも年に 1 回は公表する。報告は、標準的かつオープンなフォーマットで、UNFCCC Global Climate Action Portal につながるプラットフォームを通じて行われる。
推奨	参加してから 12 か月以内に、外部向けのポリシーおよび取り組み(協会等への参加を含む)を、2030 年までに排出量を半減させ、2050 年までに全世界で(ネット)ゼロを達成するという目標に整合させる。

図 B.1 Race to Zero のスターティングライン基準

B.2 SCIENCE BASED TARGETS イニシアチブ

Science Based Targets イニシアチブ(SBTi)⁵⁴は、World Resources Institute's Center for Sustainable Business が行っているもので、WRI、CDP、WWF および UN Global Compact がこれに協力しています。SBTi は、気候科学を参考にして、排出量削減とネットゼロの目標でのベストプラクティスを定義および広報しています。全世界での気温上昇を産業革命前のレベルより 2°C 以下と

⁵³ <https://racetozero.unfccc.int/system/criteria/>

⁵⁴ <https://sciencebasedtargets.org/resources/files/SBTi-criteria.pdf>

いうレベルを大きく下回るように抑制し、気温上昇を 1.5°C に制限するために努力を講じることを定めたパリ協定の目標を達成するには、最新の気候科学が必要であるとみなされているからです。

SBTi は、科学を根拠とした目標 (SBT) を定めた企業に技術支援とリソースを提供するとともに、独立した査定と目標の検証をこれら企業のために行います。Net Zero Carbon Events イニシアチブでは、パリ協定の目標に合致する目標を定めるように企業を奨励していますが、SBTi に正式に準拠することも、公認されている Science Based Targets (科学を根拠にした目標) を目指すことも、要件とはしていません。

SBTi は、より野心的なイベント会社が適用でき、そのロードマップに反映される、以下のような、ネットゼロに向けての有用なガイダンスをいくつか用意しています。

- **スコープ 3 排出対象の短期的な目標 (2030 年まで):** 企業は、GHGP Corporate Value Chain A&R Standard に適合する、それぞれのカテゴリーの最少範囲を考慮した上で、全体でスコープ 3 の総排出量の少なくとも 67% に相当する、1 つ以上の排出削減目標、サプライヤーまたは顧客との取り組み目標を設定しなければなりません。
- **スコープ 3 排出対象の長期的な目標 (2050 年まで):** 長期 SBT の範囲は、スコープ 3 の総排出量の少なくとも 90% に相当してはなりません。除外対象は 10% を越えてはなりません。
- **カーボנקレジット:** カーボנקレジットの使用は、企業の短期または長期の SBT の進捗につながる排出量削減としてカウントしてはなりません。カーボנקレジットは、残余排出の中和のためのオプションとして、あるいは科学を根拠とした削減目標を越えた、付加的な気候変動緩和を実現するための資金提供としてのみ考慮することができます。
- **回避された排出:** 回避された排出は、企業のリストから分離した計算システムに該当し、短期または長期の SBT に関係するものとしてはカウントされません。
- **ネットゼロ排出の状況:** 企業は、ネットゼロ排出の状態を実現するための、1 つ以上の目標を設定しなければなりません。その目標には、以下が含まれていなければなりません。(a) スコープ 1、2 および 3 の排出量をゼロにまで、あるいは 1.5°C のシナリオまたは業界の道筋に整合する、世界またはセクターでのネットゼロ排出達成に匹敵するように残余レベルを削減する、ならびに (b) ネットゼロの目標日における残余排出、およびその後大気に放たれた GHG 排出を中和する。
- **基準年:** 企業は、科学を根拠とした長期的な目標と短期的な目標で、共通の基準年を設定しなければなりません。基準年は、2015 年以降でなければなりません。
- **再生可能電気:** 1.5°C のシナリオに整合する割合で、再生可能電気を積極的に調達するという目標は、スコープ 2 の排出削減目標に代わるものとして受け入れ可能です。SBTi は、RE100 の推奨に整合する、このアプローチの閾値 (すべての使用電気のうちの再生可能電気の割合) として、再生可能電気の調達を 2025 年までに 80%、2030 年までに 100% にするとしています。この閾値と同じ程度、あるいはそれ以上の電気をすでに調達している企業は、再生可能電気の利用率の維持あるいは増加という要件を満たさなければなりません。
- **バリューチェーンを越えた気候変動緩和:** 企業は、科学を根拠とした短期および長期の目標を達成することに加えて、CHG 排出を削減するために、自身のバリューチェーンの外部でも活動し、投資を行うべきです。たとえば、企業は、気候に対して定量化可能な便益をもたらす、とりわけ人々と自然に付加的な相互便益を生み出すプロジェクト、プログラムおよびソリューションを毎年支援するべきです。企業は、さらなるガイダンスが待たれる、これらの活動の特徴および規模について年に 1 度報告すべきです。
- **未対策の排出を中和して、ネットゼロを達成:** 企業は大気から炭素を除去し、それを永続的に貯蔵することで、科学を根拠とした長期的な目標を達成したあとも残存している、未対策の排出による影響の埋め合わせをするべきです。

B.3 持続可能な開発目標(SDGs)

持続可能な開発のための 2030 アジェンダ⁵⁵は、2015 年にすべての国連加盟国によって承認され、現在と未来の人々およびこの星の平和と繁栄のための共通の青写真となっています。その核となっているのは 17 の持続可能な開発目標で、これは先進国であるか開発途上国であるかを問わず、グローバルパートナーシップを通じてのすべての国による活動を緊急に呼びかけたものとなっています。人々は、貧困およびその他の欠乏をなくすことと、医療と教育の向上、不平等をなくすこと、および経済成長を加速させることを両立させる必要があります、それと同時に気候変動に対処し、海と森林を保護するための取り組みを行わなければならないと認識しています。

Net Zero Carbon Events ロードマップのコンセプトと優先事項に全面的に取り組んでいる企業は、以下の SDGs に積極的および直接的に寄与することでしょう。

- SDG2: 飢餓をゼロに
- SDG7: エネルギーをみんなに。そしてクリーンに
- SDG8: 働きがいも経済成長も
- SDG9: 産業と技術革新の基盤を作ろう
- SDG12: つくる責任、つかう責任
- SDG13: 気候変動に具体的な対策を
- SDG17: パートナーシップで目標を達成しよう

5 つの活動分野と SDG との共通点は、「はじめに」から第 1 部第 4 章にわたって説明されています。

B.4 ISO 20121

ISO 20121⁵⁶は、イベントをサステナブルに管理するための規格です。ISO 20121 では、イベントを管理し、その社会上、経済上および環境上の影響を制御するためのガイダンスおよびベストプラクティスが示されています。柔軟なアプローチをとれば、この規格を音楽フェスティバルから大規模なスポーツイベント、会議およびトレードショー、ならびに小規模なイベントに至る、すべての種類のイベントに適用できるようになります。この規格は、イベントのサプライチェーンのすべての段階を対象としており、監視および測定のガイドラインも含んでいます。

ISO 20121 規格は、「計画-実行-チェック-対策(PDCA)」に従っており、この手法を採用する企業は、しっかりとしたアプローチでサステナビリティを管理できるようになるでしょう。ただし、脱炭素についての具体的なガイダンスまたは目標は提示されておらず、イベントレベルの用途にのみ適用されるということにはご注意ください。環境関係の管理システムを構築したいと思う企業は、ISO 14001 規格を考慮すべきです。

⁵⁵ <https://sdgs.un.org/goals>

⁵⁶ <https://www.iso.org/iso-20121-sustainable-events.html>

付属資料 C: 他の業界のネットゼロへの道筋

業界	ロードマップ	組織	主要なマイルストーン
旅行&ツーリズム	A Net Zero Roadmap for Travel & Tourism ⁵⁷	World Travel & Tourism Council	2050 年までにネットゼロ。 2030 年までにネットゼロを達成するという目的への対応が容易な業界(OTA、TA など)。 2040 年までにネットゼロを達成するという目的 への対応が困難な業界(宿泊、旅先での活動)。 2040 年までにネットゼロを達成するという目的への対応が困難な業界(航空、クルーズ)。
航空	Fly Net Zero ⁵⁸	International Air Travel Association	2050 年までにネットゼロの炭素排出を実現。 サステナブルな航空燃料によるものが 65%。 業務およびインフラストラクチャの改善によるものが 3%。 新テクノロジーによるものが 13%。 オフセットと炭素捕捉によるものが 19%。
海運 ⁵⁹	国際的に合意されている目標	International Maritime Organization	2008 年との比較で、2050 年までに年間 GHG 排出の総量を少なくとも 50%削減。 2008 年との比較で、2030 年までに炭素密度を少なくとも 40%削減し、2050 年までに 70%削減するために努力。
エネルギー	Net Zero by 2050: A Roadmap for the Global Energy Sector ⁶⁰	International Energy Agency	以下の図 C.1 を参照のこと。
食品および飲料(英国のみ)	The Courtauld Commitment 2030 ⁶¹	WRAP	2030 年までに食料品廃棄物を 1 人当たり 50%削減(基準年:2007 年)。 2030 年までに食品および飲料に関する GHG 排出の絶対的減少を 50%(基準年:2015 年)。
コンクリート	Concrete Future – 2050 Cement and Concrete Industry Roadmap for Net Zero Concrete ⁶²	Global Cement and Concrete Association	2050 年までにネットゼロ。 2030 年までに、コンクリート 1 立方メートル当たりの CO ₂ を 25%削減し、セメント 1 トン当たりの CO ₂ を 20%削減(基準年: 2020 年)。

⁵⁷ https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2021/WTTC_Net_Zero_Roadmap.pdf

⁵⁸ <https://www.iata.org/en/programs/environment/flynetzero/>

⁵⁹ https://www3.weforum.org/docs/WEF_Report_on_Climate_Commitments_by_Signatories_to_the_Call_to_Action_for_Shipping_Decarbonization_2021.pdf

⁶⁰ https://iea.blob.core.windows.net/assets/deebef5d-0c34-4539-9d0c-10b13d840027/NetZeroBy2050ARoadmapfortheGlobalEnergySector_CORR.pdf

⁶¹ <https://wrap.org.uk/taking-action/food-drink/initiatives/courtauld-commitment>

⁶² <https://gccassociation.org/concretefuture/>

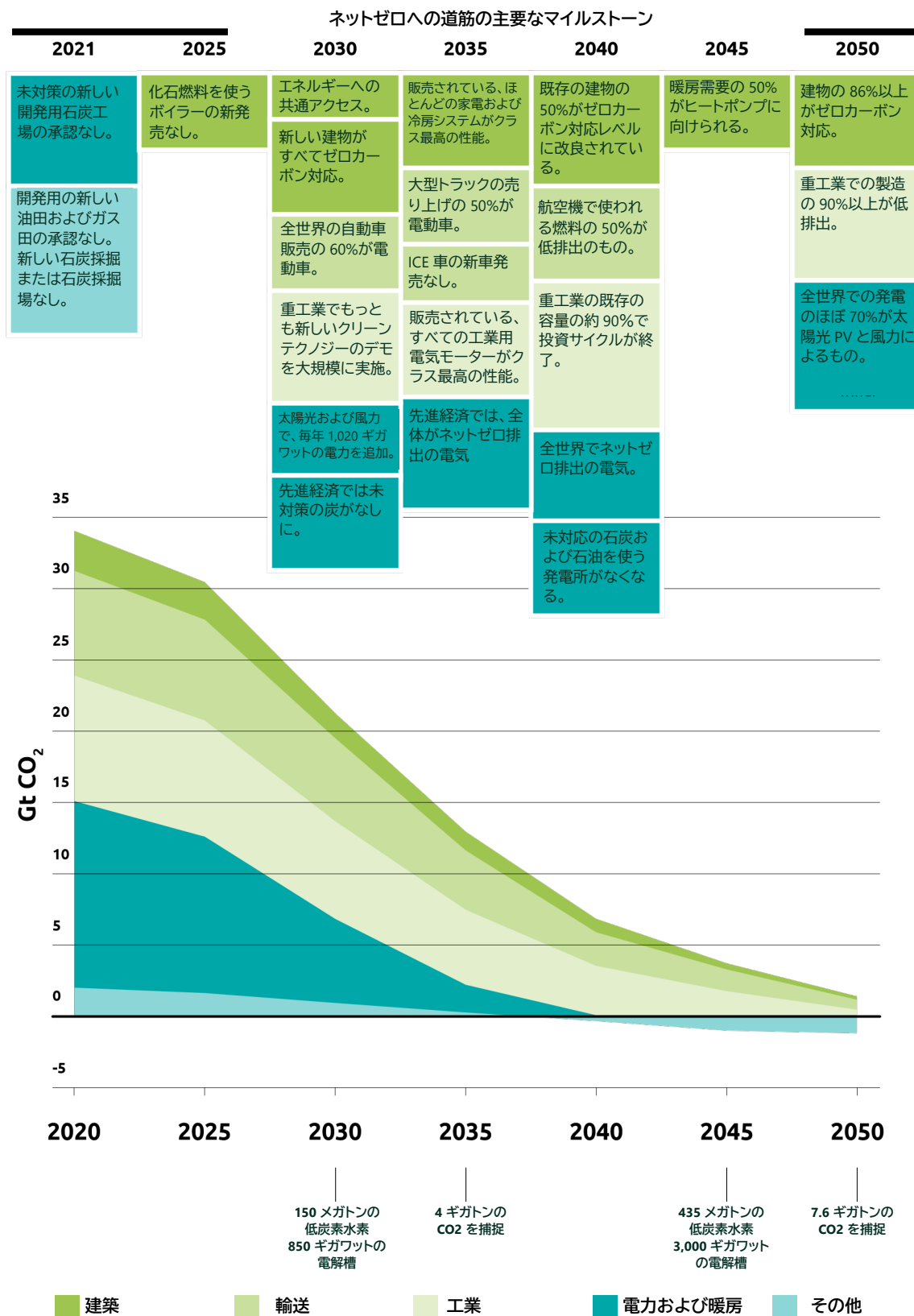


図 C.1: エネルギー業界におけるネットゼロへの道筋の主要なマイルストーン 出典: IEA

⁶³ https://iea.blob.core.windows.net/assets/deebef5d-0c34-4539-9d0c-10b13d840027/NetZeroBy2050ARoadmapfortheGlobalEnergySector_CORR.pdf

付属資料 D: イベントの排出源を理解する

D.1 イベントの排出源

イベントに関係する炭素排出を完全に理解するためには、イベントのときだけに生まれる排出だけでなく、イベントの前後、およびイベント中にイベントの「会場」の外側で発生する排出にも注意することが重要です。ネットゼロに完全に対処するために、イベントで仕事をしている組織は、資材および食料の製造、または人々および部材の輸送に関わる、上流の排出と、生み出された廃棄物や会場で使用された電気などの会場で出された排出といった下流の排出の両方を考慮しなければなりません。図 D.1 は、イベントのプロセス全体で主要な排出源を示しており、第 1 部第 1 章にある、GHG プロトコルのスコープ 1、2 および 3 が元になっています。

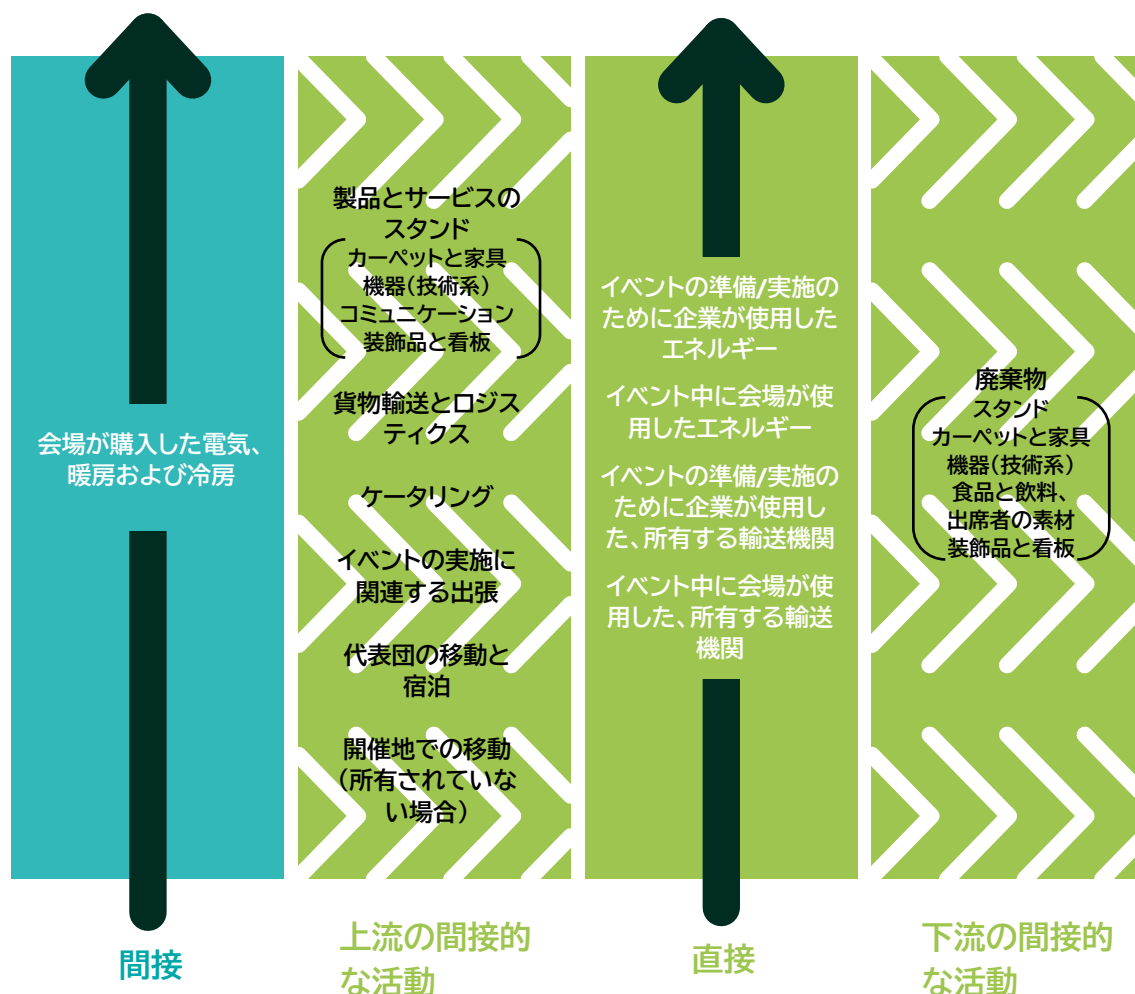


図 D.1: イベントの排出源 [出典: GHG プロトコル]

さらに、イベント最大の排出源は、イベント業界自体が直接管理できないものとなっています。そのため、可能な場合に排出を除去しようとする場合には、炭素排出の生成を直接管理している人々に影響を及ぼす上で、イベント業界は重要な役割を演じることができます。

D.2 イベントの関係者とカーボンフットプリントとの関係

イベント業界のバリューチェーンは大規模にして複雑であり、たくさんのさまざまな関係者がいます。このロードマップでは、以下のような、イベントの実施に直接関与している、運営者に焦点を当てています。

- **主催者** – イベントを計画および調整する組織、企業または個人。これには、専門的な会議主催者、会員のためにイベントを主催する協会、および社内の企業イベント企画者が含まれます。
- **会場** – イベントが行われる建物またはスペースの所有または管理、またはその両方を行う組織。
- **サービスプロバイダー** – イベントの実施を支援するために物およびサービスを提供する業者およびベンダーで、これには元請けサービス業者、ケータリング業者、その他のサービスプロバイダーなどが含まれます。

イベントのその他の主要な関係者としては、開催地、スポンサー、出展企業および来訪者があり、これらの人々がネットゼロを目指す活動を支援する役割を果たすことには、大きな意味があります。ただし、これらのグループにより焦点を当てた、積極的な計画を組み込む方法については、ロードマップで改めて詳しく説明される予定です。

実際には、イベント業界がイベントに関連するさまざまな排出源に影響を及ぼすレベルは、排出源やイベントとの関係の大きさによるなど多岐にわたります。たとえば、会場のエネルギー消費は、エネルギー効率または再生可能エネルギーの購入を通じて、会場が直接的に対処することができます。ただし、参加者のイベントへの移動に関連する排出の大部分は、イベント主催側の管理が不可能です。

表 D.2 イベントの炭素排出

カテゴリー	排出源	定義	影響度	コメント
会場および建物	会場のオンサイトエネルギー	イベント中に会場で生成されたエネルギーで、会場内のモバイル発電機を含む	高	会場は、会場で生成されたエネルギーのタイプおよびエネルギー利用を削減するための効率性対策に直接影響を及ぼすことができる。主催者は適切な温度などを要求し、出展企業にスタンドでのエネルギー消費を減らすように圧力をかけることで、これを支援することができる
	会場用に購入されたエネルギー、暖房および冷房	イベント中に供給網から購入されたエネルギー、ならびにイベントの運営を支援するために購入された冷房および暖房	高	会場は、状況に応じて、エネルギー効率対策および再生可能エネルギーの購入に影響を及ぼすことができる
	内包炭素	会場の建物の内包炭素	低	既存の建物に影響がない場合も、会場管理によって、新しい建物になんらかの影響を及ぼすことができる
	輸送および配送（送配電）での損失	会場に電気を供給するプロセスにおいて、技術的および商業的な理由で発生したエネルギー損失による排出	低	影響なし
	水	イベント中に消費される水	中	会場は効率性対策を講じることができるが、それ以外の場合は消費に対する影響はほとんどない

続く>

カテゴリー	排出源	定義	影響度	コメント
スペースデザインと製作 ⁶⁴	資材	スタンド、看板、カーペットなどの製作資材のメーカーから生まれる排出	高	主催者とサービスプロバイダーは、出展企業が購入できる、サステナブルまたは再利用可能な資材 / 仕組みを定めることができる
	部屋	現在 ⁴¹ 、会社が部屋を予約した場合を除き、除外される(ただし、報告義務あり)	高	除外される
	オーディオビジュアル	AV 機器のメーカーから生まれる排出	低	影響はまったくなく、AV 機器が 1 回限りの使用となることはあまりないので、主催者は使用できる機器タイプについては影響を及ぼすことはできるものの、実際に削減できる機会はない
	什器備品	什器のメーカーから生まれる排出	中	サステナブルな資材を求め、製品の賃借や再利用をすることはできるものの、メーカーについては実際の影響はない
	その他	他の部材のメーカーから生まれる排出	なし	
コミュニケーション	紙	会場案内、ニュースペーパーなどの製造から生まれる排出	高	主催者は、デジタルソリューションの使用によって、紙の量を減らすための手段を講じることができる
	宣伝素材	バッジ、ラニヤード、商品などの製造から生まれる排出	高	主催者はサステナブルに製造された製品の調達あるいは利用の削減ができる。該当する場合には出展企業もこれができる
	無形の通信	デジタル活動、宣伝、ライブストリームなどから生まれる排出	低	データセンターまたはデータアップロードなどの排出に関しては、実際の影響はない
ケータリング	食料および飲料の製造と輸送	請負サービスを含めて、会場で提供される食品および飲料の製造および輸送から生まれる排出	中	ケータリングされるものの調達が複雑であるため、影響は限定だが、主催者および会場がサステナブルな食品の調達を推奨する機会はある
ロジスティクス	貨物輸送	素材、展示物などの輸送から生まれる排出	中	サービスプロバイダーは経路および輸送手段をある程度管理することができ、それらを集約するための活動などを実行できる

続く>

⁶⁴ スペースデザインと製作の要素が会場に永続的に存在する場合、それらの内包炭素を会場の内包炭素に含めることができます。

カテゴリー	排出源	定義	影響度	コメント
イベント開催地への移動	参加者の移動	参加者の開催地への移動から生まれる排出	低 ⁶⁵	主催者は出席者がどこから移動するのか、あるいはどのような移動手段を使うかについては、影響をほとんど及ぼすことができない
	出展企業、スポンサーの移動	出展企業、スポンサーの開催地への移動から生まれる排出	低	主催者は出展企業、スポンサーがどこから移動するのか、あるいはどのような移動手段を使うかについては、影響をほとんど及ぼすことができない
	スタッフの移動	イベントスタッフの開催地への移動から生まれる排出	中	すべての団体が、スタッフの移動経路と移動手段にある程度影響を及ぼすことができる
現地での移動	出席者、出展企業、スポンサー、スタッフの移動	出席者、出展企業、スポンサー、スタッフの開催地内での輸送から生まれる排出	中	現地の公共交通の利用推奨またはグリーン車両の調達について、主催者および会場は影響を及ぼすことができる
宿泊	参加者の宿泊	参加者の開催地での宿泊から生まれる排出	中	主催者はよりサステナブルな宿泊オプションを推奨できる
	出展企業、スポンサーの宿泊	出展企業、スポンサーの開催地での宿泊から生まれる排出	中	主催者はよりサステナブルな宿泊オプションを推奨できる
	スタッフの宿泊	スタッフの開催地での宿泊から生まれる排出	高	すべての団体は、スタッフがよりサステナブルな宿泊オプションに滞在するように、影響を及ぼすことができる
廃棄物	一般廃棄物	一般廃棄物または「イベント床面」の廃棄物から生まれる排出	高	会場は埋め立て処理される廃棄物を削減するための仕組みに影響を及ぼすことができ、主催者は参加者間でのリサイクリング / 廃棄物の削減を推奨し、新しいソリューションの構築に貢献することができる
	製造廃棄物	スタンド、カーペットなどの使い捨ての製造部材を原因として廃棄物から生まれる排出	高	サービスプロバイダーまたは展示企業は、再利用可能 / サステナブルな部材を使い、使い捨ての部材を適切に廃棄できる
	食品廃棄物	食品廃棄物から生まれる排出	高	ケータリング業者は廃棄物を減らすことが出来、主催者および会場は寄付プログラム、堆肥化などを推進し、参加者の意識を喚起できる

炭素排出に対する、これらの関係者の影響度のレベルは、イベントによって異なります。たとえば、企業がクライアントまたは社員のグループを招く企業イベントの場合、主催者である企業は、場所の選択と必要とされる移動については、高い影響力を持っています。それに対し、他の団体のためにイベントに取り組んでいる主催者は、影響力が小さくなります。

イベントの脱炭素で進捗を果たすためには、組織全体でコラボレーションするアプローチが必要となるのは、このような理由があるからです。

⁶⁵ ターゲットオーディエンスを考慮して、主催者がイベントの場所の決定に影響を及ぼすことのできる場合もあります。

D.3 イベント業界のスコープ 1、2 および 3

第 1 部第 1 章で説明されているように、温室ガスプロトコルは炭素会計の重要な基準であり、自身のネットゼロへの道筋を策定している組織のためのガイドとして使用することができます。直接および間接の排出を定義および説明するのはそれなりにシンプルなことではあるのですが、イベントレベルで生まれる排出の大多数は、イベント業界の関係者のバリューチェーンによる排出に該当するため、これまでの項では、影響力は比較的低いものと識別されています。

この項では、組織がスコープ 1、2 および 3 に対処するための方法を説明いたします。詳細なガイドンス、とりわけスコープ 3 の範囲を確立するためのガイダンスは第 2 部第 1 項でご覧いただけます。

スコープ 1: 直接的な GHG 排出	スコープ 2: 電気の使用に伴う間接的な GHG 排出	スコープ 3: バリューチェーンの GHG 排出
直接的な GHG 排出は、企業が所有または管理している排出源より生まれます。たとえば、所有または管理されているボイラー、溶鉱炉、車両などでの燃焼による排出、所有または管理されている化学品製造装置での燃焼が、これに当たります。 イベント業界のほとんどの企業の場合、スコープ 1 の排出は、企業のオフィスビルおよび会場で生成されたエネルギーの使用によるもの、ならびに会社が所有またはリースしている車両からの排出に限られるでしょう。	スコープ 2 は、企業が消費のために購入した電気の発電を排出源とする、間接的な GHG 排出となっています。購入された電気は、購入された暖房および冷房を含め、購入された、あるいは企業の組織的な範囲に持ち込まれた電気として定義されています。スコープ 2 の排出は、物理的には電気が発電されている施設で生まれます。 イベント業界のほとんどの企業の場合、スコープ 2 の排出には、企業のオフィス用に購入された電気、ならびに会場の場合は会場自体の電気が含まれます。	スコープ 3 の排出は、組織の活動の結果であるものの、組織が所有も、管理もしていない排出源から出されます。 これには、購入された物およびサービスの製造および資本財より生まれた排出、ならびに製品の移動および輸送、出張および従業員の通勤および廃棄物による排出が含まれます。 他のほとんどの業界と同じように、イベント業界では、排出の大多数は企業ではなく、イベント企画会社、会場またはサービスプロバイダーから生まれています。スコープ 3 の排出の例としては、展示スタンドやブースの製作、ケータリングと会場を行き来する部材の貨物輸送、イベントでの従業員の移動と宿泊、イベントで生成された廃棄物、ならびに企業が購入している場合に参加者がイベントに行き来するための移動といった上流の活動から生まれたものがあります。

付属資料 E: イベント排出の優先順位付け

E.1 イベント業界の優先的な排出源

イベントレベルですべての範囲の排出を測定する能力を得るのは困難であり、さまざまな関係者で排出を分担するのも同じくらい困難であり、時間がかかるかもしれません。さらに、F&B あるいはスペースデザインと製作といったカテゴリーが企業の視点で分析される場合は、それほど重要ではないとみなされるかもしれませんが、業界全体の視点で見れば、それらの影響はかなり大きくなります。

そのため、Net Zero Carbon Events イニシアチブでは、イベント業界の視点による優先順位付けの練習を用意し、最終的には個別企業のスコープ 3 の範囲に該当するかどうかに関係なく、協調した行動を行うべき排出源を確定しています。すべての排出源は、以下に応じて格付けされています。

- イベント業界(主要な関係者)の影響力のレベル
- 排出の規模(たとえば、イベント全体の排出量に対する、その排出源から生まれる排出の比率)
- 重要さ(関係者が行動を起こすことへの期待)

カテゴリー	排出源	影響力	サイズ	重要さ
会場および建物	会場のオンサイトエネルギー	高	高	高
	会場用に購入されたエネルギー、暖房および冷房	高	高	高
	内包炭素	低	低	低
	送配電損失	低	低	低
	水	中	低	低
スペースデザインと製作	スタンド	高	中	高
	製作資材(カーペットなど)	高	中	高
	看板	高	低	中
	オーディオビジュアル	低	低	低
	什器備品	中	中	低
	その他	N/A	N/A	N/A
コミュニケーション	紙	高	低	低
	宣伝素材	高	中	中
	無形の通信(デジタル関連)	低	低	低
ケータリング	食料および飲料の製造と輸送	中	高	高
ロジスティクス	貨物輸送	中	高	高
イベント開催地への移動	参加者の移動	低	とても高い	高
	出展企業、スポンサーの移動	低	中	高
	スタッフの移動	中	中	高
現地での移動	出席者、出展企業、スポンサー、スタッフの移動	中	中	中
宿泊	参加者の宿泊	中	中	中
	出展企業、スポンサーの宿泊	中	低	中
	スタッフの宿泊	高	低	中
廃棄物	一般廃棄物	高	高	高
	製造廃棄物	高	高	高
	廃棄物	高	中	高

⁶⁶ ケータリングに関係する、イベントの排出比率は、イベントのタイプによって異なります。企業イベントの場合は、この比率は大きくなり、大規模な展示会の場合、比率自体は小さくなりますが、影響力という点ではやはり重要です。

⁶⁷ ターゲットオーディエンスを考慮して、主催者がイベントの場所の決定に影響を及ぼすことのできる場合もあります。

⁶⁸ ケータリングに関する、上記のコメントを参照してください。

この分析にもとづき、排出源の優先度が、「とても高い」から「低い」までの4つのカテゴリーに分けられています。

優先度がとても高い	優先度が高い	優先度が中程度	優先度が低い
3つのカテゴリーすべてでスコアが「高い」または「とても高い」	2つのカテゴリーすべてでスコアが「高い」または「とても高い」	1つのカテゴリーでスコアが「高い」	あらゆるカテゴリーで「高い」のスコアがない
会場のエネルギー、暖房および冷房(会場でのもの、および購入されたもの) 一般廃棄物 製造廃棄物	スタンド 製造素材 食料および飲料の製造と輸送 貨物輸送 参加者の移動 食品廃棄物	紙 宣伝素材 / 商品 出展企業 / スポンサーおよびスタッフの移動 スタッフの宿泊	内包炭素 送配電損失 水 AV ⁶⁹ 什器備品 無形の通信 開催地での輸送 参加者、出展企業、スポンサーの宿泊

この分析は、企業が自社のスコープ3の範囲を設定するのに役立ち、ロードマップの基本となっているイベント業界の優先活動分野の内容を把握していただくために使用されています。

⁶⁹ ここで示されている排出は、AVシステムメーカーの内包炭素であり、会場のエネルギーセクションに含まれている、イベントのために使用される電気ではありませんので、ご注意ください。

付属資料 F: イベントでの排出を測定するためのフレームワーク

F.1 メトリクス

第2部第2項では、出発点として業界全体にわたって測定されるべき、主要な排出源が示されています。表 F.1 は、収集されるべきデータ、報告されるべきメトリクスについてのさらに詳しい情報、ならびに補足情報が書かれています。実際のデータが入手できない場合に、業界向けの係数と比率を決め、責任分担を明確にするための調査が今後行われる予定になっていることにご注意ください。

排出源	収集されるべきデータ	報告されるべきメトリクス	注
該当なし	イベントの日数(一般に公開される日数)。 イベントの日数(準備から撤収)。 イベントに貸し出されるスペース(ネットおよびグロスの平方メートル)。屋内のみではない場合は、屋内と屋外を分けること。 スタッフを含めた参加者の総数。	日数。 平方メートルまたは平方フィート(平方メートルまたは平方フィートでのネットとグロスの数値)。 スタッフを含めた参加者の数。	計算に対応するのに必要な一般情報。
会場のエネルギー(会場で生成されたもの)	イベント期間中に使用される、それぞれのエネルギー源の数。	直接エネルギーの総量(kwh)。 間接エネルギーの総量(kwh)。 エネルギーの総量(直接+間接)(kwh)。	具体的なデータが入手できない場合は、会場が年間の使用量を会場の総床面積と365で割り、1日の1平方メートル当たりの平均使用量を計算する。その後、この数字を対象エリアの面積と日数に関連付けられ、イベントごとの割り当てが算定できる。 ⁷⁰ イベントの期間には、組み立ておよび撤収の期間が含まれるべき。
会場の電気(購入したもの)	イベント期間中に購入された電気の総量。	エネルギーの密度(kwh / m2)。 会場で生成された再生可能エネルギーの総量(kwh)。 購入された再生可能エネルギーの総量(kwh)。 供給網からの再生可能エネルギーの総量(kwh)。 再生可能エネルギーの比率(%)。	
水	イベント中に消費された水の総量	(ガロンまたはリットル)。	分担が必要な場合もあり(上記参照)。
製造素材	素材のタイプと重量。	各タイプの素材の重量(kg)。	素材タイプごとにわけること(カーペット、金属、木材など)。
デザイン素材	素材のタイプと重量。	各タイプの素材の重量(kg)。	素材タイプごとにわけること(紙、発泡材、ラミネート材など)。
消費された食品	消費された食事の数とカテゴリー(赤身肉、その他の肉、シーフード、ベジタリアン、ビーガン)。	食事タイプごとの提供された回数。 メニューの炭素排出量。	提案されている、食事のカテゴリー分け 赤身肉 その他の肉、シーフード ベジタリアン ビーガン
ロジスティクス / 貨物輸送	輸送の手段、距離および輸送されたものの重量 / 体積。	輸送手段ごとの総距離(km)と重量(kg)	空路、鉄道、海路、陸路。 SAF、EV などの使用がわかっている場合には、個別に分類。
移動(参加者およびスタッフ)	それぞれの参加者の出発都市、輸送手段。 旅行でのオフセット。	輸送手段後との総距離(km)。 購入された総オフセット。	空路、鉄道、海路、陸路。

続く >

⁷⁰ これは暫定的な提案であり、利用タイプの違いを考慮した、より周到に調査されたアプローチが、今後開発され、含まれることにご注意ください。

排出源	収集されるべきデータ	報告されるべきメトリクス	注
宿泊 (参加者およびスタッフ)	各参加者の宿泊タイプ(星での評価)と宿泊数。	宿泊タイプごとの宿泊数。	
廃棄物	廃棄物のタイプと重量(埋め立て処理されるもの) 廃棄物のタイプと重量(リサイクルされるもの) 堆肥化された食品廃棄物。寄付された食事の数。	廃棄物タイプごとの総重量(kg)と埋め立て処理されるもの(リサイクルされるもの(送られないもの)の比率(%))。	廃棄物が分別されれば、そのデータも共有されるべき(プラスチック、紙、ガラス、金属、布、木材、食品など)。重量のデータがない場合は、体積データを収集し、業界のガイダンスに従って重量に換算することが可能。

F2. データ収集の責任

下記の表は、事象発生時の異なる排出源のデータ収集に責任を負うべき事業者を示している。これは、事業者がこれらの排出量を削減又は相殺する責任を負うことを意味するものではなく、排出量を測定し報告するためのシステムが整備されていることを確実にすべきであることに留意されたい。イベントのすべての要素にわたる排出量を測定し、削減する能力の基本は、データを利害関係者と共有することである。したがって、データを収集する主体も、それを共有する準備をするべきである。

カテゴリー	排出源	データ収集の責任	注
会場と建物	会場のエネルギー	会場	
	会場のために購入したエネルギー	会場	
	内包炭素	会場	
	水	会場	
スペースデザインと制作物	スタンド(出展ブース)	主催者及び/又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
	カーペット	主催者及び/又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
	サイネージ	主催者又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
	音響・映像	主催者又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
	什器	主催者又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
	その他	主催者又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
コミュニケーション	紙	主催者	
	販促物	主催者	
	無形コミュニケーション	主催者	
ケータリング	食品・飲料物の製造と輸送	会場又は主催者	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
ロジスティクス	貨物の輸送	会場又はサービスプロバイダー	サプライヤーと直接コンタクトする事業者
スタッフのイベント開催地への移動	参加者の移動	主催者又はサービスプロバイダー	
	出展者/スポンサー移動	主催者又はサービスプロバイダー	出展企業・スポンサーと直接コンタクトする事業者
	スタッフの移動	全対象	各責任者

続く >

カテゴリー	排出源	データ収集の責任	注
ローカル交通機関	参加者, 出展者 / スポンサー, スタッフの移動	主催者	
宿泊	参加者の宿泊	主催者	
	出展者 / スポンサーの宿泊	主催者	
	スタッフの宿泊	すべて	各責任者
廃棄物	一般廃棄物	施設	
	生産廃棄物	施設, 主催者又はサービス プロバイダー	主催者又はサービスプロバイダーの関係性によるが、出展者が廃棄物を持ち帰る場合を除いて施設の責任
	食費廃棄物	施設又はサービスプロバイダー	ケータリング施設と直接 コンタクトをとる事業者

F.3 データソース

イベントの様々な要素のカーボンフットプリントを決定するのに役立つデータソースが利用可能である。一部は以下のとおり共有されており、このリストは時間とともに洗練され、ネットゼロカーボンイベントのワークストリームの進捗につれてさらに改良される。

全般

- https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1049346/2021-ghg-conversion-factors-methodology.pdf

宿泊

- <https://hotelfootprints.org>

航空

- <https://www.icao.int/environmental-protection/Carbonoffset/Pages/default.aspx>

カーペット

- Sim, Jaehun & Prabhu, Vittal. (2017) The life cycle assessment of energy and carbon emissions on wool and nylon carpets in the United States <https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0959652617322059>

建物の内包炭素

- Embodied Carbon in Construction Calculator (EC3) Tool (2019) by the Carbon Leadership Forum (CLF): <https://carbonleadershipforum.org/ec3-methodology/>
- Building Life Cycle Assessment in Practice Guide (2010) by the American Institute of Architects (AIA): <https://www.aia.org/resources/7961-building-life-cycle-assessment-in-practice>
- Methodology to Calculate Embodied Carbon of Materials (2012) by Royal Institution of Chartered Surveyors (RICS): https://www.igbc.i.e/wp-content/uploads/2015/02/RICS-Methodology_embodied_carbon_materials_final-1st-edition.pdf
- Inventory of Carbon and Energy (ICE) Database Version 3.0 (2019) by Circular Economy and University of

Bath: <https://circularecology.com/embodied-carbon-footprint-database.html>

- Emission Reduction Tool (H\B:ERT) by Hawkins\Brown using the ICE Database: <https://www.hawkinsbrown.com/services/hbert>
- Embodied Carbon Guidance (2019) by International Living Future Institute (ILFI): https://buildingtransparency-live-87c7ea3ad4714-809eeaa.divio-media.com/filer_public/5f/b8/5fb8936f-2e92-40a0-94b9-43185107612c/wc_am-embodiedcarbonguidancedocpdf.pdf
- Getting to Zero Embodied Carbon resources: <https://gettingtozeroforum.org/embodied-carbon/>
- IFC EDGE India Construction Materials Database: <https://edgebuildings.com/india-construction-materials-database/> (embodied energy; need to be converted into embodied carbon)
- Embodied Carbon Pilot by University of British Columbia (UBC): <https://strategicplan.ubc.ca/embodied-carbon-pilot-helps-building-industry-address-climate-change/>

Food

- <https://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/public/gl/guidelin/ch2ref3.pdf>

Furniture

- <https://www.fira.co.uk/technical-information/sustainability/carbon-footprint-calculator-template>
- <https://research.aalto.fi/en/publications/main-factors-influencing-greenhouse-gas-emissions-of-wood-based-f>

Intangible Communications

- <https://www.iea.org/reports/data-centres-and-data-transmission-networks>

Paper

- <https://www.epa.vic.gov.au/about-epa/publications/1374-1>

付属資料 G:購入された再生可能エネルギー - 主要な概念と定義

G.1 概要

エネルギー効率対策によって炭素排出量を削減したあとは、再生可能エネルギーの調達、排出大幅削減に向けた、次のステップとなります。企業の属するマーケットが適切に発展している場合に大いに推奨されるのは、戦略の策定です。

この場合、利用可能な再生可能エネルギー(RE)の総供給量、再生可能エネルギーの総需要量、政策環境およびマーケットのインフラストラクチャ(気候へのコミットメントなど)といった基準にもとづき、マーケットは「即時の対応が必要なマーケット」あるいは「後の対応が必要なマーケット」のいずれかに指定されます。このことは、このロードマップの優先活動分野 1 で説明されている、公正さについての配慮に反映されています。

- **即時の対応が必要なマーケット**とは、企業が RE を購入し、即時に排出を削減できるため、REC / EAC の利用、または妥当な費用での電力購入契約による直接的な調達が可能なマーケットを言います。
- **今後の対応が必要なマーケット**とは、その他のすべてのマーケットを言います。これらのマーケットは、RE マーケットが成熟するまで、エネルギー効率を優先するものと予想されています。

即時の対応が必要なマーケットと今後の対応が必要なマーケットのそれぞれで、再生可能エネルギーのオプションがさまざまな品質で用意されています。この付属資料では、再生可能エネルギーの世界についての主要な概念がまとめられています。再生可能エネルギー戦略のより詳細な説明については、Net Zero Hotel Methodology の付属資料 D をご参照ください。

G.2 再生可能エネルギーの階層

さまざまな再生可能エネルギー戦略はさまざまな効果をもたらす、以下の階層は、品質の測定に役立つ、排他性と追加性という主要概念に照らし合わせて、それぞれの戦略を評価するためのフレームワークとなっています。

この階層は、再生可能エネルギー源の排他性および追加性がどの程度保証されているかを示しています。

- **排他性**とは、再生可能エネルギーの電力(MWh)が 2 重にカウントされていないこと、ならびに再生可能エネルギーが再生可能なエネルギー源から生成されていることを、関係する組織がどの程度主張および信頼できる方法で証明できるかを示しています。
- **追加性**とは、再生可能エネルギーの供給にどの程度の方法が追加されるか、ならびにその組織が必要に対応していれば、再生可能エネルギーが生産されていないことを示しています。

高い → 低い 品質および追加性にもとづく好ましき		
会場での再生可能エネルギーの設置 会場と同じ場所で生成され、建物に直接供給される再生可能エネルギー。	会場外:電力購入契約(PPA) 通常は会場外で生成され、建物に配電される前に供給網に送られる再生可能エネルギー。	会場外:エネルギー属性証明書 1 MWh の再生可能エネルギーを消費できることを証明する、取引可能エネルギーについての認証。REC(米国)、GO(EU)、I.REC(世界)とも呼ばれている。
該当するタイプ: ソーラーパネル、風力タービンなど (+)追加的で、排他的。 (-)スペース、建物の所有権 / 土地所有者との契約の内容による制限。	タイプ: 物理的 PPA、仮想 PPA、スリーブ PPA (+)追加的。 (+)PPA であるため、RE の供給が地理的条件によって制限されない。 (-)排他性は EAC の質に依存し、物理的 PPA の方がより排他性を主張する。	T タイプ: EAC バンドル型、EAC 非バンドル型 (+)調達が柔軟にでき、最も簡単 (-)追加性の証明が不明。 (-)排他性の証明が EAC の品質とタイプに左右される。

1. 会場の再生可能エネルギー

- 一般に、ソーラーパネルや風力タービンなどの設置を言います。
- 最も好ましいのは、再生可能エネルギーを想定した都市計画への追加です。最も簡単に確認でき、排他的でもあります。

2. 電力購入契約

- 電力についての契約である電力購入契約(PPA)は、通常は電力会社と電力購入者による二者間の契約です。PPA では、期間、電力供給のスケジュール、供給不足の罰則、支払い条件、および契約の終了を含めた、電力供給契約の商業的な条件がすべて定義されています。PPA には、主として物理的 PPA、仮想または金融的 PPA およびスリーブ PPA という 3 つのタイプがあります。各タイプの PPA についての詳しい情報は、付属資料 D をご覧ください。
- PPA は将来の需要を保証するものであるため、追加的なものであり、これによって、開発者は RE プロジェクトの実施を確定させることができます。排他性は、対応するエネルギー属性証明書(EAC)の品質によって異なります。

3. エネルギー属性証明書(EAC)

- 取引可能エネルギー認証は、1 メガワット/時間(MWh)の電力が、適格な再生可能エネルギー源から生成され(再生可能電力)、供給網に送られたことを証明するものです。これによって企業は、供給網の電力の生成源を明らかにするのが困難ななかであっても、再生可能エネルギーを利用しているという有効な証明を得られるようになります。
- EAC には、バンドル型と非バンドル型があります。
- **バンドル型 EAC** は、供給網から送られる関連エネルギーと一緒に販売され、将来の RE プロジェクトの資金調達に役立ちます。
- **非バンドル型 EAC** は、本来のエネルギー生産とは分離して販売され、通常は供給過多となったエネルギーマーケットから出される、過剰な RF となっています。そのため、非バンドル型 EAC は、追加性を求める需要には対応していないため、最も好ましくない RF 購入タイプとなっています。

G.3 再生可能エネルギーの購入方法

EAC / REC の購入には、以下の 5 つの方法があります。

1. **公益企業:**多くの電気公益事業プロバイダーは現在、1 kW につきわずか 1 セントから 2 セントの少額のプレミアムを載せた価格で、顧客に再生可能電力プログラムを提供しています。
2. **オークションおよび交換:**インドの再生可能エネルギー購入義務(RPO)や米国の再生可能ポートフォリオ基準といった、国や地域の必須プログラムの対象となっている団体は、入札によって国や地域およびオークションを通じて REC を購入することができます。
3. **ブローカー / トレーダー / コンサルタント:**REC および IREC の供給を確保できるだけでなく、顧客の購入による付加的な効果を証明する品質ラベルの追加もできる、さまざまな関係ブローカー、トレーダーおよびコンサルタントがいます。
4. **第三者の組織:**非バンドル型 EAC を提供している、第三者の組織がいくつかあります。
5. **グリーンタリフ:**これは、公益企業からエネルギーユーザーに販売されるエネルギー契約で、そのエネルギーは 100%再生可能なエネルギー源から調達されたものとなっています。このような契約により、バイヤーは所定のプロジェクトから、特別な公益料金レートでバンドル型の再生可能エネルギーを購入できるようになります。

付属資料 H:手法と謝辞

ロードマップの草稿は、以下のような検討の繰り返しによるプロセスを経て作成されています。

1. イベント会社のサステナビリティレポートを含む、既存のイニシアチブ、測定、データおよびロードマップについての机上の研究。
2. Net Zero Carbon Events の支援者を対象とした調査 – 調査と結果についての詳細は www.netzerocarbonevents.org/resources を参照。
3. 2022 年 3 月に行われた、支援者へのウェビナーでのプレゼンテーションを含む、主要な関係者への相談。
4. Net Zero Carbon Events Task Force⁷¹からのインプットにもとづいた、3 回にわたる草稿作成、レビューおよび修正。
5. 2022 年 5 月に行われたウェビナーでのプレゼンテーションを含む、すべての支援者への相談。すべての支援者に書面でのフィードバック提供の呼びかけ。
6. 支援者から送られてきたフィードバックをロードマップ草稿 v2 に反映。
7. 草稿 v2 は一般の人々からの意見を聞くために公開され、送られて来たフィードバックが v3 に反映される。

草稿 v3 が Task Force は Task Force による最終レビューのために共有され、最終的なロードマップとなりました。

⁷¹ 以下の組織が Net Zero Carbon Events Task Force に加わっています（プロジェクトオフィスは UFI が運営し、Greenview が技術支援を担当）。AIPC、Clarion Events、Emerald、Freeman、HKCEC、ICCA、In-House Corporate Events / Maritz Global Events、Informa Markets、Italian special occasions、Javits Center、MCI、Messe München、RX、Scottish Exhibition Campus、Tarsus および UNFCCC。

付属資料 I: 用語集

- **1.5°C target | 1.5°C目標**
2030年までに地球の平均気温の上昇を産業革命前より1.5°C抑えるという目標である。
- **2-Degree Scenario | 2度シナリオ**
地球の大きな変化を防ぐために、世界の平均気温の上昇を制限するものとして広く受け入れられている。2015年のパリ協定では、世界の平均気温を産業革命前と比べて2°Cを大きく下回る水準に抑え、気温上昇を1.5°Cに抑える努力を追求する「1.5°C目標」が目標の1つとなっている。
- **Baseline / Base year | ベースライン・基準線**
比較や進捗の測定に使用する最低限または出発点。/基準年
- **Biodegradable | 生分解性**
バクテリアまたは菌類によって分解され、廃棄物を減らすことができる材料を説明する品質です。コンポストابل(堆肥化可能)とは異なる。
- **Biodiversity | 生物多様性**
世界または特定の生息地に生息する動植物の多様性のことで、通常、そのレベルが高いことが重要かつ望ましいと考えられている。
- **Biophilic Design | バイオフィリックデザイン**
直接自然、間接自然、空間や場所の条件を利用して、居住者と自然環境との結びつきを高めるために建築業界で使用される概念です。
- **Carbon Capture | カーボンキャプチャー**
大気中に放出される前に二酸化炭素(CO₂)を捕捉して貯蔵するプロセスです。
- **Carbon Credits | カーボンクレジット**
国や組織が一定量の二酸化炭素を排出することを許可するもので、許可量を使い切らない場合は取引することができる。
- **Carbon footprint | カーボン・フットプリント**
WHOによると、カーボンフットプリントとは、あなたの活動が化石燃料の燃焼によって発生する二酸化炭素(CO₂)の量に与える影響を示す指標で、排出されたCO₂の重量(トン)で表されます。
- **Carbon Emissions | カーボン・エミッション**
化石燃料を自動車や建物、工業プロセスなどで燃焼させたときに排出される二酸化炭素(CO₂)。
- **Carbon Neutral Event | カーボン・ニュートラル・イベント**
イベント主催者が、イベント活動に起因する排出量のバランスをとるために、不要不急の排出量を削減し、残りの不可避な温室効果ガス(GHG)を相殺する努力を行っているイベントです。
- **Carbon offsets | カーボンオフセット**
カーボンオフセットとは、温室効果ガス排出量の削減、または土地の修復や植林などによる炭素貯蔵量の増加により、他の場所で発生した排出量を補償することを広く指します。
- **Carbon removal | 炭素除去**
炭素除去とは、大気中の二酸化炭素を除去し、できるだけ長く閉じ込めておくことである。
- **Carbon Sink | 炭素吸収源**
炭素吸収源とは、大気から放出するよりも多くの炭素を吸収するもので、例えば、植物、海、土壌などです。
- **Carbon Source | 炭素源**
炭素源とは、化石燃料の燃焼や火山の噴火など、吸収した以上の炭素を大気中に放出するものを指します。
- **Climate action | 気候変動対策**
気候変動対策とは、温室効果ガスの削減、気候変動に対するレジリエンスの構築、またはそれらの目標を支援し資金を提供するあらゆる政策、施策、プログラムのこと。
- **Climate Change | 気候変動**
気候変動とは、気温や天候のパターンが長期的に変化することを指します。これらの変化は自然なものかもしれませんが、1800年代以降、人間の活動が気候変動の主な原因となっています。主に、化石燃料(石炭、石油、ガスなど)の燃焼により、熱を奪うガスが発生するためです。
- **Climate Impacts | 気候変動への影響**
化石燃料の燃焼という人間活動の結果、気温や天候のパターンが長期的に変化すること。

- Circular Economy⁷² | 循環型経済**
 生産と消費のモデルに対するアプローチで、既存の材料や製品をできるだけ長く共有、リース、再利用、修理、改修、リサイクルすることである。このようにして、製品のライフサイクルが延長される。
 実際には、廃棄物を最小限にまで減らすことを意味します。製品の寿命が尽きたらその素材は、可能な限り経済的な範囲にとどめます。これらは生産的に何度も使用することができ、それによってさらなる価値を生み出すことができます。一方、直線的アプローチとは、ある段階から別の段階へとまっすぐに変化または進行するプロセスや開発のことで、出発点と終着点があるものです。
- Diverted from Landfill | 埋立地からの転用**
 廃棄物の発生源削減、リサイクル、再利用、堆肥化を通じて、発生した廃棄物が埋立地に到達するのを防止・削減すること。
- DMO (Destination Management Organization) | 観光地域づくり法人**
 イベント、アクティビティ、ツアー、輸送、プログラム、ロジスティクス設計と実施に携わる、地域の知識、専門知識、資源を持つプロフェッショナルサービス企業。
- EAC | エネルギー属性証明書**
 エネルギー属性証明書、再生可能エネルギー源によって生産された電力を証明するものです。各EACは、風力発電や太陽光発電など、特定の再生可能エネルギー源によって1MWhが発電され、グリッドに注入されたことを保証するものです。
- Ecological Impact | エコロジカルインパクト**
 人間の活動や自然現象が、生物とその非生物環境に及ぼす影響。
- Equity Considerations | 公平性の考慮**
 公平であること、合理的であること、公正であることの質。公平性の考慮や公平性の原則という概念は、国連の「ゼロへの競争」基準に由来し、UNFCCCの指導原則の一部でもある。
- Embodied carbon | エンボディッドカーボン**
 エンボディッドカーボンとは、建物やインフラのライフサイクル全体を通じて、材料や建設工程に関連する炭素排出量のこと。これには、建築物に使用されるすべての要素や材料の抽出、製造/加工、輸送、組み立てによって生じる、運用開始前に排出される排出が含まれる。また、使用段階でのメンテナンスや交換作業による排出や、使用終了段階での解体・撤去・廃棄による排出も含まれます。
- Emissions Boundaries | 排出境界/範囲**
 カーボンフットプリントの算出対象となる企業または団体の構成、含まれる排出源、およびフットプリントに関連する時間枠を定義するもの。
- ESG | 環境・社会・ガバナンス**
 環境、社会、ガバナンスを投資の基準に。
- EU Fit for 55 Plan | EUのFit for 55計画**
 2030年までにEUの温室効果ガス排出量を55%削減することを目的とした、欧州連合(EU)によるパッケージのこと。
- Event Carbon Footprint | イベントカーボンフットプリント**
 個人、製品、場所、サービスを含むある事象によって引き起こされる温室効果ガスの総排出量を二酸化炭素換算値(CO₂e)で表したもの。
- Green Energy Tariffs | グリーンエネルギー料金表**
 再生可能エネルギーやグリーン資源を利用した電気を、地域のエネルギー事業者から購入できる電気料金のことです。
- Greenhouse Gas (GHG) | 温室効果ガス**
 大気中の気体で、エネルギーを吸収・放出し、地球の温度に影響を与える。一般的な温室効果ガスには、水蒸気(H₂O)、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、亜酸化窒素(N₂O)などがあります。
- Greenhouse Gas (GHG) Protocol Corporate Accounting and Reporting Standard | 温室効果ガスプロトコル企業会計報告基準**
 組織が排出するすべての [GHG を目録化し報告するために作られた基準](#)。

72 <https://www.europarl.europa.eu/news/en/headlines/economy/20151201STO05603/circular-economy-definition- importance-and-benefits>

- **Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC)** | 気候変動に関する政府間パネル
気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、気候変動に関する科学的評価を行う国連の機関である。
- **LED** | 発光ダイオード
発光ダイオード
- **Long-term Decarbonisation** | 長期的な脱炭素化
脱炭素化とは、[企業が二酸化炭素排出量を削減するために取るべき戦略](#)のことです。また、長期的な脱炭素化とは、2050年という長い時間軸を持つ戦略を指します。このような戦略は、世界の平均気温を産業革命以前と比較して2℃以下、できれば1.5℃に抑えるというパリ協定の目標を達成するために必要である。そのためには、2030年までに炭素排出量を半減させ、2050年までに正味ゼロにする必要があるというのが、科学的なコンセンサスとなっている。
- **Milestones** | マイルストーン・中間目標
何かの発展における重要な段階または出来事。
- **Net Zero** | [ネットゼロ](#)・正味ゼロ
地球温暖化を抑制するために、大気中に出ていく温室効果ガスと大気から排出される温室効果ガスが釣り合っている状態のことをいう。IPCCは、地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、2050年までにネット・ゼロ・カーボン達成する必要があると結論付けている。その他の似て非なる用語は、文脈上、排出源と吸収源を説明する異なる方法を指し、計算に含まれるものと除外されるものを示すのに役立つ。
 - **Climate Neutral**(クライメイト・ニュートラル・気候中立): ある当事者の活動は、気候系に正味の影響を与えない。GHG排出や温暖化効果のある他の活動は、期間や排出・除去の相対的な大きさに関係なく、GHG削減や除去、または冷却効果のある他の活動によって完全に補われる。GHGニュートラルとほぼ同義語だが、クライメイト・ニュートラルには、アルベド効果を持つ土地利用の変化など、GHG以外の放射強制効果も含まれる。同程度の「バランス」を必要としないため、有効な最終目標とはいえないが、中間的なステップとして考えられる。
 - **Carbon Neutral**(カーボンニュートラル): 世界のCO₂排出量に対する当事者の正味の寄与がゼロであること。ある行為者の活動に起因するCO₂排出は、期間や排出と除去の相対的な大きさに関係なく、その行為者が独占的に主張するCO₂削減または除去によって完全に補償されます。炭素にしか言及していないため、最終的な国家目標としては有効ではないが、中間段階としてはあり得る。
- **Net Zero Carbon Events Pledge** | ネット・ゼロ・カーボン・イベントの誓約書
(プレッジと呼ばれる)イベント業界における署名者のコミットメント。
- **Net Zero Carbon Events Initiative** | ネット・ゼロ・カーボン・イベント・イニシアチブ
2030年までに炭素排出量を50%削減し、2050年までにネットゼロを目指す枠組みの構築を通じて、気候変動に対処するイベント産業イニシアティブ。
- **Net Zero Carbon Events (NZCE) Task Force** | ネット・ゼロ・カーボン・イベントタスクフォース
イニシアティブの開発に積極的に関与する個人のグループです。
- **Net Zero Pathway** | ネットゼロパスウェイ
将来のネットゼロの状態に向けた自然および/または人間のシステムの時間的な進化を指す。この軌道は、選択された日付までに炭素排出量ゼロを達成するために国や組織が設定した行動方針と戦略に応じて、技術の進歩や制度的な政策変更などの一連の特徴に基づいてモデル化されます。
- **Non-Renewable Energy Sources** | 非再生可能エネルギー源
石炭、天然ガス、石油、そして原子力。これらの資源は一度使い切ると代替できないため、現在、エネルギー需要のほとんどをこれらに依存している人類にとっては大きな問題である。
- **Paris Agreement** | パリ協定
パリ協定は、気候変動に関する法的拘束力のある国際条約である。2015年12月12日にパリで開催されたCOP21で196の締約国によって採択され、2016年11月4日に発効されました。
- **Participants** | 参加者
何かに参加する人のこと。
- **Power Purchase Agreements (PPA)** | 電力購入契約
発電する側と電気を購入しようとする側の2者間の契約のことです。

- **Renewable energy (RE)** | 再生可能エネルギー
枯渇しない資源から供給されるエネルギー。
- **REC** | 再生可能エネルギー証書
再生可能エネルギー証書は、再生可能エネルギー発電の環境、社会、その他の非電力属性に対する財産権を表す市場ベースの商品である。
- **Residual Carbon Emissions** | 残留炭素排出量
プロジェクトや組織が、技術的・経済的に実現可能なあらゆる機会を利用して、あらゆる範囲、あらゆる排出源からの排出量を削減した後に残るGHG排出量である。
- **Scopes 1, 2, 3** | 直接排出量、間接排出量、その他の排出量
 - スコープ1排出量は、企業が所有・管理する資源からの直接排出量である。言い換えれば、企業レベルの一連の活動の直接的な結果として、大気中に放出される排出物である。
 - スコープ2排出量は、電力会社から購入したエネルギーの生成に伴う間接的な排出量です。言い換えれば、購入した電気、蒸気、熱、冷房の消費によって大気中に放出されるすべてのGHG排出量です。
 - 位置情報に基づく排出量は、エネルギー消費が行われたグリッドの排出量を反映する(主にグリッド平均の排出係数データを使用)
 - 市場型排出量方式は、企業が意図的に選択した(あるいは選択しなかった)電力からの排出量を反映する。
 - スコープ3の排出量は、報告企業のバリューチェーンで発生する、スコープ2に含まれないすべての間接的な排出量であり、上流と下流の両方の排出量を含む。つまり、企業の事業活動に連動した排出量である。
- **SDGs** | 持続可能な開発目標
持続可能な開発目標または「グローバル目標」は、「現在そして将来にわたって、人々と地球の平和と繁栄のための共通の青写真」となるよう設計された、相互にリンクした17のグローバル目標の集合体です。SDGsは2015年に国連総会で設定され、2030年までに達成することが目指されています。
- **Service Provider** | サービス提供会社
他の組織にサービスを提供する個人または企業
- **Single Use Plastics** | 使い捨てプラスチック
プラスチック製品1回だけ、あるいは短期間だけ使われて、捨てられるもの。
- **Stakeholders** | ステークホルダー・利害関係者
プロジェクトやビジネスベンチャーの結果によって影響を受ける個人、グループ、または組織。
- **Supply chain** | サプライチェーン
商品の生産と流通に関わる一連のプロセスのこと。
- **Sustainability** | 持続可能性
将来の世代が自分たちのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たすこと。
- **Sustainability Criteria** | サステナビリティの基準
製品の持続可能な品質とその持続可能な生産に対する要求事項で、持続可能性のステータスや認証を取得するために満たさなければならないもの。
- **Sustainable Materials** | サステナブル素材
再生不可能な資源を枯渇させることなく、また環境と主要な天然資源システムの確立された定常状態の均衡を破壊することなく、必要な量を生産できる、消費経済および産業経済全体で使用される材料です。
- **Task Force on Climate Related Disclosure (TCFD)** | 気候関連ディスクロージャーに関するタスクフォース
気候変動に関連する財務情報開示に関する提言を行うグループ。企業がより良い情報を提供し、情報に基づいた資本配分を支援することを目的としている。
- **T&D Losses** | 送配電ロス
電力セクターにおける送配電ロスは、発電量がエンドユーザーに供給される電力量よりも多い場合に発生します。T&Dロスはスコープ3プロトコルに含まれ、CDPとSBTiの共通カテゴリーであるため、含める必要がある。

- **Unimev** | フランス産業見本市連盟
- **UNFCC** | 気候変動枠組条約
- **UN Race to Zero** | 国連ゼロへのレース

将来の脅威を防ぎ、適正な雇用を創出し、包括的で持続可能な成長を可能にする、健全で回復力のあ
るゼロ・カーボン復興に向けて、企業、都市、地域、投資家のリーダーシップと支援を結集するグローバ
ルキャンペーン基準です。

- **Value chain (upstream and downstream)** | バリューチェーン・価値連鎖(上流と下流)
生産、マーケティング、アフターサービスなど、企業が物品に付加価値を与えるプロセスや
活動のこと。バリューチェーンの上流には、製品やサービスに寄与するすべての材料、人、環
境要因などが含まれる。下流のバリューチェーンは、一般的に、製品やサービスが消費者の
ためにドアを出た後に起こることとして分類されます
- **Zero Emissions** | ゼロ・エミッション
環境を汚染したり気候を乱したりする廃棄物を排出しないエンジン、モーター、プロセス、ま
たはその他のエネルギー源のこと。
- **Zero Waste** | 廃棄物ゼロ すべての製品が再利用されるように、資源のライフサイクルを再
設計することを奨励する、廃棄物防止に焦点を当てた一連の原則です

付属資料 J: REFERENCES AND RESOURCES

- Carbon Disclosure Project: <https://www.cdp.net/en>
- Climate Change on your Plate (page 27) (2012) by WWF Germany: https://www.wwf.de/fileadmin/fm-wwf/Publikationen-PDF/Climate_change_on_your_plate.pdf
- Climate Action 100+: <https://www.climateaction100.org/progress/net-zero-company-benchmark/>
- Climate Active: Carbon Neutral Events <https://www.industry.gov.au/data-and-publications/climate-active-carbon-neutral-standard-for-events>
- Climate Neutral Now: <https://unfccc.int/climate-action/climate-neutral-now>
- Cornell Hotel Sustainability Benchmarking: <https://greenview.sg/chsb-index/>
- Courtauld Commitment 2030: <https://wrap.org.uk/taking-action/food-drink/initiatives/courtauld-commitment>
- Determining Materiality in Carbon Footprinting: What Counts and What Does Not: https://ecommons.cornell.edu/bitstream/handle/1813/71114/Ricaurte_202012_20Determining_20materiality.pdf?sequence=1
- Environmental Protection Agency: GHG Inventory Guidance – Indirect Emissions from Events and Conferences https://www.epa.gov/sites/default/files/2018-12/documents/indirectemissions_draft2_12212018_b_508pass_3.pdf
- Events Industry Council Sustainable Events Standard <https://insights.eventscouncil.org/Sustainability/Sustainability-Standards-and-Registry>
- Finding the future, together: Towards a more sustainable B2B trade show industry in the U.S. and Canada, September 2022 https://www.uffi.org/wp-content/uploads/2022/09/Finding_the_Future-Final_Report.pdf
- Green Events Tool (UNFCCC, UNEP, GED) www.greeneventstool.com
- Greenhouse Gases (GHG) Protocol:
 - <https://ghgprotocol.org/corporate-standard>
 - <https://ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>
 - <https://ghgprotocol.org/calculation-tools>
- Intergovernmental Panel on Climate Change Assessment Report 5: <https://www.ipcc.ch/report/ar5/syr/>
- ISLA Trace / Proceed www.weareisla.co.uk
- ISO 20121 Sustainable Events Standard <https://www.iso.org/iso-20121-sustainable-events.html>
- Science Based Targets Initiative (SBTi) Net zero Targets: <https://sciencebasedtargets.org/net-zero>
 - SME Climate Hub: <https://businessclimatehub.org/wp-content/uploads/2020/09/About-the-SME-Climate-Commitment-v1.0.pdf>
- Reducing food's environmental impacts through producers and consumers (2018): <https://globalsalmoninitiative.org/files/documents/Reducing-food%E2%80%99s-environmental-impacts-through-producers-and-consumers.pdf>
- Thailand Convention and Events Bureau : How to organise carbon neutral events <https://www.businesseventsthailand.com/en/press-media/news-press-release/detail/1364-carbon-neutral-exhibition-sustainable-mice-events-for-environment-conservation>
- UK Green Building Council: Guide to Scope 3 Reporting in Commercial Real Estate <https://www.ukgbc.org/ukgbc-work/scope-3-reporting-in-commercial-real-estate/>
- UN Race to Zero: <https://unfccc.int/climate-action/race-to-zero-campaign>
- United Nations Environment Program (UNEP) Emissions Gap Report 2019: <https://wedocs.unep.org/bitstream/handle/20.500.11822/30797/EGR2019.pdf>
- United Nations Environment Program (UNEP) Food Waste Index Report 2021: <https://www.unep.org/resources/report/unep-food-waste-index-report-2021>
- World Economic Forum and JLL : Green Building Principles – The Action Plan for Net Zero Carbon Buildings: <https://www.weforum.org/reports/green-building-principles-the-action-plan-for-net-zero-carbon-buildings/>

NET ZERO CARBON EVENTS は、支援いただいた以下の企業にお礼申し上げます。

詳しい情報は、Funding Opportunities | Net Zero Carbon Events のサイトをご覧ください。

閲覧する

プラチナレベル

Freeman

informa

JAVITS
CENTER

Questex

RX

ufi
The Global
Association of the
Exhibition Industry

ゴールドレベル

香港會議展覽中心
Hong Kong Convention and Exhibition Centre

ICCA

IEEE
Advancing Technology
for Humanity

Messe München

SEC
Scottish
Event
Campus

SISO
SOCIETY OF INDEPENDENT SHOW ORGANIZERS

シルバーレベル

ADNEC
Abu Dhabi National Exhibition Centre

CLARION
EVENTS

EMERALD

imex GROUP

Tarsus

グリーンレベル

AIPC
EXCELLENCE IN
CONVENTION CENTRE
MANAGEMENT

GLASGOW
CONVENTION
BUREAU

IAPCO
MEETING QUALITY

monteCOlimp
RECYCLING CARPET

NBAA

OLYMPIA
London

OMEGA GROUP
A Live Communications, Production, Design & Marketing Company
EXPO

Stockholmsmässan

協力いただいた組織